

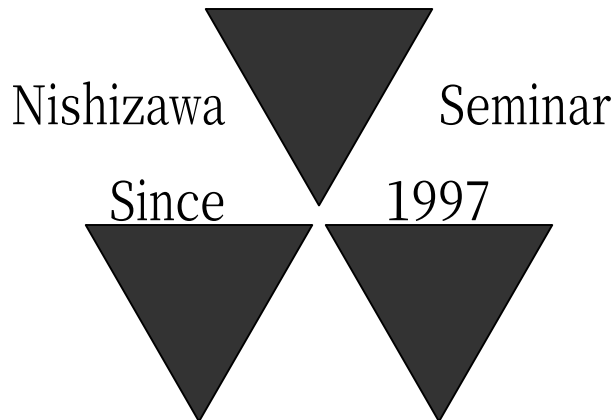
多岐亡羊 II

Vol.5

2001 年度西澤ゼミ・学生論文集

＜特集＞

- ・ 研究報告（2 年生）
- ・ ゼミ論文（3 年生）
- ・ 卒業論文（4 年生）
- ・ 日本人の政治意識（修士 2 年生）



発行： 同志社大学法学部・政治学科 西澤由隆研究室
2002 年 3 月 20 日

はしがき

中国の学者・楊子（ようし）が、分かれ道が多くて、逃げた羊を見つけることができなかったことを深く悲しんだ。「分かれ道が多いために羊を逃してしまったのと同じように、学問の道もあまりに多方面にわたっているために、真理を見失ってしまうことを悲しんだのだ」と、後にその弟子の1人・心都子（しんとし）が説明したそうだ。

現代日本が抱える政治的な問題や日本あるいは外国の有権者の投票行動・価値観について、多くの立場の研究に触れ、また、興味を持った具体的な疑問点について、各自・各班が独自の視点で分析を行ったわけだが、それには1年・半年はあまりにも短かった。おかげで、日本の政治のメカニズムが理解できたというより、むしろよけいに分からなくなったというのが正直なところだろう。まさしく、「多岐亡羊」である。

今年度の政治学演習は、これまでにない試みを行った。研究成果をビデオ番組として視覚的にまとめるというものであった。21世紀が始まった今、研究表現の形態も多様にならないといけない。世間一般ではマルチメディア化が進むのに、政治学の研究成果は、紙の上での「平面的な表現」にこれまでどおりとどまっていたよいかという疑問を常に私は持っていたが、今年集まってくれた学生諸君の熱意に触発されて、この新しい試みに踏み出すことができた。

そこでは、2つのグループが取り上げたテーマに関連して、私も多くを学ぶことが出来た。が、それと同時に、ビデオというメディアの可能性と限界について大いに考えさせられた。とりわけ、視覚的に表現することのインパクトの大きさは、皆んなも感じたことだろう。パソコンの動画編集ソフトがユ

ユーザーフレンドリーになったため、素人の私たちにもいとも簡単にその「効果」を創り出すことが可能となった。それはじつに楽しかった。その「お手軽」さとの対比で、情報収集能力とその分析能力といった基礎的なトレーニングの大切さを、改めて再認識したのも私だけではないだろう。

3年4年ゼミについては、このところ正規学生の登録が1名ということが続いている。それがどういうことなのか、私にも理解ができないのだが、それでも4月が始まると熱心な仲間が集まってくれて、結局は理想的な人数で、密度の高い議論が毎週戦わされるということも定着してきた。

少人数であるために、論文のアイデアの段階から、分析・校正・最終報告まで、それぞれが何度もグループの前で発表し、それをお互いに批判し合った。1時15分に始まった授業が、終わってみると6時を越えていたこともあった。2年ゼミのような華々しさはなく、実に地味な作業の繰り返しだったが、それはそれで楽しかった。

その結果としてここに集められた論文は、これまでになく水準が高い。けっして、お世辞で言っているのではない。学部生の論文の場合、既存の研究の「焼き直し」ということが多い。そして、それはそれでよいと私は考えている。多くが、まずは、模倣からはじまるものであるから。ところが、今年の論文はいずれもオリジナリティがある。ぜひ、そのことを自負してほしい。

そして、その間、TAとして手伝ってくれた、松林哲也・伊藤慎弉の両君と、よきディスカッションリーダーとして参加してくれた岡本和朗君にもこの場をかりて感謝したい。また、メディア工房の職員の方の協力が無くては、あの感動は体験できなかったはずである。

ところで、いろんなことが今年もあった。ゼミに足を運んだ人の中から、海外の大学院に進む人が多いのもうれしい「伝統」だが、今年度は、春学期に参加してくれた水口健君が University of Texas, Austin に、園田裕香さんが University of New Mexico に、それぞれ秋から進んだ。そして、今も2

人とも頑張っている様子。今後の活躍を期待したい。また、「密かに」留学を計画している人がグループにはあるが、彼らからは朗報を期待している。また、私が同志社に来てからのゼミ生でゴールイン第一号になる加藤理恵さん、結婚おめでとう。そして、4年生の山形光司君には試練の年となったようだが、逆境をバネに今年は奮起してほしい。

大学で学ぶことの究極的な目的は、「真理とは何か（あるいは人間とはどういう生き物なのか）」という問いに答えることだと思っている。ただ、学生時代の4年間でその問いに答えを得ることのできる人は少ないだろう。つまり、社会に出ても、この問いに対して自問し続けることになる。大学は、その「最初の一步」にすぎない。「真理を問う」ことのおもしろさを体験した（と、私は信じているが）在学生の諸君には、残る時間を大切にして、今年以上に勉学に励んでほしい。社会に出ることを選んだ諸君は、このゼミで身につけた（と、私は信じているが）実証的な分析視角と物事を批判的に見る態度を、ぜひ実社会で活かしてほしい。真理を見極める道具として。

西澤由隆 2002年2月14日

光塩館にて

目次

はしがき	西澤 由隆	1
------------	-------	---

第1部 研究報告（2年生）		
1. 政策の認知度はなぜ低いのか ―環境政策の現状―	A 班	6
2. 地方議会のあり方 ―神戸空港問題―	B 班	27

第2部 ゼミ論文（3年生）		
3. 紛争と権利	石戸勝晃	40
4. 組織加入―政治参加メカニズムの検証	高田康夫	55

第3部 卒業論文（4年生）		
5. 政策争点が投票率に及ぼす影響	加藤理恵	71
6. EU 統合と政治文化 ―価値観変容と EU 統合支持態度との関係―	川勝健司	87

第4部 日本人の政治意識（修士2年）		
7. 政治満足、政治制度、自民党長期政権 ―なぜ有権者の政治不満度は高いのか―	松林哲也	103

執筆者紹介		125
編集後記		130

第 1 部

研究報告

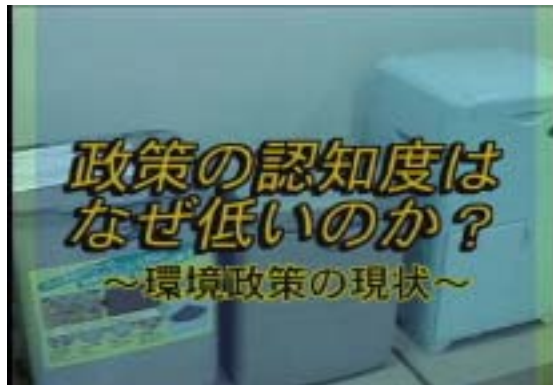
2 年生

1

政策の認知度は なぜ低いのか

—環境政策の現状—

2年ゼミA班



S 1 オープニング (40 秒)

中野：政策の認知度はなぜ低いのか？この問題を研究するにあたり、
私たちは環境政策に注目しました。

現在、環境政策は世論の関心を集めているにも関わらず、
それは殆ど市民に認知されていないのが現状です。

そこで現在、京都府内の自治体で行われている「生ゴミ処理機助成金制度」
を取り上げ、その原因を検証しました。

今日は、司会の私とチームリーダーの三村さんとこれまでの研究成果について
報告します。



S 2 「生ゴミ助成金制度」について

チームリーダーの説明（1分）

中野「まず、生ゴミ処理機とはどのようなものなのでしょうか？」

三村「 」←生ゴミ処理機そのものの説明

三村「生ゴミ処理機のメリットはリサイクル性、ゴミ減量化、ゴミ収集所の衛生化にあります。」

三村「これを普及させるには2つの問題があります。技術的な問題と経済的な問題です。」



中野「この後者の問題の対策として助成金制度ができたというわけですね。」

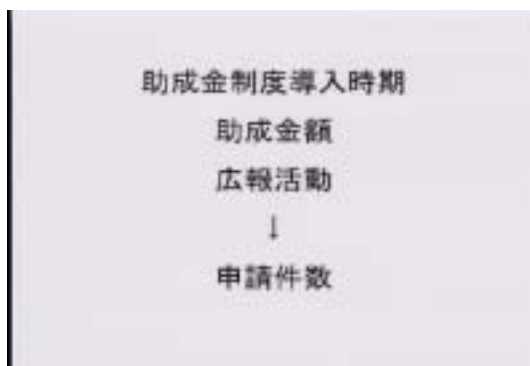
三村「そうです。単に助成金制度といっても、自治体によって実施状況は様々です。

そこで京都府内の全44自治体のうちこの制度を導入している34自治体に電話アンケートを実施してみました。」

S 3 電話調査の概要（30秒）

三村「アンケートでは、このような項目について質問をしました。」

「申請件数は、住民の認知度をはかる指標として、その他の3項目は申請件数に影響を与える要因と推測して、設定しました。」



中野「今回は、アンケートを行った自治体の中で、環境政策に熱心に取り組んでおられる木津町をピックアップして、インタビューすることができました。」

S 4 木津町の紹介（なぜ木津町を選んだか）（2分30秒）

中野「木津町は環境政策についてどのような取組みをされているのか、矢野さん



に紹介してもらいます。」

矢野「はい。木津町では、リサイクル研修ステーションという施設を設けておられ、そこが環境政策についての活動全般を担っています。

リサイクル研修ステーションでは、ごみの減量化のために3つの事業を行

っています。

それはゴミ減量化・リサイクル研修事業、普及啓発事業、環境学習推進事業です。」

「ゴミ減量化・リサイクル推進事業にはこのような3つの柱があります。」

(スライド6を指示する)

ゴミ減量化・リサイクル推進事業 普及啓発事業 環境学習推進事業	意識啓発からのアプローチ 分析によるアプローチ 減量化に向けたシステム作り
---------------------------------------	---

矢野「特に分析によるゴミ減量化へのアプローチが、木津町の環境政策の目玉となっています。」

中野「具体的にはどういった事業なのですか？」

矢野「まず、木津町から出るゴミの種類を調査し、その結果を反映して、生ゴミ減量の為に生ゴミ処理機助成金制度やモニター制度、リサイクルシステムの導入を行っています。

また、紙・布類の集団回収や独自ブランドのトイレットペーパー開発なども行っています。

さらに、衛星とコンピューターを使用して、各地域でゴミがどのくらい出されているかを追跡調査し、そのデータをインターネットで公開しています。この事業によりゴミ情報への統計的アプローチが可能になりました。」

中野「なるほど。先進的な試みがたくさんされていますね。」

矢野「はい。現在、木津町には、他の自治体からたくさん視察にいられています。

木津町はいわば、環境政策のモデル都市と言えますね。」

S 5 木津町へのインタビュー（4分）

[環境政策への取組みについて]

矢野「なぜ木津町ではこんなにも環境政策に熱心に取り組んでいるのでしょうか？」

今回私たちは木津町の環境課の方にお話を伺うことができました。

環境課の方は意外にもこんなコメントをしてくださいました。」



中野「環境政策を、力を入れてやるというよりは、そうすることを当然のこととして考えておられるようですね。」

三村「そうですね。多くの自治体がこのような姿勢で環境政策に取り組んでもらいたいものですね。」

中野「しかし実際に住民の方には、このような取り組みは知られているのでしょうか？」

矢野「はい。そちらについても聞いてまいりました。次のVTRをご覧ください。」



中野「進んだ政策を実施している木津町でも、最も必要としているのは、住民の側からの積極的な参加なんですね。」

三村「そうですね。しかし、行政には、住民の積極的な姿勢を求めるよりもむしろ政策を広めるための、主体的な取り組みを行ってもらいたいですね。」

矢野「はい。その事については、藤田さんはこのようにおっしゃっていました。」

S 6 電話調査の分析結果についての説明（4分）

中野「さて、電話アンケートの結果から類推できる要因は次の三点でした。三村君、なぜこのような要因が考えられるのですか？」

三村「まずは、一つ目の要因の政策実施のタイミングについての分析結果です。」

「こちらをご覧ください。こちらは政策認知度と生ゴミ処理機政策の開始時期

政策実施のタイミング

	予想以上	予想以下
平成 4		1
平成 5		1
平成 6		1
平成 8		1
平成 9		1
平成 10	2	3
平成 11		8
平成 12		11
平成 13	1	2
計	3	29

$\chi^2=0.37$

についての分析です。」

「この表では、助成金の申請件数が自治体の予想件数より上回っていれば、政策の認知度が高いと考えます。表を見ると、認知度が高い三つの市町村は、早い時期から実施していないことが分かります。」

「これは早くに政策を実施しても、住民がついていけずに有効な政策実施ができないということです。」



「つまり、住民の生活に関わる政策を実施する場合は、住民がある程度、情報を身につけた頃に政策を実施したほうが良い結果が得られそうであるということです。」

「次に政策認知度と、その原因について検証です。今回のアンケートでは、自治体の予想件数と実際の申請件数に対する原因理由について意見を求めました。その解答と政策認知度の関係はこちらのスライドをご覧ください。」

政策認知度とその原因

原因	予想以上	予想以下
議員部での誤入が多かった		1
普及している補助額増額	2	0
処遇増が高額		1
応募者数		1
PR不足		1
2年目		1
昨年からの予想		2
電報屋の詰め		2
伏見肥後		4
計	2	22

$\chi^2=0.04$

「こちらの表から、有効な政策を実施した市町村は、補助額増額が起因という答えのみでした。やはり、補助額を増やすということは、住民の関心を引き付ける大きな要因と考えられます。」

「次に、政策認知度とアンケート時の職員の熱意について検証してみました。」

政策認知度と アンケート時の職員の熱意

	予想以上	予想以下
熱意		
好意的	2	11
普通	1	11
好意的でない		4
計	3	26

$\chi^2=0.647$

「表から、職員の熱意も政策結果に影響してくることが分かります。

政策に対する熱意があれば、電話の受け答えにも活発さが伝わってくるはずです。

積極的に政策活動に関わっている自治体は、申請件数も予想以上の結果が得られたことが推定できました。」

S 7 分析結果における木津町の位置付け（1分30秒）

こちらの表をご覧ください。これはアンケート結果を元にした、

2000年度・2001年度・2000年度+2001年度の各自治体における申請件数を

各自治体の住民数で割ったもの、そして 2000 年度と 2001 年度を比較した申請件数の分析です。

これをみますと、2000 年度の木津町における申請件数率は 0.112%で、26 位となっています。2001 年度も前年と同じく 0.112%ですが、こちらは 12 位となっています。また、2000 年度と 2001 年度の合計申請率をみてみますと、26 位となっています。

2001 年度の申請件数を 2000 年度と比べてみますと、木津町は前年比 100%となり、宇治田原町と同率の 2 位となっています。

補助金申請件数 (対住民数比：2000年度)

1	京 北 町	2.964
2	夜 久 野町	2.246
3	福 知 山市	2.184
4	岩 手 町	1.904
5	園 部 町	1.280
6	横 渡 町	1.075
7	八 木 町	0.714
8	井 手 町	0.583
9	日 古 町	0.511
10	八 幡 市	0.510
(省略)		
25	宇 治 市	0.152
26	木 津 町	0.112
27	宇治田原町	0.101
28	亀 岡 市	0.040
29	向日 市	0.028
30	網 野 町	0.012
31	和 東 町	0.000

補助金申請件数 (対住民数比：2001年度)

1	三 和 町	2.235
2	京 北 町	0.513
3	福 知 山市	0.419
4	大 江 町	0.382
5	丹 波 町	0.364
(省略)		
11	加 茂 町	0.143
12	木 津 町	0.112
13	京 田 辺市	0.110
(省略)		
25	向日 市	0.024
26	網 野 町	0.008
27	雲 雀 町	0.000

補助金申請件数
(対住民数比：2000年度+2001年度)

1	三和町	3.730
2	幸北町	3.508
3	塩田山市	2.562
4	久野町	2.246
5	東郷町	1.725
6	園部町	1.603
7	福穂町	1.675
8	大江町	0.891
9	八木町	0.887
10	八幡町	0.870
(省略)		
25	群芳町	0.258
26	本陣町	0.225
27	宇治市	0.211
28	宇治郡	0.201
29	園部町	0.114
30	和歌町	0.071
31	向日市	0.061
32	園部町	0.018

S 8 全体の結論（2分）

中野「木津町の例を見てみますと、自治体の熱意があるのに政策が認知されないこともあり得るんですね。」

三村「そうですね。私たちは、木津町を具体的に調べるまで、政策認知には自治体の熱意が一番不可欠だと考えていました。しかし実際は熱意だけでは十分に認知されないようです。」

中野「討論の最中には、そんなに傍観的な意見でまとめていいのか、という批判も出たそうですね。」

三村「ええ。捉え方によっては、自治体が頑張るだけでは認知度は上がらない、という見解も出来ますからね。」

三村「今回の調査の難しい点は、結果の比較でした。その自治体が制度実施直後なのか、実施後何年か経っているかによって、結果はまったく違うものになってしまうのでアンケートの結果を単純に比較することは出来なかったんです。

そのことから、今回の研究結果として三つの要素が上げられました。」

中野「それは先程説明した、熱意とタイミングと資金、ですね？」



三村「そうです。この三つがバランスを保つことが重要です。たとえば、ある自治体で、制度実施三年後にチラシを作り、職員が一軒一軒まわってPRしたとします。

しかし、住民の人は、実施直後の方が関心も高いですし、三年もたてば興味のある人はすでに生ごみ処理機を持っているのです。この場合は、チラシを作る資金と職員の熱意があっても、タイミングがずれています。」

中野「なるほど。」

三村「もうひとつ例を挙げてみましょう。補助金制度の実施直後に、役所の隅にポスターを貼り、処理機の実物をその前に置いておきます。果たしてこれで何人の住民が気づくのでしょうか？隅においてある処理機に目を止める人は多くないでしょう。この場合、実施直後であるというタイミングやポスターを作成する資金があっても、熱意がなければ、住民に認知されないですね。」

中野「そうですね。」

三村「それに加えて、住民側が興味を持つ、ということも大事ですね。」

S 9 木津町へのインタビュー（4分30秒）

中野「さて、私たちは熱意・タイミング・資金の3つの要因が政策の認知度に影響を与えると分析しましたが、この分析について自治体の方はどう考えられているのでしょうか？木津町の職員の方に意見を聞くことができました。」

矢野「はい。要因の中のひとつであるタイミングについて、意見をいただきました。こちらをごらんください。」



三村「うーん。これはもっともですね。行政は住民の意識を高めるためにも、
早め早めの対応を迫られることが多いですからね。」

中野「木津町としては、住民があまり情報を持っていないというリスクを覚悟して、
早めの対応をとったということですね。」

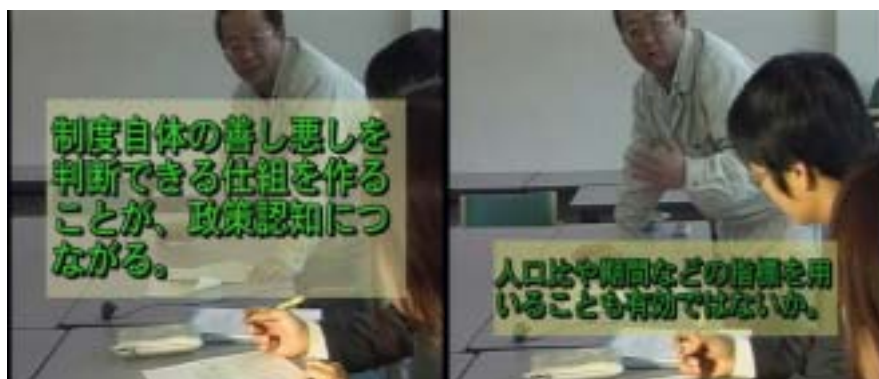
三村「とはいってもどちらが最適かは、その時の状況による部分が大きいとは思いますがね。」

矢野「また三つの要因以外にも、政策そのものを判断できるような仕組みを作る
ことも、政策を知ってもらうための広報になる、とおっしゃっていました。」

中野「住民に政策を広く知らせるには、やはり行政側の努力も必要になりますね。」

三村「行政側は政策に触れる機会をさまざまな形で提供することが、求められる
ことになるでしょう。」

矢野「最後に現場で政策を取り扱っている武田さんから、政策への認知度を測る
ための新たな指標を提示してくださいました。」



三村「そうですね。今回は、時間の制約がある中での研究だったので、一つの指標による研究しかできませんでしたが、この指標を併せて研究すれば、さ

らに興味深い結果になるかもしれませんね。」

中野「政策の認知度をはかる指標は必ずしも、一つではないし、そこから導かれる結論も様々なわけですね。番組をご覧の皆さんは、どのように考えられますか？」



S 1 0 エンディング（30秒）

中野：最後になりましたが、今回の番組制作には木津町をはじめ、多くの皆様に御協力いただき、無事、番組にすることができました。

御協力いただいた方々にお礼を申し上げます。

この研究は、今後の大学生活の大きな財産になるものだと、私たちは確信しています。本当にどうも有難うございました。



～ご協力いただいた自治体～
(順不同)
福和山市 宇治市 龜岡市 城陽市 向日市
八幡市 京田辺市 久御山町 井手町 宇治田原町
山崎町 木津町 加茂町 笠置町 和束町 南山城町
京北町 園部町 八木町 丹波町 日吉町 瑞穂町
三和町 後久野町 大江山 岩瀬町 野田川町
峰山町 大宮町 網野町 丹波町 鈴屋町 久美浜町

～2001年度西澤ゼミA班スタッフ～
司会 … 中野琢巳
コメンテーター … 三村憲弘
分析 … 鈴木いずみ
インタビュー … 矢野順子
バックポイント … 窪田宣仁
シナリオ … 鷺田恵梨
政本朋子

編集 … 杜多尚子
制作総指揮 … 加藤晃英

終

※シナリオではインタビューアーは“矢野”と記載してあったが、実際に映像に登場しているのは“鈴木”です。

A 班メンバーの感想

中野琢己(なかのたくみ)

今回の番組制作を終えて、研究活動において、「無駄」が非常に重要な役割を果たすことに私は注目した。ここで「無駄」とは、「研究活動の中で、研究成果（番組、論文など）の参考にはなるが、研究成果そのものとは直接むすびつかないもの」と定義する。とは言っても、研究の途中においては、「無駄」は「無駄」とは認識されない。研究を研究成果という制限のあるものに残す過程で自然に発生するものである。つまり、「無駄」は研究を寄り明確なものにするために、情報をスリムにした結果として切り捨てられた情報である。とすると「無駄」をすることも立派な研究であり、またよい研究成果を残すための条件である。そうすることによって、研究成果に深みが増すからだ。

今回の番組制作を通じて、幸運にも私達は「無駄」にふれる機会を得た。番組を見ると、番組中に実際に使っている情報量が、私達が班全員で集めた総情報量のほんのわずかであることに気付く。この事は、ゼミの最終授業で西澤先生が指摘されたことである。

また個人的にも、「無駄」の大切さを痛感させられる出来事を経験した。発表の報告者を担当した時のことだ。文献の内容をまとめるだけで制限時間を使い切ってしまい、私見を示せずに終ってしまった。（そのために評論者には大変な迷惑をかけてしまった。ごめんなさい。）今になって思えば、これは文献の内容の全てを発表に織り込もうとしてしまったからである。「無駄」を出すことを恐れてどの情報も切り捨てる勇気が持てず、結果として焦点の定まらない発表になってしまった。この点についても西澤先生の指導を受けた。

まとめると、研究活動には「無駄」である情報を見極める判断力とそれを潔く切り捨てる勇気が必要である、ということである。これまで「あれもこれも」でやってきた私にとっては今後の課題である。今回の番組制作は、私にとって未知の体験とそれに伴う失敗の連続だった。他にも書きたいことは山ほどあるが、それらを切り捨てる勇気を出してこの辺にしておく。

三村憲弘(みむらのりひろ)

「ずれ」について

この半年間、西澤ゼミを受講している間に様々なことを考えた。その中でも僕にとって最も大きな位置を占めたのは映像に関することだった。映像作品を実際に作ってみること。その中で僕が強く感じたのは現実と映像との間の「ずれ」である。

この「ずれ」は映像そのものの性質に由来する。モンタージュ、映像のフレーム、音、視覚の優位、記録された物であることなどである。例えば、街頭インタビューの編集のときである。そのとき編集をするために同じ映像を繰り返し見ていた。すると、撮る前に実際にインタビューしていたときに感じていたイメージが徐々に変化していったのである。現実ではそのようなことは起こり得ない。すなわち、現実ではこのように繰り返して見ることはできない。現実にはリプレーは存在しないのである。

このような「ずれ」はテレビなどの映像を通して現場に立ち会えるというような幻想を打ち砕く。とはいってもこれは映像に限ったことではない。例えば、他者とのコミュニケーションにおける「ずれ」、立場の違いによる相違、当事者とそれ以外の人との「ずれ」などあらゆるところでみられる。まずこのような「ずれ」をしっかりと認識することが必要であろう。これは他者の存在を認めるということでもある。

その上で、「ずれ」は良い方向にも悪い方向にも作用し得る。良い方向に持つていくための方向性としてどのようなものが考えられるであろうか。四つある。第一に、内容が重要だということである。ゆっくり冷静に考えること。そのときに助けになるのは言葉、そして五感であろう。第二に、映像による記録と我々の頭の中にある記憶との間の双方向の関係性である。映像が現実とずれているように我々の記憶にもさまざまな「ずれ」がある。それに対して映像による記憶は我々の意識の外で物として存在し得る。そのことによって我々の記憶に良い影響を及ぼし得る。第三に、制御不能な機械の産物である映像の可能性に賭けることである。映像はある程度のところまではコントロール可能ではある。しかし必ずコントロール不可能な部分が存在する。それは、例えば、映ってしまった、映らないものがあることを指し示してしまったりするだろう。第四に、現実をありのままに写し取ることがリアルだとは限らないということである。隅から隅まで作られているのにリアルであるという映像の可能性である。

鈴木 いずみ(すずきいずみ)

今回の研究で一番反省したことは、電話でのアンケート項目をもっと適切に考えるべきだったということです。私は電話アンケートをもとにした分析を担当しましたが、その過程で、有益な項目が少ないことに気づきました。もっと、事前にグループのみんなとじっくり話し合うべきだったと思います。他にも良い項目をアンケートに含ませていたらさらに興味深い仮説が立てられたかもしれません。

ところで、今回のゼミは映像の作業も含み、非常に大変な作業でした。ゼミの初回で、西澤先生から「テレビ番組のようなものを作ったらどうか」というものを提案さ

れ、聞いたときはとても興味がわきました。しかし、いざ作業を進めようとしても、なかなか進まなく、毎週月曜日が憂鬱でした。答えのない、「政策認知度」について研究を進めることの難しさに悩まされました。

この研究の楽しさを見つけ出したのは、グループのみんなで実施したアンケート結果を分析した時でした。毎日パソコンに向かい、少ない情報から仮説をたて、「政策認知度」が低い理由に答えを見つけ始めたことでした。「政策認知度」が低い理由を見つけ出し、その仮説を実際現場で働いている行政側の方々に見てもらうのが楽しみでした。

VTR 編集は予想以上に大変で、マスコミの裏側を垣間見れて有意義でした。編集をしてから、テレビを見ててもテロップに気を奪われるようになってしまいました。

以上のことから、今回のゼミはやることが沢山あり辛かったです。しかし、得たものはその何倍もあることは確信できます。このような環境をつくってくださった西澤先生、TA の伊藤さん、そしてゼミのみんなに深く感謝します。

矢野順子(やのじゅんこ)

今起っている現象の原因をみつけることは、多くの場合とても困難である。

それが私がこの半年間の経験から得た、教訓のようなもののひとつだ。

私たちが実際に目のあたりにしている多くの現象は、複雑に絡み合っており、～だから・～のせいでこうなった、などという分かりやすい原因を持っていない。

それらは漠然と存在して、私たちにはっきりとした正体を見せていないのだ。

私たちの班がやろうとしたのは、このつかみどころのない相手の正体をあばき、その原因なるものを見つけることであった。

しかし私たちはこのことに完全に成功したわけではなかった。

その要因のひとつには、私たちは基礎的なデータ収集の緻密さに欠けていたことがあげられる。

(たとえば電話調査のアンケートフォームの徹底が甘かったことなど)

実証的な分析を行うことが、この漠然とした現象の実態を知るために必要であった。だがそれには信頼できるデータを得ることが何より欠かせないのである。

研究を進めていく上で、その重要性を何度も痛感した。

またこの研究は、自分の意見を論理だてて人に伝えることの訓練になった。

グループ研究だったために、研究の内容・分析の進め方などに関して

自分の考えを人に伝えねばならないときが多かったからだ。

そして自分の考えを正確に相手に伝えるためには、論理的に意見を述べることが必要

であることを知った。

班での討論の際にも、そのことをしだいに意識するようになった。

情報過多の現代では、必要な情報を選択・分析して、それを表現していくことが求められている。

自分の考えを論理的に伝えられる能力は、そんな今だからこそますます必要になるだろう。

以上のように述べたが、実際にこの研究を通して得たものは、はかり知れないほど多い。

演習をとる前とは基本的な考え方すら異なっているように思う。

この研究を行っていた半年間は、自分の中での確実な変化を感じることでできる時間であった。

窪田宣仁(くぼたよしひと)

西澤ゼミは、僕の10月からの4ヶ月を構成する「部品」のひとつでした。

僕にとってこの4ヶ月は、1)西澤ゼミに参加して得たり考えたりしたことをほかの二つで試行し、2)伊藤ゼミに参加して(以下同)3)学外プロジェクト(京都府その他と共同)の会議に参加して(以下同)、この三つの繰り返し+とりあえず興味の向いた勉強その他いろいろ、というものでした。だから「西澤ゼミで」と限定してどうこう言えるものではないです。3つが同時進行するという状況で、頭の中がぐちゃぐちゃにならないように一週間を3つに分けてそれぞれに当たっていくという選択をしたのですが、終わってみれば3つそれぞれが関連しあいながら進んでいたもので、個別のシーンのどの場面で何を考えていたかは覚えていません。なので、4ヶ月の期間で見つけた、自分に足りてないと感じた能力を列挙することで自己反省として今回の課題に代えたいと思います。

積極性。動かないことには他人に反応されない。他人に反応してもらうためには、まず自分が動かないとだめ。

計画性。予定を示さないと他人に動いてもらえない。大まかでいいので計画を立てる。その際、計画が硬直しないような手段をあわせて考える必要がある。

論理的思考力。立案したものの理論がきっちりしていないと他人に信用してもらえない。企画の立案時には過不足ない論理構造とそれに対応する信頼できるデータ

を提示する必要がある。

多方面の知識とそれを生かす能力。単眼では物事の本質が見えないので。できるだけ多くの視点から物事を判断することで、失敗するリスクを回避するようにしないといけない。いろいろな人の協力が必要になる。

マネジメント力。プロジェクトは自分ひとりでできるものではないので。チームをまとめるための能力が必要。

人徳。自分が場で必要な人間とされるために。チームや交渉の場において他人を引き寄せるなんらかの力が必要。

英語力や数学力などの基礎学力。いうまでもない。

以上、思いつくままに列挙してみました。これらの課題を常に心に留め、自己能力の向上とこれからの人生の選択の一助にしたいと思います。ありがとうございました。

鷲田恵梨(わしだえり)

西澤先生の二年ゼミを終えて私が一番変わったことは、パソコンに対する苦手意識がなくなったことです。恥ずかしいことですが、ゼミの感想を書くにあたり自分がパソコンに向かってすらすら文字をうっていること自体に自分自身驚いています。というのも、本ゼミで学ぶ以前は苦手意識からパソコンを使うことを避けていましたし、使う必要性にせまられたときも人差し指でキーボードを押しているありさまでした。ですから、本ゼミでは授業時間内におさまらない議論などをメールで行うのですが、最初はメールでの議論に関しても非常に消極的でした。しかしテレビ番組を作り上げるにはたった13回の授業時間では不十分であり、授業時間外のメールでの議論が不可欠になると次第にメールにも積極的になっていきました。そうしていくうちにメールが非常に有効な表現手段であると感じるようになり、パソコンへの苦手意識もなくなりました。

そしてもう一つ私が本ゼミで得たことは、文章を書く表現力です。いくつかある政治学ゼミの中で私が本ゼミを志望したのは、この能力を是非身に付けたいと考えたからで、シラバスを見たとき私は西澤先生のおっしゃる「3R」という言葉に引きつけられました。文章を読む、分析する、それを表現する、どれも自分に欠けている能力

だと感じました。自分の苦手なことに挑むというのは自分にとって相当厳しいゼミであるだろうことは予想できましたが、せっかく何かを学ぶなら、ゼミを終えたときに自分が変わったと思えるようなことを学びたいと考えたのです。実際に本ゼミでは文献を読んだりはしませんでした。集めた資料を分析したり、分析結果をもとにシナリオを作成したことで「3R」の力は以前より随分身に付きしました。この能力は他の授業でレポートを書く際にも非常に役立ちました。

最後に、本ゼミに参加して本当に良かったと思うことは自分にとっていい刺激を与えてくれる友達ができたことです。皆、向上心と行動力がある人ばかりだったので私もゼミの活動に対してポジティブに取り組むことができました。短期間でテレビ番組を作るという難しい課題を達成できたのも皆で諦めずに努力し続けたからだと思います。

これほど短期間に、自分が成長できたと思えるのは西澤先生をはじめ、ゼミの皆さんと一緒に学ぶことができたからだと思って感謝しています。どうもありがとうございました。

政本朋子(まさもとともこ)

秋学期一回目の授業で、ゼミの目的「テレビ番組を作る」ということを聞いたとき、率直な気持ちとして、驚きました。しかも、ちゃんと本格的な機材を使用して撮影するというので、さらに驚きました。

しかし、2グループに分かれてテーマ選びへと入ると、そんな環境に驚く余裕もなくなりしました。

ほとんどの人が、今回のゼミで初めて知り合った人たちだったのですが、テーマについてのメールのやり取りの時点で自分との違いを感じました。実際の討論のときもそうですが、自分と異なる考え方がこんなにたくさんあったのか、と思うほど、多種多様の意見が出ていました。授業中の討論では、展開の流れについていくのに精一杯で、あまり意見を述べる事が出来なかったのですが、他の人の意見を聞いているだけで、単純な表現になってしまいましたが、勉強になったと感じました。

テーマやシナリオなどの基盤作りの段階であり参加できなかった分、撮影や編集などの実務的作業で取り戻したいと思っていたのですが、予定的な問題でそれすら参加できなかったことを、本当に悔しく思っています。

今回のテーマ、生ゴミ処理機については、私自身もほとんど知識がありませんでした。私が住んでいる地域は、環境問題に対してそんなに積極的だとは言えないので、今回の研究がなかったら知らないまま過ごしていただろうと思います。生ゴミ処理機

を通して、環境問題に対する意識の違いであるとか、さまざまなことを具体的なデータとして知ることが出来ました。

また、違う班のテーマも大変興味深いものであり、まったく違う内容の番組となっていました。こちらも、生ごみ処理機とは違った意味で私たちの生活に密接な関係を持っていて、初めて知ることも多く、たくさんの知識を得られたと思います。

今回のゼミでは、知識として得るものだけでなく、技術的な知識も多く得ることが出来ました。恥ずかしながら、添付ファイルなどの、今まで使ったことのなかったパソコン機能に触れる機会があり、確実にこれから役立っていくことでしょう。

他人事のようですが、日常の忙しさをかいくぐっての編集やインタビューなど、とても大変だったと思います。けれども、そういった班員の皆さんの努力が実って、とてもいい作品が出来あがったと思います。この場を借りて、班員の皆さんにお礼を言いたいと思います。ありがとうございました。

杜多尚子(とだなおこ)

加藤晃英(かとうみつひで)

今回のゼミでは研究報告を論文ではなく映像という手法であったのでいささか奇異な感もあったが（新鮮な驚きのほうが強かったが…）、実際に映像を作成・編集する中で、3点のことがわかった。

1 つ目に、映像の怖さである。“怖さ”とは、編集者の意図を容易に組み込むことができる怖さである。映像は恣意的に操作することで表現の仕方がいくらでもあるということがわかった。さらには、映像に懐疑的でなければ、情報に流されていくということも、編集する中で感じたことであった。

2 つ目に、情報内容の取捨選択の難しさである。これは 20 分という枠に対し、自分達の主張をいかにして伝えるか、の形のとり方が難しいところであった。シナリオを作成する段階では、取材素材や文献は充分すぎるほどであった。しかしこの充分すぎるほどの情報から、取捨選択をし、ひとつのシナリオという形に仕上げることは容易ではなかった。伝えるべき情報と主張のバランスのとり方は映像という形には必要不可欠である。

3 つ目に、取材の重要性である。今回のテーマである「なぜ政策の認知度は低いのか？」について、実際に木津町役場の担当者にインタビューをしたが、この現場の声は今回の映像編集には必要不可欠なものであった。生の情報は、自分達の考え方の確認と拡張に大いに役立った。テーマに沿った取材は必要不可欠であった。その点で今

回については、住民側への取材が不足していたのではないか、ということも記しておく。

今回の政治学演習は自分にとって革新的な経験となった。そして、自分の考えを他者に伝えることは、形は違えど論文でも映像でもすべきことは根本的に同じである。このことを発見できたことを、このような機会を与えてくださった西澤先生に感謝を表したい。そして、一緒に頑張ってくれたゼミの皆にも感謝の意を表する次第である。

2 地方議会のあり方

—神戸空港問題—

2 年ゼミ B 班

[編集上の問題で、この pdf 版には、この章の画像が省略されています。]

萩原さん

「地域住民の意思は、地方議会に反映されているのか？今回、私たち西沢ゼミ B 班は、そのような疑問をいただき、住民の意思と議会の決定に乖離が見られるのではいかと考えました。そこで、ひとつの例として神戸空港建設問題を取り上げて研究をすすめてきました。神戸市では、空港建設の是非をめぐって様々な運動が行われていますが、私たちはいろいろな視点から「地方自治のあり方」について検証してみたいと思います。今回の発表にあたり、コメンテーター役に坂口くん、司会進行役に私、萩原がお送りしたいと思います。」

「神戸空港問題とは」・・・ナレーター担当箇所

神戸空港は、神戸市が運営する市営空港です。

位置はポートアイランド沖約 3 km、2 5 0 0 メートルの滑走路一本を有する面積 2 7 2 h a の空港島です。

開港予定は平成 1 7 年度。建設総額は 3 1 4 0 億円、うち、3 0 2 億円は国の補助金で、残る約 2 8 0 0 億円は、市の借金でまかなう予定です。

1 9 7 0 年、伊丹空港は深刻な騒音問題を抱え、代替空港を建設すべきだとの声が高まり、神戸沖がその候補にあがりました。しかし、当時の宮崎神戸市長は、神戸空港誘致反対を掲げ、関西国際空港にいたっています。

1 9 9 0 年、神戸市議会は、全会一致で空港建設を可決しました。ところが同じ

年の１２月、運輸大臣により伊丹空港の存続が決まったことで、神戸空港は、その存在の意義を問われることとなりました。現在、市は、関西三空港論を掲げ、その存在意義を説いています。それは、国際空港としての関空、国内基幹空港としての伊丹、そして、神戸は、地方空港として、それぞれの役割を果たす、というものです。

１９９８年、市民３０万人以上の署名で、住民投票条例案が、議会に直接請求されました。しかし、議会は、これを圧倒的多数で否決しました。

９９年２月に朝日新聞が行った世論調査では、空港建設に賛成は２２％、反対は６２％でした。また、このほかにも、議会が建設計画について市民に十分に説明したかどうかでは、充分であるが９％、充分でないが８５％でした。議会の決定と民意が必ずしも一致しないという見方もできるでしょう。

仮説のふり

萩原さん

「このような議会と民意のずれについて、私たちは二つの仮説をたてました。一つは『神戸空港問題が’９９年市議選時に争点として低かった』という仮説１。もう一つは『政策決定が民意とは別のところで行われていた』という仮説２。これら二つの仮説になります。そしてこれら２つの仮説について、では坂口さん、まず仮説１の説明をお願いします。」

仮説１の説明

坂口くん

「仮説１は『神戸空港問題が’９９市議選時に政策優先順位として低かった』というものです。選挙では様々な要素が絡み合います。有権者はその様々な要素の中から投票する候補者を選びます。そしてこの’９９市議会議員選挙においては、その様々な要素の中から市議会議員は、神戸空港問題で無い、他の争点で選ばれた。そのため、選挙結果には神戸空港問題に対する意見が正確にあらわれなかったのではないのでしょうか。そういうわけで、選挙が終わって実際に市議会で神戸空港問題についての意見を尋ねた時、議会と民意がずれている結果になっていた。これが、私たちが考えた仮説１です。

こちらをご覧ください（ここから『神戸市議会のイメージ図』を見せて）。私たちは、仮説１を元に『神戸市議会のイメージ図』を作りました。

—『神戸市議会のイメージ図』入れる—

この丸は候補者です。そして、その中で神戸空港に賛成している候補者を白で、反対している候補者を黄色で、色づけしてみました。それから、この縦の点線の右側が当選者、左側が落選者。空港建設以外の争点でこの選挙結果が得られたとします。投票の時に、住民は空港建設の自らの意見と当選させたい議員の空港建設の意見の食い違いに気付いていません。選挙後、空港建設の賛否をみると、このように空港建設に賛成の議員が多く、民意とはずれていることになっていた。けれど、図の矢印の後に書いてあるように、議会では議員の賛成多数から空港建設が進められるようになったということです。」

萩原さん

「なるほど…。このように結果的に、争点として低かった問題に議会と民意のずれが起こってしまったのですね。」

仮説１の検証＜住民側＞

萩原さん

「では、ここからは先程説明しました仮説１を、実際にデータを用いて検証していきたいと思います。」「それでは坂口さん、お願いします。」

坂口君

「はい。まず初めに、住民は空港建設に対してどのように考えているのか、こちらのグラフをご覧ください(住民側の円グラフを映す)。」「反対だと考えている人が圧倒的に多いということがわかりだと思えます。」

萩原さん

「そうですね。６割もの人が空港建設に反対しているのですね。」

坂口君

「そうなんです。しかも世論調査によると実に７４％の人が空港建設問題に関心があると答えています。しかし、先程見ていただきました「住民の政策優先順位の図」をもう一度見てみますと、１３％の３位という結果になっています。」

萩原さん

「住民の多くは空港建設に関心を持ち、しかもその内の大半は反対しているのに、重視する政策としては3番目という結果になっているのですね。」

坂口君

「そうですね。住民は空港問題にいくら関心があっても、その他にも重視すべき政策がいろいろとあるわけですから、なかなか一筋縄にはいかないんですよ。選挙と言いますのは様々な要素が複雑に絡み合っているということです。」

萩原さん

「なるほど、ありがとうございました。続いて、候補者側の方も検証していきたいと思います。」

萩原さん

「ではここで実際に、99年神戸市議選において、どのような政策目標を掲げた候補者が当選したのでしょうか。このメカニズムを坂口さんに解説して頂きます。坂口さん、お願いします。」

坂口君

「はい。まず、こちらのVTRをご覧ください。」

(VTR 内藤博氏インタビュー)

「99年神戸市議選における当選者の多くが第一の政策目標に掲げたのは、空港建設阻止”以外”でした。ここに、候補者の第一政策目標と選挙結果の関係を示した表があります。(*クロス表1を映して) まずこの表で、選挙結果が「当選」のタテの列に注目してください。」

萩原さん

「空港建設阻止が20、それ以外が52、となっていますねー。これは、当選者のうち、第一の政策目標に空港建設阻止を掲げていたのは20人で、建設阻止以外を掲げていたのが、その2倍以上の52人であることを示しているんですね？」

坂口君

「その通りです。しかもこの選挙結果は、さきほどの世論調査をそのまま反映していて、実際に市民が、空港建設以外の政策目標に着目して投票した、というのがわかります。」

萩原さん

「なるほどそうですね。坂口さん、それはまた、この表のヨコの列をみてもわかりますねー。政策目標に建設阻止を掲げた候補者のなかでは、半数以下しか当選していませんが、一方、建設阻止以外を掲げた候補者のなかでは、3分の2が当選していますから。」

坂口君

「はい。そうなんです。その結果、現在の神戸市議会の内訳は（候補者の円グラフを映して）こんな風になったわけです。空港建設賛成派は、全体の七割近くの49人、いっぽうの反対派は、わずか23人です。」

萩原さん

「住民の6割以上は建設に反対しているのに、それが議会には反映されていないのがみてとれますねー。」

坂口くん

「そうです。」

萩原さん

「坂口さんの解説でした。以上の検証で、住民の意思と議会の決定のあいだのずれは、”選挙時にどの政策目標に着目するか”によって、生じることがわかりました。選挙は、だいたい一つの政策に焦点を当てて争われます。しかし、議会運営の段階になると、実に多くの政策を進めていくことになります。そしてこれらの政策の一つ一つについて、個別に審議をしていく権利は、今のところ、議会にしか与えられていません。ですから、ある一つの政策について、議会と住民の意見の差が大きくひらいても不思議ではない、という現状があるのです。」

仮説2の説明

萩原さん

「それでは、坂口さん、第二の仮説の説明をお願いします。」

坂口君

「はい。第二の仮説は『政策決定が民意とは別のところで行われている』といものです。先ほどもいいましたが世論調査では、多数の住民が空港建設に反対です。また、空港建設を問う住民投票への署名に 30 万を超える人々が署名しています。にもかかわらず、市長や議会がそのような民意を代表しないのは行政側に空港建設に向けて積極的に働きかけるアクターが存在すると考えられます。」

萩原さん

「つまりそのアクターが民意が反映されるのを妨げていると。」

坂口君

「はい。空港建設によって利益を得る団体や企業が行政側に働きかけます。また行政側は天下りや集票目当てにその団体や企業の意向を積極的に受け入れるのです。つまり行政側に民意に勝る政策決定の要因や誘引が存在したということになります。」

萩原さん

「それでは坂口さん、第二の仮説の検証をお願いします。」

仮説 2 の検証

坂口君

「はい。まずは、こちらの映像をご覧ください。(Q 3 流す) ご覧いただいたように、民意を反映した政治が行われていない点を、議会側が認知しているのがお分かりだと思います。その打開策として、議会側は情報公開の推進を述べていますが、それがなかなか難しいのです。」

萩原さん

「具体的におしえてください。」

坂口君

「まず、仮説 2 をもう一度申し上げますと、空港建設によって利益を得る団体との癒

着が民意とかけ離れた政治の一因になっている、という疑いがあります。これについて今回は、政治献金の存在に着目して調査を行いました、公開されている献金の報告は、ほんの一部分にすぎません。また、公開活動も市民に対して積極的に行われていないのが現状です。」

萩原さん

「わかりました。適切な情報がスムーズに提供される機会を、行政側が市民に与えていいということですね。調査ではどのようなことが分かったんですか？」

坂口君

「はい。まずこちらの数字をご覧ください。これは、２０００年度自民党の各神戸支部への献金のうち、建設会社から贈られたものです。献金総額は６９，４６１，０００円、うち建設会社からは１６，９８６，０００円となっております。」

萩原さん

「ずいぶん多いんですねー。２４％ですか。」

坂口君

「そうです。この数字によって、建設会社から自民党への働きかけが見られると思います。しかし、これは『公報』に載っているあくまで公に認められたお金です。水面下では、これ以上の金額が動いていると考えられます。」

萩原さん

「そうですか。」

坂口君

「それから、神戸市に『兵庫県建設業協会』という同業者支援団体があります。この団体は、大手建設会社である会員が、兵庫県内にある１８の支部に所属し、お互い連携を保ちながら行政からの委託事業などを請け負っています。これまでの活動には、ポートアイランドの整備、そして、神戸空港の建設も含まれています。」

萩原さん

「それでは、献金を贈った見返りとして、建設会社が行政側から利益誘導を受けてい

る可能性は、十分ありますね。」

坂口君

「そのとおりです。調査で分かる範囲だけでも、自民党の各神戸支部宛てに献金した建設会社のうち、8社が協会の会員に属しています。このことから、献金を受ける代わりに、行政側は、空港建設事業を特定の会社に受注している事実が、はっきりと浮かび上がったわけです。」

仮説2のまとめ

萩原さん

「わかりました。以上、坂口さんの解説でした。今回の検証で、特定の利益集団が献金を行う見返りに、行政側から空港の建設事業を委託されていることがわかりました。そこでは当然、いたずらに工事の延長や整備拡張を行って、会社が自らの利益を優先させている可能性が十分あります。また、空港計画案そのものが、バブル時代のこのような依存関係から生まれたとも言えるのかもしれませんが。政財界の癒着が、民意とかけ離れた政治を引き起こしている原因なのです。」

萩原さん

「以上、神戸空港（建設）問題についての議会と民意のずれの検証をしてもらいました。

今回私たちは地方議会のあり方として神戸空港問題を取り上げました。それは住民の意思は十分に地方議会に反映されているのだろうかと言う素朴な疑問からでした。」

坂口君

「今回の私たちの調査では、地方議会に住民の意思は十分に反映されていないという結論が導き出されました。そのことは神戸空港賛成派のインタビューでも明らかです。」

萩原さん

「そうですね。地方議会に住民の意思は十分に反映されていません。この現状に対して神戸空港賛成派、反対派はどのように改善しようとしているのでしょうか。民意をどう反映するかについて賛成、反対各派のインタビューをお聞きください。」

萩原さん

「このように賛成、反対各派とも民意の反映について考えています。この番組では神戸空港問題を通して地方議会のあり方について検証してきました。この問題は地方自治ひいては民主主義を考えるきっかけになるのではないのでしょうか。この番組をごらんになった皆さんはどのように考えられますか。」

B班

司会：萩原早紀

コメンテーター：坂口知寛

スペシャル出演：高田裕

編集：中路靖二郎

高田裕

立花育美

小路和宏

ナレーション：畠中陽子

カメラ：秋田絵美

大橋雅代

総括：島矢貴典

B班感想

萩原早紀(はぎはらさき)

坂口知寛(さかぐちともひろ)

高田裕(たかたゆう)

二年次西澤ゼミを終えて、多くのことを学びました。中でも、「自分でも積極的に行動すればなんらかの勉強ができる」ということが最も印象に残ったことです。具体的には神戸空港問題でしたが、自分で資料をさがし調べてそしてインタビューという形でフィールドワークができました。特にインタビューでは神戸空港問題の生の声がきけ、また僕のような学生にでも真剣に語ってもらえて新鮮な思いを持ちました。確かにインタビューに臨む前に、失礼の無いように素養をつけるのは大変でした（経済学部で政治学のことをなにも知らなかったこともあり）。しかし後に役立つものだと思います。そしてインタビューのための依頼状、依頼の申し込み、礼状などたくさんのかことを学びました。

またそれらの一次資料はとても説得力をもち、自分の理解の手助けになるということがわかりました。これからは一次資料を大切にし、用いることを重視することにしたのです。最後にこのゼミ活動では、これからの学生生活にとってとても有用な経験ができました。

中路靖二郎(なかじせいじろう)

立花育美(たちばないくみ)

小路和宏(しょうじかずひろ)

畠中陽子(はたなかようこ)

この半年の二年ゼミで、私が実感したのは、「書く・発表する、のトレーニングの必要性」です。ある研究内容をいかに説得力を持って主張するかは、こういったトレーニングの量によって決まる、ということでした。これをきいて非常に衝撃をうけました。なぜなら、私は、潜在的に才筆・饒舌な人がいて、そういう人と自分とは全く別なんだと決めつけていたからです。しかし、本当のところはそうではなく、トレーニングさえすれば誰でもそうなれるとわかり、今回の講義では、そのための基礎的

なテクニックを学ぶことができました。

しかしながら、こういったトレーニングというのをもっと早い時期から受けたかったな、とも感じました。早い時期というのは、極端に言えば中学くらいからでしょうか。文を書くにしろ、発表するにしろ、そのための最低限のコツというものは早めに身につけるにこしたことはないでしょう。そうすれば、もっと有意義な受講ができただろうに、と思います。中、高はひたすら暗記ばかりさせられて、大学に入ったらばいきなり、暗記じゃいかん、考えろ、といわれても、やり方を知らなければいけないのですから。せめて大学1年の必修科目にライティングとディスカッションをいれておいてほしかったです。否、これは、極論だったかもしれませんが、とにかく、そのくらい必要性を感じたということです。

今さら文句を言っても仕方がないので、もっと前向きな話をする、いずれにせよ、今回の二年ゼミで学んだことは非常に基本的、されど見落としがちなものでした。これでやっと、大学は何をすべきところなのかがいま、私に見えはじめたところです。

秋田絵美(あきた えみ)

これからの勉強の仕方を学ぶことが出来た。これは私が2年ゼミから学んだことの一つである。今まで政治学科に入ってあまり勉強の仕方が分かっていなかったように思う。今までは大学で勉強するということが本当はどういうことか分かっていなかったように思う。ただなんとなくテストなどを受けてきた。与えられた課題をこなしていくことだけをしていた。そんな気がする。どういう分野を勉強するかということぐらいしか考えていなかった。自分が何を勉強したいのかと聞かれてもただ、本当に漠然としかしたいことを考えていなかった。そう、私は勉強の仕方が見えていなかったといえるだろう。

そんな私は「問題の見つけ方」を学んだ。勉強するということは自分で問題を見つけることだということをこのゼミを通して学んだ。具体的にいうと、日常から自分の目で問題を見つけることである。そしてそこから、それはどうしてそうなるのだろうということを考えなくてはいけないのだ。自分から問題提起をし、それが「どうして～なのか。」と考えるのである。このゼミを通して、自分の身近なことや社会で問題になっているニュースなどから世界を広げることが出来ると気付かせられた。これが「学ぶ」ということだと感じる事が出来た。いつも何度も口にする不満や疑問など、もしくは当たり前過ぎて気付いていないことから社会を深く見ることが出来ると気付かせられた。これはこれから勉強するうえで大切なものの見方を得られるようになったのである。私はこれを生かしてこれから勉強していけるようになりたいと思う。

大橋雅代(おおはしまさよ)

島矢貴典(しまやたかのり)

西澤2回ゼミには聴講生と言う立場で参加させてもらいました。2001年度のシラバスを読んで参加してみたいと思ったのが直接的な理由です。しかし、最初のゼミの時間にビデオ制作を西澤先生から言われたときは正直驚きました。はっきり言ってそんなことが半年程度のゼミでできるわけがないというのが最初の感想でした。実際制作に動きでしても全くと言っていいほど方向性がなかなか自分でも掴めず「完成するのか」、「多分ビデオ制作までいかずにゼミ論文になるのかな。」と思っていました。しかしゼミ生といろいろな問題について話し合っていくうちにみんながやる気になり、EVEが終わった辺りから薄っすらとですが方向性も見えてきました。このころからゼミでの作業が方向性も見えたこともありいままでも以上に楽しく感じられるようになりました。そして年末のメディア工房での作業では全く使い方がわからない機材を前に悪戦苦闘でした。ゼミ生の協力でなんとか完成までたどり着けたときの充実感はいままでの大学生活ではないことでした。

私がこのゼミに参加して1番感じたことは「自分で行動する大切さ」です。私たちがレポートを書こうとすると、普段は単に図書館に行き2, 3冊の参考文献を選んでそれをまとめることによってレポートを完成させることが多いと思います。しかしちょっと自分で積極的に動けばそれ以上のレポートの資料は獲得することができます。たとえばインタビューです。ゼミで初めてそれを経験して大変有意義でした。この「生の声」をレポートなどに反映することはレポート自体に重みを増すと思います。またある意味文献だけのレポートなら誰にもできると思います。しかしインタビューは自分で行って、自分で質問しなくては始まりません。積極性が求められます。しかしそれは案外簡単なことでした。自分がやろうとするだけでできるからです。

西澤2回ゼミに参加することで、ビデオ制作を通して論文作成の手順を学んだような気がします。いままでもなんとなくやっていたことも「やり方」を学ぶことによってよくなると思います。でもその「やり方」に単に満足するのではなく積極性をもって常に向上を志向することが必要だと思いました。このゼミに本当に参加してよかったと思います。

第 2 部

ゼミ論文

3 年生

3 紛争と権利

石戸 勝晃

はじめに

冷戦の終焉後我々が目にしてきた紛争の多くは、国家同士の大規模な前面衝突ではなく、異民族間、異宗教間、異文明間の争いであった（注1）。

これらの紛争のなかでも大規模な紛争にまで発展したものとして、旧ユーゴスラヴィアのボスニア紛争やコソヴォ紛争、長期化したものとしては北アイルランド紛争、パレスチナ問題が挙げられるだろう。こうした紛争を概観してみると、それぞれの紛争が生じた原因は正確には異なるとしても、何らかの共通点が導き出されるのではないだろうか。それは「異」という言葉に集約することが可能であろう。つまりすべての争いは「異」なることを発端としており、「同」じものどうしで起こる確立は極めて小さくなるということである。異人種、異民族、異宗教、異文明、異文化、利害の相違など、例をあげるまでもなく容易に想定できることであろう。

しかし紛争の原因が「異」なることにあるということが分かったとしても、それだけでは何の解決にもならない。なぜなら「異」なることを、利害の相違など社会経済的なものを除くと、完全には排除することはできないからである。そうすれば、紛争の未然防止が究極の目的であるとすれば、いかにして紛争を未然に防ぐことができるか、その手法が重要となってくる。

本稿では紛争を未然に防ぐための方法として1つの仮説を立て、

それを実際のケースに沿って検証する。分析手法としては簡単なゲーム理論を用いる。しかしながら全ての紛争を網羅することは困難なため、国家間で起こった紛争は除くものとする。よって本稿で扱う紛争とは一国民国家内で発生した紛争であり、一国民国家内での差異に基づく紛争であるから、扱う国民国家は複合民族国家とする。

以下順に、国民国家、多数派と少数派、仮説とメカニズム、モデル、ケーススタディ、考察および結論、省察と論ずる。

1. 国民国家と国際関係

国民国家とは、西ヨーロッパに端を発するものであるが、国家を構成する「国民」が同質なものであるというのが、「国民国家」の定義である。しかし、国民国家が形成されてほどなく、その「同質性」というものが擬制であるということが明らかになった。つまり国民国家を構成している国民は、同質性に基づくものではなかったのである。

この国民国家によって構成されているのが国民国家体系である。元来中世西欧独特の国際関係であったが、中世においては、非ヨーロッパにおいては全く異なる国際関係が成立していた。例えば、東アジアにおいては中華帝国を中心とする「華夷秩序」がその国際関係であった。

こうした国民国家体系は、西欧諸国家が帝国主義的拡大を行うことで、非ヨーロッパ地域にも波及することになる。しかし非ヨーロッパ地域は単に被植民地支配されることで国民国家としてまとまったわけではない。被植民地地域が国民国家としてまとまった第1のステップに、宗主国が植民地化の過程で、他宗主国とのかかわりから、各民族の居住に関係なく国境を策定したことが挙げられる。第2のステップに非ヨーロッパ地域が脱植民地化の過程で、被植民地側の各民族が独立するために宗主国を共通の敵として、被植民地側と宗主国という2極構造に現実の複雑さを歪曲したことが挙げられる。この2つのステップを経て、独立を果たした被植民地地域は、非植民地支配以前の状態に戻るのではなく、

支配者側のシステムである国民国家をそのシステムとして採用したのである。

ここで国民国家と地域との関係を考えてみると、国民国家体系成立前と後ろでは地域の持つ意味合いが異なっているということがわかる。国民国家体系成立以前の地域とは自然発生的なものであり、そこでは集団は言語、宗教、人種、民族の観点から比較的まとまりのある状態で成立しており、地域間では緩やかな交流が行われていた。国民国家体系が成立してからは、この比較的まとまりを持った地域が、民族の居住などに関係なく国民国家がまとめられたので、統合、分断され以前の地域という意味合いを失ってしまった。ここでは国家による国民統合政策が行われたため、国家内の同一性を高められ、他国との差異を強調する結果となって現れた。さらに冷戦終焉および経済活動の国際化が国際関係に影響し、国民国家を相対化させるようになった。

このようにして考えると国民国家体系の成立により、地域はそれまでの重層的関係を一掃したが、国民国家が相対化されるようになってくると、複雑な構造をもつ地域が国民国家と併存するようになってきたと言えよう。地域というものの存在は国民国家の興隆により、その実質的意味合いを変化させてきたのである。

以上のように、従来は自然発生的にまとまっていた地域が、国民国家の成立により人為的に変更され、そこに新たな紛争の種が生じたと考えられるのである。

2. 多数派と少数派

国民国家が国際関係の中心となってくると、必然的に利害を代表するためには国民とならざるを得ない。しかし上述のように、国民国家を構成している国民の同質性は擬制であり、そこには当該国民国家の主流とも言うべき多数派と、傍流としての少数派とが存在しているのである。脱植民地化の過程においては、宗主国と被植民地という構造から、つまり脱植民地という大きな目標があったために、被植民地集団間での対立は大きな問題とはならなかった。しかし一旦宗主国からの独立を果たすと、宗主国・被植民地構造に埋没していた被植民地集団間の対立が表面化してきた

のである。その対立とは多くの場合、多数派と少数派のものであり、独立間もない新興国家においては、少数派の意見が尊重されないこともしばしばであった。

ここで言う多数派、少数派とは単に、人口構成的に多数、少数というものではない。もちろんほとんどの場合、人口構成的観点と一致するのであるが、コソヴォ地区を例に挙げるとコソヴォでの人口構成は約 9 割がアルバニア人であり、残りの約 1 割がセルビア人である。しかし実質的に支配をしているのは、人口構成的観点からは少数であるセルビアであった。このように人口構成だけで、多数、少数とするのは問題があると考えられるので、ここでは人口構成を決定要因とするのではなく、権利、機会、結果をその決定要因として多数、少数を位置付けることにする。先にあげたコソヴォの例では、人口構成的観点では多数派であったアルバニア人はこの権利、機会、結果という観点からは少数派ということができるのである。

3. 仮説とメカニズム

I. 多元主義

1・2章で述べたように国民国家は、とりわけ新興国家では、構成要素として国民の同質性を挙げているにもかかわらず、実際は異質性を内包しているものであった。そのためそこでは多数派と少数派の対立が生じやすい状態にあったと言える。ここでは多数派の少数派に対する政策の基礎となっている多元主義について考察する。

多数派は当該国民国家を安定したものとしようとするために、国民の同質性を高めようとする国民統合政策を行う。国民統合政策は様々であるが、大きく分けて、リベラル多元主義、コーポレート多元主義、連邦制多元主義などに基づくものが挙げられるだろう。

リベラル多元主義というのは、社会統合に際し、文化的多様性を許容し、エスニック集団、民族の存在も認めるが、市民生活や公的生活面ではホスト社会の文化、言語、社会慣習に従うべきだとするものである。この多元主義では差別を禁止して「機会の平

等」さえ確保すれば時間とともにマジョリティとマイノリティの差別、不平等構造はなくなると考えられ、差別されたものやエスニック・コミュニティに対して、政府による積極的な財政的法的援助はみられず、あったとしても最低限度に抑えられるというのが特徴である。

多様性の幅を広げたものとしてコーポレート多元主義がある。これはリベラル多元主義とは異なり、単に「機会の平等」のみを保障するのではなく、「結果の平等」を保障するために、マイノリティの社会参加のために積極的に財政的、法的援助を認めるものである。公的生活領域においても、多文化政策がとられ、マイノリティに対する積極的支援が行われるのである。

以上の多元主義と異なり、民族、エスニック集団の地域的棲み分けがなされている場合には、連邦制をとって各文化、言語集団の自治、自立性を高めることが可能となる。このように多元主義を採用しようとするの連邦制多元主義である。連邦制には地域間の不平等は形式上存在せず政治的、法的権利は同等に扱われ、議会の代表も人口比に従うことが多い。しかし多数決では常に多数派の意見が有利となる傾向がある。そこで決定に際して、エリート間の妥協を重視する多極共存型デモクラシーや区画型多元主義の利用が多い。(初瀬)

このように多数派が採り得る政策の土壌となっている多元主義であるが、その採用する多元主義によっては少数派の不満を募らせる因子となり、ひいては分離・独立へと進むこともありうる。

Ⅱ．仮説およびメカニズム

I 節で述べたように、多数派の採る政策の基本となる多元主義により、国民が同質性を強めるのか、逆に分離・独立へのインセンティブを強めるのかが決定されると考えられる。よって以下の仮説が立てられる。

仮説

「複合民族国家において、多数派の採用する多元主義がリベラル多元主義のような機会の平等のみを保障するようなものであれば、

少数派は不満を募らせ権利の拡大や自己文化の保護を訴えるか、より急進的ないし自己民族保存の危機的状況にある場合は分離・独立を訴える可能性があり、一方コーポレート多元主義や連邦制多元主義のような結果の平等が保障される場合は、少数派の権利が实际的に保障されることが多いため少数派による以上のような訴えはなされにくい。」

この仮説のメカニズムを説明するために、ここでは簡単なゲーム理論を用いたい。

図 1

		多数派	
		機会の平等	結果の平等
少数派	従順	$u+s, v-s$	$u+x, v-x$
	抵抗	$u+s-y_1+t_1, v-s-y_1-t_1$	$u+x-y_2+t_2, u-x-y_2-t_2$

図 1 で u は少数派の期待効用、 v は多数派の期待効用を表している。次に x, y, t, s はそれぞれ多数派、少数派によって採られる行動に伴い付随して生じうる期待利得ないし期待損失である。 y と t に関して便宜上サブスクリプトを設けているが、これは機会の平等と結果の平等に対しては、異なる利得が存在していると考えられるため分類している。

この状況を少数派にたって考察してみる。第 1 に左上のセルでは、多数派が機会の平等のみを保障しているときに少数派が従順するという状況を表しているが、ここで少数派が得られる期待利得は u となる。第 2 に右上のセルでは、多数派が結果の平等を保障し、それに少数派が従順している状況である。ここでは先の機会の平等が保障されていただけの状況よりも少数派が得られる期待利得は増加すると考えられる。そのため増加分は x で表されている。これを多数派の観点から見ると、結果の平等を保障するためには、財政的法的支援を積極的に行わなければならないという言わば「負債」が生じることになる。よって x はその「負債」分をも表しているのである。第 3 に左下のセルでは、多数派による機会の平等が保障され、それに少数派が抵抗している状況を示し

ている。ここでは y が抵抗することに伴う少数派の損失を表し、 t が抵抗した結果少数派の主張が達成された時に得られる利得を表している。つまりここでは y と t の大小関係によって得られる利得は異なってくるのである。第4に右下のセルでは第3のケースと同様に、 y と t の大小関係によって得られる利得は異なってくる。第3のケースと異なる点は x の存在である。

第2のケースは具体的状況は1つであるが、第3、第4のケースは x 、 y 、 t により実現される状況は異なってくるかもしれない。そこで個々に検討を加えてみる。

第3のケースについて見てみると、 y が t より大きくなるとき、つまり $y > t$ のとき少数派が得られる利得は従順していたほうが利得が大きくなるので、抵抗することはない。次に考えられるのは $t > y$ のときであるが、この場合少数派は従順するよりも抵抗して自己集団の主張を実現することによる利得の方が大きくなるので、抵抗を示す。よって第3のケースは $t > y$ のときのみ成立する。

第4のケースは、 $t > y$ のとき少数派が得られる利得は従順しているときに比べ大きくなるため、少数派は抵抗し自己の利益を達成するほうを選択する。逆に $t < y$ のときは抵抗することによる利得は抵抗しないときに得られる利得を下回るなので、これは成立しない。

逆に多数派からこれらの状況を考察する。第1のケースでは、機会の平等を保障するのに必要な s だけコストが発生している。第2のケースでは、結果の平等を保障するために x だけコストが発生している。第3のケースでは、多数派の効用は、少数派が抵抗することで多数派が被る損失 y 、機会の平等を保障するのに必要なコストである s と少数派の主張が実現したときに生じる損失である t がそれぞれ v から減じられたものである。第4のケースでの多数派の効用は、少数派が抵抗することで多数派が被る損失 y 、結果の平等を保障するのに必要なコストである x と少数派の主張が実現したときに生じる損失である t がそれぞれ v から減じられたものである。

これらのことを総合して考察を加える。まず少数派側から考え

てみると、小数派が抵抗という戦略を採り得るのは、機会の平等・結果の平等ともに $y < t$ のときである。この状況のみ小数派の期待利得は「抵抗」が「従順」を上回ることとなり、「抵抗」が採られる。次に多数派側の考察だが、小数派が「従順」の状態であると仮定すると、機会の平等・結果の平等を保障するためにはそれぞれコストがかかる。通常結果の平等を保障する方が、機会の平等を保障するよりもコストが掛かるので $s < t$ となっていると考えられる。よってこの場合、多数派には機会の平等のみを保障しようとするインセンティブが働くことになる。しかし機会の平等のみを保障することは、結果の平等が保証されている場合と比べて、小数派の得られるであろう期待利得は小さくなり、不満を招くものとなる。このため小数派は「従順」から「抵抗」へと戦略を変更する可能性が高くなる。小数派の戦略変更は多数派にとって、利得の減少となる。そこで多数派は小数派の戦略が「従順」となり、かつ必要コストを出来るだけ削減したいと考えるだろう。上述したように機会の平等のみを保障することは、結果の平等を保障するときに比べ、小数派の不満を引き起こす可能性が高くなり、結果多数派の望まない小数派の「抵抗」への戦略変更が行われる可能性が高くなる。そこで多数派は小数派が戦略を変更しないような行動を採ることになる。この行動は、小数派が具体的に抵抗行動を起こしたときに、武力弾圧などを行うことで小数派が抵抗することで被る期待損失を大きくするためのものである。そうすることで多数派は小数派の抵抗を防ぐことができるからである。となるとここで機械の平等を保障するために必要なコストである s に、小数派の抵抗を防ぐための具体的・象徴的行動に必要なコストを追加しなければならない。よって多数派が「機会の平等」、「結果の平等」のどちらの戦略を採るかは、 s と x の大小関係によって替わるといえる。

図1に含まれていないが、考えられうる多数派の戦略として、全く権利を保障しないというものがあるが、その戦略のメカニズムは「機会の平等」の場合とほぼ同様であることから、今回は分析対象から除外した。

4. ケーススタディ

3章での仮説を実証するために、本稿ではコソヴォと北アイルランドを扱う。

I. コソヴォ

コソヴォとは旧ユーゴスラヴィアを構成していたセルビア共和国内の自治区であったコソヴォ自治州のことをさす。この地域にはセルビア共和国内では多数派を占めるセルビア人が、逆に少数民族派となっており、その人口構成はセルビア人 1 割に対し、アルバニア人 9 割と圧倒的にアルバニア人優勢である。しかしこの優勢という言葉は人口の割合だけに当てはまるに過ぎない。実際アルバニアでの国家機構や議会、警察権力などは、コソヴォでは少数民族のセルビア人に握られていた。そのためコソヴォでは公にはセルビア人が、住民レベルではアルバニア人がそれぞれ権力をもっているという二重権力状態にあった。

このような二重権力状態にあっても、旧ユーゴスラヴィアの大統領がチトーであった時代にはそれほど大きな問題には発展しなかった。それというのも旧ユーゴスラヴィア憲法においてはコソヴォやヴォイヴォディナを含む自治州にも大幅な自治権が認められていたため、コソヴォのアルバニア系住民も自らの利害を代表することも可能だったからである。しかし、チトー死後ミロシェビッチが大統領の座に就くと事態は一変する。彼は旧ユーゴスラヴィアで認められていた自治州の自治権を剥奪し、セルビア共和国の直轄地とした。このことにより自治権が認められていたが故に旧ユーゴスラヴィアに留まっていたコソヴォ地区は独立を求め活動を始めることになる。実際 1989 年よりユーゴ・セルビア当局がコソヴォの自治権の縮小を開始し、90 年にアルバニア系住民が「コソヴォ共和国」として独立を宣言した直後にコソヴォ議会を解散し、弾圧を強めたことから、自治権というものの役割の大きさがわかるだろう。

コソヴォ独立の運動と随伴し、隣国であるアルバニアに合併しようとする「大アルバニア主義」も台頭し、また K L A（コソヴォ解放軍）も組織され、内戦状態へと突入したのである。

以上の状況を 2 章で検討したモデルに当てはめてみる。

ミロシェビッチによる自治権の剥奪後、アルバニア人は共和国議会（250 議席）やコスメト議会（90 議席）の選挙に参加するのを拒否し、独自の Kosovo 議会選挙（144 議席）と大統領選挙を実行して、もう一つの政府、ルコバを大統領とする並行政府を作ったのであるが、これをモデルに当てはめて考えてみると、議会に代表を送るためのシステムは存在していたことになる。つまり機会の平等は保障されていたのである。しかし人口的に小数派であるセルビア人が全ての公的機関を支配していたので、結果の平等は保障されていなかったと考えてよいだろう。74 年から 89 年にはアルバニア人が支配権を握っていたこともあり、アルバニア人にとって機会の平等が保障されているだけでは、満足のいく状態ではなかったと考えられる。実際ルコバを中心とする並行政府を樹立したのも、現状に満足していなかったことの現れと取れるだろう。このことからアルバニア人は抵抗後に得られる利得を、抵抗することによって被る損失よりも大きく計算したことから、「抵抗」をその戦略として採用したと考えられる。

アルバニア人に自治権が賦与されていたときには、大規模な紛争状態に突入しなかったことも考慮に入れると、自治権が賦与されていたときは、結果の平等が保障されており、アルバニア人にとって抵抗する必要もなかったし、仮に独立を求める行動を起こすとするれば、それは結果の平等の保障されている状況においては、期待損失のほうが期待利得を上回るために現実的には選択される可能性は低かったと言える。

II. 北アイルランド

北アイルランドは 1921 年の The Government of Ireland Act でアイルランドが事実上南北に分割された北部 3 分の 1 の部分である。分割後北アイルランドはスコットランド、ウェールズ、イングランドともにイギリス連合を構成している。北アイルランドにおける人口構成としては、ケルト系約 3 割、アングロサクソン系が焼く 7 割となっており、かつこの人口構成と合致して、ケルト系はカソリック、アングロサクソン系はプロテスタントをそれぞれ

れ信仰している。1921年に分割されてから北アイルランドでは、ストモントに議会が政府を設置され、これをプロテスタント 1972 年まで支配することとなる。この体制をストモント体制と呼ぶ。その後ストモント議会はイングランド議会の直轄とされこのストモント体制は終わりを見る。

北アイルランドの政党としては、大きく分けて、イギリスの残ることを主張するユニオニスト諸党とイギリスの支配から脱しアイルランドと併合することを主張するアイリッシュ・ナショナリスト諸党に分類される。

北アイルランドの選挙システムは何度かの変更をみたものの、基本的にはユニオニスト諸政党に有利となる制度変更であった。そのためナショナリスト諸政党が政権を担うことは実質不可能であったと言える。多くの選挙区においてナショナリスト諸党は明らかに人口に比例した議席を獲得できていない。他方でユニオニスト諸政党は彼らに有利な選挙制度もあり、安定多数を議会で維持し続けたのである。(表 2 参照。以下の表の出所：梅川 サッチャーと英国政治 2)

表 1

北アイルランド議会選挙							
	1945	49	53	58	62	65	69
アルスター・ユニオニスト	33	37	38	37	34	36	36
インディペンデント・ユニオニスト	2	2	1	0	0	0	3
自由党	0	0	0	0	1	1	0
労働党	2	0	0	4	4	2	2
ナショナリスト	9	9	7	8	9	9	6

さらに労働力の存在状況や失業率、上級司法職にいたるまで

様々なレベルでカソリックにとって不利な状況となっている。
(表 3, 4 参照)

多くの場合において、北アイルランドのケルト系住民は一見して、アングロサクソン系住民と同様の権利、機会を保持しているように思えるが、実質は例えば選挙において、人口の割合から当然ケルト系議員が選出されるべき選挙区においてもアングロサクソン系議員が議席を得る結果となっていることから分かるように全く平等ではないのである。すなわち北アイルランドでの平等とは形式上の平等であって、結果の平等を保障するどころか、アングロサクソン系に有利なように法や制度が改悪されているというのが実情なのである。

表 2

労働力の存在状況 1971 年			
	カソリック	プロテスタント	不明
産業	4.8	89.5	5.7
自動車	11.7	79.5	8.8
ガス、水道、電気	15.4	78.2	6.4
機械工業	16.0	77.0	7.0
保険、銀行、金融	16.2	75.2	8.6
金属工業	18.2	72.0	9.8
電気産業	19.3	72.6	8.1
公務員、軍隊	19.6	71.7	8.7
楽器	19.8	73.8	6.4
食品、飲料製品、タバコ	21.4	60.9	7.7
繊維	23.6	69.1	7.3

表 3

北アイルランドの 1971 年		
	プロテスタント	カソリック
女性	3.6	7
男性	6.6	17.3

表 4

北アイルランドの上級司法職 1969 年:人数			
	プロテスタント	カソリック	合計
高等法院裁判官	6	1	7
カウンティ裁判所裁判官	4	1	5
治安判事	9	3	12

以上の諸表からも分かるように、北アイルランドにおいては人口に応じた適正な配分（職業や議席など全てを含む）が実現されていない。しかしながら完全に機会が奪われているわけではないので、このような状況は 2 章で検討したモデルに当てはめて考えてみると、多数派による機会の平等が保障されているものだと解すことができる。そうすると次に問題となるのが小数派、ここではケルト系になるが、の採る戦略である。

北アイルランドにおいては、以上のことから明らかなように、機会の平等は保障されてはいるものの、実質的な平等すなわち結果の平等が保障されていない。しかもこのような状況は数十年にわたりほとんど改善されてないと言ってもよいだろう。そこからケルト系にとって、このような状況は耐えがたいものとなっていたことは想像に難くない。これをモデルから考えると、ケルト系にとってアングロサクソン系に抵抗することで被る期待損失よりも、自己目的の達成による期待利得の方が大きくなっていたと考えられる。

ケルト系が「抵抗」という戦略を採った理由としては、こうした状況が長期化することによって、さらにもともと独立を求める集団が存在したことも乗じて、同状況下置かれることが期待損失を徐々に大きく評価させ、逆に期待利得を徐々に小さく評価せたと考えられることが挙げられる。

5. 考察

4章で扱ったケースについて、両者に共通しているのは、機会の平等のみの保障は小数派の不満を募らせる要因となっていたということである。このことは小数派にとっての不満はもちろんのこと、多数派にとっても諸種の悪影響をもたらしかねない。

当然のことながら今回取り上げたケース以外にも様々な要因が存在するであろうし、また今回のケースについても当該要因より大きな規定力を持つ要因が存在しているかもしれない。しかしながら少なくとも、コソヴォと北アイルランドにおいて私の考察の及ぶ範囲では、小数派に対する十分な権利の保障がなされていなかったことが大きな要因となったと言っても良いのではないかと考えている。

結論としては、多数派の小数派に対する権利の保障が十分でないとき、すなわち結果の平等が保障されていないとき、小数派は不満を募らせ、多数派に対する攻撃性をあらわにする可能性が高くなるというものである。このとき多数派の観点から小数派に機会の平等のみ保障するときは、小数派に結果の平等を保障するのに必要なコストが、機会の平等のみを保障したときに小数派の抵抗を抑えるのに必要なコストを上回るときに限定されると考えられる。

6. 省察

本稿において取り上げなかった紛争発生要因としては、他国との関係や植民地支配にもとづく国境の人工的策定など様々考えられるが、今回は「権利」というもののに的を絞って考察するというのが、当初の目的であったため、今回は研究対象から除外した。今後機会をあらためそうした要因についても考察を加えたい。

本稿において残念であったのは、紛争状態というものを具体的に定義づけることができなかったことと多くのケースを扱うことができなかったことである。特にケースについては、紛争の起こらなかった複合民族国家を取り上げられなかったのが、非常に遺憾である。

今後機会を改めて、今回の反省点を改善していきたいと考える。

参考文献

- Arend Lijphart. 1984. *Democracies: Patterns of Majoritarian and Consensus Government in Twenty-one Countries*. Yale University Press.
- David Fromkin. 1999. *KOSOVO CROSSING*. The Free Press.
- 梅川 正美 2001『サッチャーと英国政治2』成文社。
- 梅本 浩 1999『ユーゴ動乱1999 バルカンの地鳴り』社会評論社。
- 小平 修 1999『エスニシティと政治』ミネルヴァ書房。
- 初瀬 龍平編 1998『エスニシティと多文化主義』同文館。
- 山影 進 1994『対立と共存の国際理論』東京大学出版会。
- Samuel P. Huntington 1996『文明の衝突』鈴木 主税訳 集英社 1998。

4 組織加入 - 政治参加 メカニズムの検証

高田康夫

I. はじめに

近年、実証的な分析により政治参加に関わる様々な要因が検証されてきた。サーベイデータを分析することにより、それまでわからなかった各個人の社会的属性、経済的側面、心理的側面と政治参加との因果関係が明らかにされようとしている。

そのような状況の中、組織加入と政治参加との因果関係の重要性は多くの研究者により指摘されてきた。蒲島(1988)は「組織加入は政治参加への重要なリソースである。市民は組織に加入することで、政治的刺激に触れる機会が多くなる。また組織がその目的のために政治的な活動を行う場合、そのメンバーの政治参加意欲も昂進する」という⁽¹⁾。また、三宅(1990)は京都市のサーベイデータを用いて組織加入と政治参加の関係を論じている⁽²⁾。

しかし、これらの先行研究は組織加入と政治参加の有無や方向性との関係についての分析であって、組織加入が政治参加をもたらすメカニズムについての分析ではない。なぜ組織加入が政治参加をもたらすのかというメカニズムについての実証研究は少なく、いまだ解明されていない。よって本稿では、なぜ組織加入が政治参加を促すのかというメカニズムを検討する。その際には、組織加入と政治

参加の議論では今まで注目されてこなかった組織内の人間関係に焦点を当て、「水平組織」・「垂直組織」に加入組織を分類し、それぞれが異なるメカニズムによって政治参加を促進しているという仮説を立てる。そしてサーベイデータを用いた分析によりその仮説を検証したい⁽³⁾。

以下のように議論を進めていく。Ⅱ節で組織加入-政治参加メカニズムにおいて何に注目すべきかを明らかにする。Ⅲ節では組織加入-政治参加メカニズムを提示し、Ⅳ節で3変数間のクロス表を用いた分析、Ⅴ節で回帰分析により、仮説を検証する。Ⅵ節で結論として本論文で明らかになったことをまとめる。

Ⅱ．仮説の理論化へ

前節で組織加入が政治参加を促進するメカニズムが解明されていないことを述べたが、なぜ解明されてこなかったのだろうか。おそらくその理由は、一口に「組織」といっても様々な組織があるということにあらう。PTAという組織もあれば自治会もあり市民団体もある。また、PTAにも学校側と保護者側が週に1度必ず会合を持つところもあれば、年に1回しか会合を持たないところもある。このように数え切れないほどある組織の様々な特徴をどのようにつかめばよいのか。この問題こそメカニズム解明への大きな壁になっていたのではないだろうか。

この問題の解答として、本稿では「いかなる性格を持つ組織でも、根底にあるのは人間同士の関係、ネットワークである」ということを主張したい。なぜなら組織加入-政治参加メカニズムを解明するためには、組織内のネットワークがどのように人々に影響を与えているかを考慮する必要があると考えるからだ。このような視点は「社会関係資本(social capital)」の議論にも見られる。

Ⅱ-1.社会関係資本と水平組織、垂直組織

社会関係資本は、Coleman(1988)やPutnam(1993)の研究により注目を浴びている。社会関係資本とは、人々の関係が変化することによってもたらされ、生産的行為を促進する機能を持つものである。社会関係資本が存在する集団内では社会的信頼が生み出され、様々な情報の流れがスムーズになり、集団内での規範の促進とその規範

を破ったものに対する制裁を効果的に行う⁽⁴⁾。

しかし Coleman と Putnam では想定している社会関係資本に違いがある。Coleman(1988)は、どのような性格の集団内にも社会関係資本は蓄積されうるとした。社会関係資本が蓄積されやすいのはより狭くより閉じた集団であり、それはマフィアや家族にも当てはまる⁽⁵⁾。これに対し Putnam は、「水平的人間関係」で結ばれている集団にのみ、社会関係資本が蓄積されると主張している。Coleman の社会関係資本の議論では集団内の人間関係は厳密には区別されていない。

Putnam は次の4つの仮説により水平的人間関係の重要性を説明している⁽⁶⁾。

- ・水平的人間関係の集団では、集団を裏切ることに伴うコストが高く、そのために相互連関性が大きくなる。
- ・そのため集団のネットワーク内で互酬性の規則が強力に促進される。
- ・コミュニケーションが活発になり、互いの信頼性に関する情報のスムーズな流れが相互信頼性を深める。
- ・現在うまくいっている水平的集団のネットワークは、将来の協力につながっていく。

Putnam によれば、垂直的人間関係と水平的人間関係の両集団では、集合行為のジレンマにおいて対処の仕方が違う⁽⁷⁾。Putnam はゲーム理論を用いてその違いを説明し、水平的人間関係こそ民主主義には重要であるとしている。

このような集団内における人間関係についての Putnam の議論を手がかりにすると、水平的組織と垂直的組織では組織加入が政治参加を促進するメカニズムに違いがあるのではないかと推測できる。次項ではどのようにメカニズムが異なっているかを考えていく。

II-2.政治参加を促すパーソナルな関係

組織加入が政治参加を促進する時、個人を政治参加に向かわせているのは組織全体であろうか、他のメンバーとの個人的な関係であろうか。Lazarsfeld らによれば、人々は集団で投票するが、直接的に影響をもたらしているのはその集団内のパーソナルな関係である⁽⁸⁾。パーソナルな関係とは組織内の個人的な関係のことである。つ

まり組織加入が政治参加をもたらすのは、組織内の個人的な関係があるからこそなのである。

政治参加を促すのにパーソナルな関係が重要であるという研究は日本でもある。綿貫(1986)は、選挙動員がどのように行われ、どのような影響を有権者に与えるかを研究している⁽⁹⁾。綿貫が分析した1983年のJES調査のデータによると、最も有権者に大きな影響を与える選挙動員は「知人からの働きかけ」であり、二番目が「候補者からの葉書」である。「知人からの働きかけ」だけでも選挙動員におけるパーソナルな関係の重要性がわかるが、「候補者からの葉書」は、候補者の後援会員や支持者が自分の知人や友人に宛てたもので、それを選挙葉書として出しているのである。つまり、有権者に大きな影響を与える選挙動員の上位2つがパーソナルな関係によって成り立っているのである。投票を依頼し、選挙葉書を出す知人や友人というのは、その人が参加するあらゆる組織に及ぶと推測でき、このことから組織加入と政治参加を結びつけるパーソナルな関係の重要性がわかる。

それではパーソナルな関係が政治参加に及ぼす作用に、水平的人間関係と垂直的人間関係では違いがあるだろうか。Lazarsfeldらは夫婦の投票意図について、「(夫婦の間で投票意図が一致するのは)政治的状況を男性が支配する結果として起こるもの」と述べ、妻は何も考えず夫の投票意図に従って投票することを示している⁽¹⁰⁾。つまり夫と妻の間で垂直関係があり、上から下への一方的な動員があると推測できる。水平的関係の場合、一方的な動員はあるだろうか。Putnamは水平的人間関係の特徴の一つに、コミュニケーションの活発化を挙げている。それを考慮すると、仲間同士での動員はあるだろうが垂直の関係の場合のように一方的ではなく、互いに意見を口に出し議論を活発化することになるだろう。Putnamは社会関係資本が民主主義をうまく機能させる鍵であると主張しているが、水平的組織内の政治についての議論とそれによる政治関心の活性化が民主主義をうまく機能させているのではないだろうか⁽¹¹⁾。

今までの見解を整理すると、

- ・ 水平的集団の構成員は、集合行為のジレンマに対して互いのコミュニケーションを活発化させ社会的信頼を得ることで対処してき

た。そのため政治参加においても一方的な意見の押し付けということはありません。

- ・ 垂直的集団の構成員は、集合行為のジレンマに対して権力者の意見によって対処してきた。そのため仲間同士のコミュニケーションは不活発で社会的信頼もない。よって政治参加においてもまず権力者の意見を優先させる。

と考えることができる。この認識から組織加入が政治参加を促進するメカニズムの仮説を立ててみる。

Ⅲ. 組織加入 - 政治参加メカニズム仮説

ここでは基本仮説を以下のように立てた。

「水平組織への加入は、政治関心を触発し政治議論を呼び起こしその結果として政治参加を促す。垂直組織への加入は、政治動員された結果として政治参加を促す。」

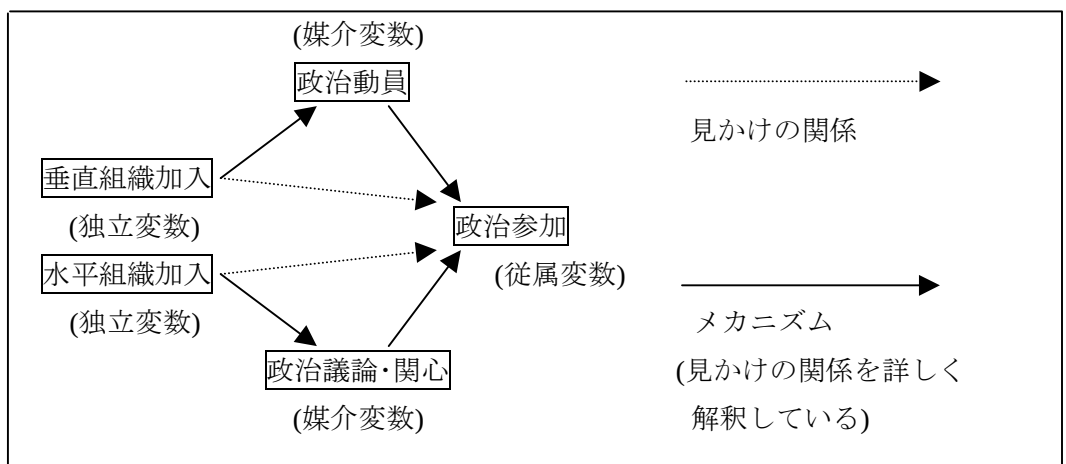


図1 組織加入-政治参加メカニズム仮説

本稿では、ある因果関係において、原因の有無に従属している結果を「従属変数」とし、その従属変数に独立して影響を与える原因を「独立変数」とした。また独立変数と従属変数の間の因果関係をより詳しく解釈する要因を「媒介変数」とした⁽¹²⁾。図1で言えば、結果である「政治参加」が従属変数、それに独立して影響を与える「水平組織

加入」と「垂直組織加入」が独立変数、この因果関係を詳しく解釈している「政治動員」「政治議論・関心」が媒介変数である。

「水平組織加入」・「垂直組織加入」という２種類の組織加入によって説明される変数は「政治参加」である。組織加入と政治参加の関係を示す実証分析が多くあることから、両変数はともに「政治参加」に影響を与えていると推測できる。

政治参加をするというのは、「よく」機能する民主主義には欠かせないものである。市民が政治に参加しない国を「民主主義的である」という評価はできない。しかし、民主政治において政治参加がどんな参加でもよいわけではない。Putnamによれば、イタリアの市民的な州(水平的人間関係)と非市民的な州(垂直的人間関係)とを区別するのは、政治参加の程度ではなくその質である⁽¹³⁾。民主政治が要請する参加は、市民の政治関心や政治議論を経た参加なのである。個人的利害関係による政治参加や強制された政治参加では、いくら市民が政治参加しているといっても民主政治だとは言いがたい。

そこで、先ほど見た「パーソナルな関係が政治参加を促進する」ということを考慮に入れると、組織加入と政治参加のメカニズムは図1のように表すことができる。垂直・水平組織の加入が政治参加に影響を与えるとき、水平組織では「政治議論・関心」が組織内の人間関係の間で活性化され、それを介して政治参加へとつながっていると推測できる。また、垂直組織では上からの「政治動員」を介して政治参加へとつながっていると考えられる。水平組織・垂直組織と政治参加の一見同じに見えるつながりも、実際にはこのような異なるメカニズムがあるのではないだろうか。

IV. 三変数間のクロス表分析による仮説の検証

IV-1. 変数の 検討

まず水平組織加入と垂直組織加入を独立変数にする。世論調査において、以下に挙げる選択肢の組織について加入しているかどうかを質問し、その上で最も積極的に参加している組織と次に積極的に参加している組織をあげてもらい、その組織内の人間関係について詳しく聞いている。分析では一番積極的に参加している団体について水平組織加入と垂直組織加入に分けた。水平と垂直の分け方は、「その団体ではメンバーの上下関係がはっきりしていますか」とい

う質問によるものである。

- | | | |
|-------------|------------|-------------|
| (1)自治会・町内会 | (2)P T A | (3)同業者の団体 |
| (4)農協 | (5)労働組合 | (6)生協・消費者団体 |
| (7)ボランティア団体 | (8)住民運動団体 | (9)市民運動団体 |
| (10)宗教団体 | (11)学校の同窓会 | (12)政治家の後援会 |

従属変数は政治参加であるが、今回は投票行動を除く政治参加ということにした。理由は、投票行動の質問では「何度かある」「1、2回ある」「1回もない」からの選択だが、ほとんどの人が「何度かある」を選んでおり、分散がないために分析には適さないと考えたからだ。よって以下に上げる選択肢で、1つでも行ったことがある人を「政治参加あり」、1つも行っただけの人を「政治参加なし」とした。

- | | |
|-----------------------|---------------|
| (1)選挙で立候補する | (2)選挙運動を手伝う |
| (3)候補者や政党への投票を知人に依頼する | (4)政党の党員となる |
| (5) 政党や政治家の政治集会に行く | (6)政党の活動を支援する |

水平組織・垂直組織加入と政治参加にはそれぞれ媒介変数が存在する。水平組織加入から政治参加を説明する媒介変数として、「政治議論」「政治関心」を挙げる。「政治議論」は、「その団体（最も積極的に参加している団体）でメンバーの間で政治に関する会話がよく交わされますか」という質問を用いる。回答は「ある」「ない」「どちらともいえない」の3選択肢である。政治関心については、「あなたは政治に関心がありますか、それともありませんか。」という質問を用いる。回答は「ある」「ない」の2選択肢である。

垂直組織加入から政治参加を説明する媒介変数として「政治動員」を挙げる。前述した政治参加の選択肢について、「1度でもこの中にあるような活動をするように知人や友人に頼まれたことがありますか、あるものをすべてあげてください」という質問を用いた。この質問で1つでも頼まれたことがある人を「政治動員あり」、1つも頼まれたことがない人を「政治動員なし」とした。

これらの変数を用いて3重クロス表を作り、組織加入 - 政治参加メカニズム仮説を検証する。

IV-2.分析結果 政治議論を媒介とした時のクロス表を、表1・表2に示した。この分析では、表2の水平組織の場合に限り政治議論と政治参加に関係があれば仮説を支持していることになる。表1では、カイ二乗値に対する危険率が0.405と高く、政治参加と政治議論との関係は見られない。一方、表2では、カイ二乗値に対する危険率が0.001であり、政治参加と政治議論には関係があると言えるだろう。したがって表1・表2は仮説を支持している。

表1 垂直組織における政治参加と政治議論の関係

政治参加	政治議論			合計
	あり	どちらとも	なし	
あり(%)	16.8 (+1.9)	8.4 (-0.4)	38.9 (-1.3)	64.2
なし(%)	6.3 (-2.0)	5.3 (+0.4)	24.2 (+1.6)	35.8
合計(%)	23.2	13.7	63.2	100.0

(カイ二乗検定による危険率=0.405 N=190 ()内は期待値との差)

表2 水平組織における政治参加と政治議論の関係

政治参加	政治議論			合計
	あり	どちらとも	なし	
あり(%)	10.7(+3.3)	9.0(+0.4)	36.7(-3.3)	56.4
なし(%)	2.5(-2.3)	6.3(-0.4)	34.8(+3.6)	43.6
合計(%)	13.2	15.3	71.5	100.0

(カイ二乗検定による危険率=0.001 N=365 ()内は期待値との差)

次に、政治関心を媒介とした時のクロス表を、表3・表4に示した。先ほどと同じように、水平組織の場合のみ政治関心と政治参加の間に関係が見られれば仮説を支持していることになる。カイ二乗値に対する危険率は表3が0.045、表4は0.000であり、どちらの組織においても統計的には政治関心と政治参加の間に関係があると言えるだろう。よってこの分析は仮説を支持していない。

**表 3 垂直組織における政治参加と
政治関心の関係**

政治参加	政治関心		合計
	あり	なし	
あり(%)	46.0(+3.1)	18.7(-3.1)	64.7
なし(%)	20.3(-3.1)	15.0(+3.1)	35.3
合計(%)	66.3	33.7	100.0

(カイ 2 乗検定による危険率=0.045 N=187 ()内は期待値との差)

**表 4 水平組織における政治参加と
政治関心の関係**

政治参加	政治関心		合計
	あり	なし	
あり(%)	45.0(+6.3)	13.6(-6.3)	58.6
なし(%)	21.1(-6.3)	20.3(+6.3)	41.4
合計(%)	66.1	33.9	100.0

(カイ 2 乗検定による危険率=0.000 N=360 ()内は期待値との差)

最後に政治動員を媒介とした時のクロス表を、表 5・表 6 に示した。これらの表では、水平組織、垂直組織の両方に政治参加と政治動員の間に統計的に有意な関係(両方のカイ二乗値に対する危険率=0.000)が見られる。この結果は、垂直組織の場合に限って政治動員が政治参加への媒介変数となるという仮説を支持していない。

**表 5 垂直組織における政治参加と
政治動員の関係**

政治参加	政治動員		合計
	あり	なし	
あり(%)	47.4(+11.9)	13.7(-12.0)	63.8
なし(%)	8.2(-11.9)	28.1(+12.0)	36.2
合計(%)	44.4	55.6	100.0

(カイ 2 乗検定による危険率=0.000 N=196 ()内は期待値との差)

**表 6 水平組織における政治参加と
政治動員の関係**

政治参加	政治動員		合計
	あり	なし	
あり(%)	41.0(+13.4)	15.4(-13.4)	56.4
なし(%)	8.0(-13.3)	35.6(+13.3)	43.6
合計(%)	48.9	51.1	100.0

(カイ 2 乗検定による危険率=0.000 N=376 ()内は期待値との差)

3 変数間のクロス表分析の結果から言えることは、次の 2 つのことである。

- (1)「政治動員」「政治関心」は加入組織の垂直・水平に関わらず、政治参加を促進する。
- (2)水平組織に加入している人の場合、政治議論をすることも政治参加を促進する要因となっている。

ところで水平組織において政治参加との関係が見られた「政治議論」は、政治参加に影響を与える他の要因を考慮に入れても、政治参加を促進する効果をもつだろうか。次章では回帰分析により、これを検証する。

V. 回帰分析による仮説の検証

V-1. 変数の検討 従属変数を「政治参加」とし、独立変数には「政治議論」「政治関心」「政治動員」「水平・垂直組織加入」とともに「政党支持」を入れ、デモグラフィックな要因として「性別」「年齢」「世帯所得」「居住年数」「組織加入数」を投入した。また「水平・垂直組織加入」と「政治議論」を掛け合わせたインタラクションターム「水・垂×議論」(説明は後述)も投入し分析を行った。

「政治参加」は、前述の選択肢に投票参加を加えたものを用いた。選択肢の政治参加行動を何度かしたことのある人を2点、1～2回の人を1点、1度もない人を0点とし、全て加算し15点尺度とした。「政治議論」「政治関心」はクロス表分析と同じものを用いた。「政治議論」は3点尺度、「政治関心」は2点尺度である。「政治動員」は、前述の選択肢に投票参加を加えたものを用いた。動員ありを1点、動員なしを0点として加算し、8点尺度とした。

「政党支持」は、「支持なし」「あまり熱心ではない支持」「熱心な支持」の3点尺度である。政党支持が政治参加の要因であることは多く実証されており、また政党を熱心に支持するほど加入組織内に政治議論を巻き起こす可能性があるために、「政党支持」変数を投入した。

デモグラフィック要因を投入する理由は次のとおりである。「性別」によって、男性は仕事関係、女性は地域の団体というように入会する組織の性格も異なってくるだろう。「年齢」が組織加入に与える影響は大きい。年を重ねるごとに社会とのつながりが多くなり、組織への加入率が上がるだろう。「世帯所得」に関しては、所得が大きいほど仕事が忙しく、組織に加入できないかもしれない。逆に主婦は所得が大きいほど、組織に参加しやすいかもしれない。「居住年数」が長ければ町内会などで重役を任されることもあり、地域の政治とは無関係ではいられないと推測できる。「組織加入数」が多い

人は、それだけ幅広いネットワークを持っており、1つの組織内の政治議論を別の組織に持ち込む可能性もある。

最後にインタラクションターム「水・垂×議論」とは、水平組織内における政治議論が政治参加の要因になっているかどうかを調べることで変数である。まず垂直組織を0、水平組織を1のダミー変数とし、次にこの「水平・垂直組織」に「政治議論」を掛け合わせる。すると、水平組織に加入していて、なおかつ政治議論のある人にのみ1か2の数字が入り、それ以外の人は0という数字となる。「水・垂×議論」が「政治参加」に影響を与えていれば、仮説は支持されたことになる。

V-2. 分析結果

表7は変数「水・垂×議論」を入れていない分析であり、表8は「水・垂×議論」を入れた分析である。表7では「性別」、「年齢」、「組織加入」、「政党支持」、「政治関心」、「政治動員」の効果がみられるが、「政治議論」、「水平・垂直組織」の効果は見られない。表8を見ると、表7で効果のあった変数に加えて「水・垂×議論」が影響を与えていることがわかる。そして「政治議論」「水平・垂直組織」以外の変数の標準化係数は表7の分析とほぼ同じであることから、他の独立変数に影響なく「水・垂×議論」が「政治参加」に効果があることがわかる。

「組織加入」は回帰係数が0.45であり、危険率も低い。これは組織加入数が多ければ多いほど政治参加を示している。この結果は、組織加入は政治参加を促進するという先行研究と一致するものである。

「政治関心」と「政治動員」は、ともに「政治参加」に正の回帰係数をとる説明変数である。この2つの変数は独立して「政治参加」を説明しており、三重クロス表分析で水平組織・垂直組織のどちらの場合にも、「政治参加」と関係が見られたという結果と一致するものである。この点は仮説を修正する必要がある。

最後に、「政治議論」、「水平・垂直組織」の回帰係数が負の値をとっているにもかかわらず、「水・垂×議論」の回帰係数は0.83であり、この値は危険率が0.027と低く効果があると言える。つまり、水平組織において政治議論が多ければ多いほど、その組織内の人々は政治参加をするのだ。この結果は、「水平組織への加入は政治議論を呼

び起こし、その結果として政治参加を促す」という仮説を支持するものである。

表 7 政治参加を説明する諸要因

	回帰係数	標準化係数	t値	危険率
性別	-0.63	-0.08	-2.11	.003
年齢	-0.04	0.14	3.48	.001
所得	-0.12	-0.05	-1.42	.157
居住年数	-0.09	-0.03	-0.67	.504
組織加入数	0.44	0.19	4.99	.000
政党支持	0.67	0.11	2.87	.004
政治議論	0.27	-0.05	1.38	.169
政治関心	0.76	0.09	2.26	.024
政治動員	0.94	0.57	14.35	.000
水平・垂直	-0.26	-0.03	-0.86	.393

調整済決定係数 $R^2 = 0.575$ $N = 326$

表 8 政治参加を説明する諸要因

(変数「水・垂×議論」入り)

	回帰係数	標準化係数	t値	危険率
性別	-0.62	-0.08	-2.1	0.037
年齢	-0.04	0.14	3.58	0
所得	-0.13	-0.06	-1.6	0.112
居住年数	-0.09	-0.03	-0.66	0.511
組織加入数	0.45	0.2	5.08	0
政党支持	0.64	0.11	2.76	0.006
政治議論	-0.17	-0.03	-0.63	0.53
政治関心	0.75	0.09	2.25	0.025
政治動員	0.93	0.57	14.37	0
水平・垂直	-0.7	-0.09	-1.95	0.053
水・垂×議論	0.83	0.13	2.22	0.027

調整済決定係数 $R^2 = 0.581$ $N = 326$

以上の結果から次のようなことが言える。

- ・ 組織加入は政治参加を説明する要因である。
- ・ 政治関心と政治動員は、それ自体が独立して政治参加に強い影響を与えている。
- ・ 水平組織において、人々は政治議論を媒介として政治参加をしている。

V-3.補足の分析 クロス表分析、回帰分析で検証できなかった組織加入と政治関心・政治動員の関係を調べるために、この2組の相関を調べてみた。「組織加入数」「政治動員」「政治関心」は回帰分析で用いた変数を使った。結果は、「組織加入数」と「政治動員」の相関係数は 0.36、また「組織加入」と「政治関心」の相関係数は 0.14 であり、どちらも危険率 0.1%水準で統計的に有意であった。相関係数を見ると組織加入

と政治動員に関係があると言えるだろう。因果関係としては、組織加入数が増えれば増えるほど人間関係のネットワークが広がり、それを通じて政治動員が行われると考えるのが妥当だろう⁽¹⁴⁾。この見解はⅡ-3の議論に当てはまる。しかしこれは推測であり、今後この因果関係の研究を進めていく必要がある。

Ⅵ. 結論

本稿の目的は、組織加入が政治参加を促進するメカニズムはどのようなものかという疑問に対し、組織加入-政治参加メカニズム仮説立て、それを検証することであった。サーベイデータを用いて分析した結果、次のようなことが明らかになった。

- (1)政治関心と政治動員は政治参加に独立した影響を与えている。
- (2)しかし政治動員は組織加入と相関関係があり、組織加入と政治参加の因果関係の媒介変数となっている可能性がある。
- (3)政治議論は独立して政治参加を説明しているわけではないが、水平組織内においては人々の政治参加を促す。
- (4)よって、水平組織においては政治議論が組織加入と政治参加のつながりを説明するメカニズムとなっている。

この結果を受けて組織加入-政治参加メカニズムは次のようになっていると推測できる。水平組織、垂直組織のどちらの成員も政治動員を受け政治参加につながるが、水平組織においては政治動員・政治議論を媒介に政治参加をしている。この考察からは図2のような組織加入-政治参加メカニズムが考えられるだろう。

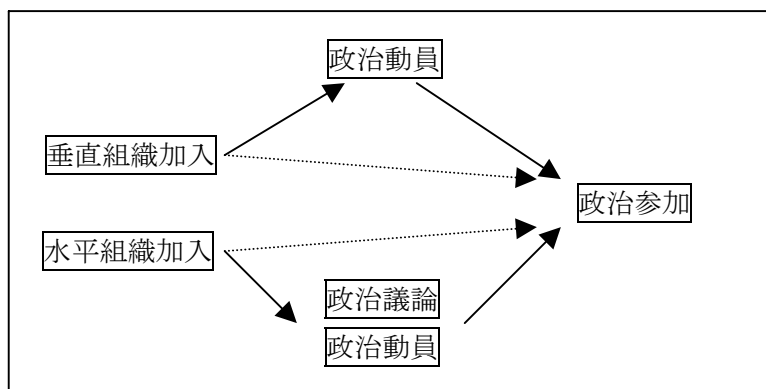


図2 分析結果からの組織加入-政治参加メカニズムの予測

最後に、今回の分析の問題点として水平組織と垂直組織の分け方が挙げられる。今回は世論調査を受けた人が自分の加入する組織を水平的・垂直的に分けた。しかし果たしてその主観的な分け方がどれだけ現実を反映しているのかということは疑問に残る。自分が一番積極的に参加している団体のことを垂直的な人間関係であるという評価はできるだろうか。実際に水平的であると答えた人が、垂直的であると答えた人の約2倍いた。Putnamの分析では、イタリアの一般的な組織の性格からPutnam自身が判断して水平的・垂直的に分類している。しかし、組織内の人間関係を外部から判断するのは難しく、現実の人間関係を反映しているかどうかは疑わしい。

このように被調査者の主観や分析者の主観による分類では実際の人間関係をどれだけ反映しているのかわからない。組織加入 - 政治参加メカニズムをより精密に調べるには組織内の人間関係を客観的に判断できる指標が必要である。今後このような指標が研究されることを望む。

注

- (1) 蒲島郁夫著 1988 年『政治参加』東京大学出版会、P92。
- (2) 三宅一郎 1990 年『政治参加と投票行動』ミネルヴァ書房、第3章「市民の団体生活と政治コミュニケーション」。
- (3) 本論文の分析には、JEDS2000 というサーベイデータを用いた。このデータはゼミ担当である同志社大学西澤教授より提供を受けた
- (4) James S. Coleman 1988 年「Social Capital in the Creation of Human Capital」The University of Chicago この論文に書かれてある社会関係資本の定義をまとめた。ここまでの社会関係資本の定義は Coleman と Putnam に共通するものである。
- (5) James S. Coleman、前掲載論文。
- (6) ロバート・D・パットナム 2001 年『哲学する民主主義 伝統と改革の市民的構造』NTT 出版、P216。
- (7) 例えば四人のジレンマや共有地の悲劇など。2人以上の人間がアクター

として集団で何らかの行為をする時に、アクター各人が自分だけの利益を追求すれば集団行為としてはかえってマイナスとなり、結局アクター全員が損をすることになる。

- (8) ポール・F・ラザースフェルド、バーナード・ベレルソン、ヘーゼル・ゴードット 1987 年『ピープルズ・チョイス』 芦書房、第 15 章「社会集団の政治的同質性」。
- (9) 綿貫譲治 三宅一郎 猪口孝 蒲島郁夫 1986 年『日本人の選挙行動』、東京大学出版会、第 5 章「選挙動員と候補者要因」。
- (10) ポール・F・ラザースフェルドら、前掲載書、P210。この言及は 1940 年代のアメリカ社会についてであり、現在のアメリカ社会の夫婦関係には当てはまらないだろう。
- (11) ロバート・D・パットナム、前掲載書、P 231。
- (12) 高根正昭 1979 年『創造の方法学』 講談社現代新書。「従属変数」「独立変数」「媒介変数」の考え方は、この文献を参考にしたものである。
- (13) ロバート・D・パットナム、前掲載書、P115。
- (14) 政治家の後援会を考えると政治動員から組織加入ということも考えられるが、今回の分析では後援会員への動員は省いているため問題はない。

第 3 部

卒業論文

4 年生

5 政策争点が投票率に 及ぼす影響

加藤 理恵

1. はじめに

有権者が投票に行くことを決める際、政策争点はその要因となることがある。それは、外交問題や行政改革などの大きな争点から、公害・環境問題や景気対策などの有権者に直接関わりをもつものまで幅広く存在する。しかし、投票結果となると他の要因に比べて顕著な影響をもたらさないとと言われることが多い。そのため、さまざまなアプローチから政策選挙の存在の有無が問われつづけてきた。そもそも政策争点とは有権者にどれだけのインパクトを与え、投票参加を促す要因として機能しているのだろうか。本稿の目的は、この政策争点が投票率に対しどれほど影響を及ぼしているかをマクロなデータを用いて実証分析することにある。具体的には、1971年から2000年までの衆参両院選挙の投票率が各選挙時の争点によって変動しているかを検証する。

「政策争点」を投票参加のメインの規定要因にすえることを、私は意義深いと思っている。まず現在の私たちが投票を行うとき、何を根拠としているか。無党派層が増加しつつあり、若者の政治無関心が広がる中で、何を主要な要因として投票へ行くのか。その疑問に

答えるのが政策争点要因であると考え。それは、「争点の有無による投票参加の決断」または、「争点によっては、有権者にもたらされる利益が変わる可能性」が生じてくるからである。合理的に考えると有権者は、自分が被る利益に対して敏感に反応するはずである。ただし、選好する政策があっても、投票するのは政党や候補者に対してであって、政策の賛否自体を選ぶのではない。そこで、選好する政策のある時もっともその実現性の高い政党に投票することを、合理的選択理論を用いて説明する。

次節では、先行研究に基づいて政策争点と投票の関係を明らかにする。3節で、本稿のテーマを考察するための仮説を提示し、その理論的裏付けを行う。4節で仮説の分析にうつり、5節をまとめという流れのもと、議論をすすめる。

2. 政策争点と投票の関係

前節のはじめにも述べたように、これまで重要な政策争点が選挙結果を大きく変えるほどの効果は見出せないと言われてきた(三宅, 2001)。しかし一方で、「政策争点」は伝統的な投票行動モデルの主要3要因としても常に組み込まれてきた¹⁾。では、一体どのような時に政策争点は、投票参加(行動)に影響するほどの重要性をもつか。まずは次項、記述する先行研究を参考にしたい。

2-1. 先行研究

バトラー&ストークスは、争点が選挙に重要な影響を及ぼす条件を3つにまとめて説明している。1つは、ある争点について多くの有権者が意見をもち、関心を持っていること(有権者自身の意見形成)。2つ目は、争点に対する有権者の意見分布が一方に偏っていること(争点の個人的重要性)。それから、その争点に対する政党の立場が有権者から見て明確であること(政党の政策イメージの認知)の3つである(Butler & Stokes, 1974)。

また、カーマインズ&スティムソンは、争点を「むずかしい争点」と「やさしい争点」に分類することにより、わかりやすい争点の有効性を主張している。「むずかしい争点」とは、合理的で政治知識をもつ有権者だけが個人的に重要だと感じるものである。一方、「やさしい争点」とは長年にわたって社会に浸透しており、洗練された概念を必要とせず、有権者側から本能的に候補者や政党に訴えるものに起因している。彼らによると、「やさしい争点」が選挙に登場

したとき、争点投票が起こりうるという（Carmines&Stimson 1980）。

以上2つの実証研究をあげたが、これらはともにアメリカの選挙における実例である。争点選挙が生じにくいとされている日本で、果たして同様の傾向が見受けられるのであろうか。バトラー&ストークスの3つの条件を満たすような選挙、あるいはカーミングス&スティムソンによる「やさしい争点」の存在する選挙が行われてきたのであろうか。

日本での研究成果として、バトラー&ストークスの理論的枠組みを借りて、93年総選挙における政策争点の影響力を考察したものがある（蒲島、1998）。蒲島は、JES IIの調査で、用意した5つの争点に対する有権者の「意見形成」・「重要度」・「政党の立場の認識」を集計した（質問の形式についてはここでは省略する²⁾）。すると、全体的にみて、自己の意見形成レベルは高いが、政党の立場の認識度は低いという結果が得られた。政治改革は他の争点に比べて最も選挙に影響を与えそうだが、すべての条件を満たすにはやや弱い。これをもとに、政策評価・政党評価・候補者評価の3要因による投票モデルを構築し、分析した結果、候補者評価・政党評価・政策評価の順に影響が見られた。しかしこの検証結果だけでは、バトラー&ストークスの3つの条件をクリアしていた場合は政策評価に影響が見られるかどうかを確認できていない。そのため、日本におけるこれらの条件の有効性を判定するにはまだまだ検証する余地が残る。

このようにアメリカの選挙を対象とした実証研究を日本にあてはめて、争点選挙の有無を判断することはできない。次に、日本の選挙時の背景と、なぜ争点選挙が生じにくいのかその理由を調べてみる。

2-2. 日本で争点選挙が生じにくい理由

まず、政策争点は政党支持の強さに勝るほどの説明力が認められないことが関係している。三宅によると、96年総選挙の「消費税増税」争点は、選挙結果にかなりの影響を及ぼした。しかし結果としては、自民党支持者の多数が消費税引き上げに反対であったにもかかわらず、自民党政権は保持された。この事実に対し三宅は、2点の理由により当該投票行動のメカニズムを説明している。その2点とは、「政党支持と政策支持が矛盾したとき、政党支持の規定力

が上回ったから」と、「選挙前後調査間に政党要因のどれかに変容があれば、それによって最終投票が規定されたから」である（三宅，2000a）。

2つ目の理由として、日本の選挙制度があげられる。日本では96年に小選挙区と比例区における二票制が導入されるまでは、中選挙区制を採用していた。中選挙区下では、同一選挙区内で複数の候補者を立候補させるので、同一政党内の候補者同士が争うことになる。そうすると、政党間の争点の違いより候補者の個人的アピール、支持組織の大きさとその動員力の方がより選挙を左右するようになる。つまり、この場合「候補者要因」が相対的に強く投票に作用していたのである。

3. 仮説の提示

このように様々な角度からのアプローチ方法で政策評価のメカニズムが解明されてきたが、それは各選挙、多くて2選挙間比較といったミクロな視点による検証であった。2.2節で紹介した政策評価とは、主に投票行動モデルの一要因（有権者が誰に投票するかを決定する際に決め手となる要因）として扱われてきたもので、心理的アプローチからの分析手法が要求される。

本稿では被説明変数に投票率を据えて、マクロなデータによる時系列的な分析を試みる。つまり、今回提示する仮説は、政策争点が投票率の変動に影響を与えているかを確認するものである。そこで「政策争点が選挙において明確かつ重要であれば、その時の選挙の投票率は上がっているのではないか」という命題のもと仮説を立てる。

3-1. 合理的政策 比較仮説

ダウنزによると、合理的な有権者は投票にあたって、将来の政府活動から期待される効用を最大化しようと努める。この理論を合理的選択理論と呼び、効用の最大化行動を明らかにしようとするものである。合理的有権者はまず、どの政党が最も高い効用所得をもたらしてくれるのか判断するため、政党間の期待効用所得（各々の政党が政権を握った場合に得られると考える効用所得）を比較する³⁾。

仮に2つの政党AとBがそれぞれ公約として P_A と P_B を発表すると、有権者に対して各政党が与える期待効用所得は U_{PA} と U_{PB} となる。そしてダウنزの理論に従えば、この合理的な有権者は以下のような数式のもとで、より大きな期待効用所得を与えてくれる政党に投票する⁴⁾。

$$E(U_{A_{t+1}}) - E(U_{B_{t+1}}) \text{ ————— 有権者が将来 (t+1) の政策を比較する場合}$$

もし政党AとBが提示するそれぞれの公約に差異が認められない、すなわちこの計算の結果がゼロであれば、この有権者は棄権する(ダウنز, 1968)。

また、ダウنزは次のような式で投票参加モデルを簡潔に表した。

$$R = P \times B - C$$

この式は、ある有権者が2つの政党(あるいは候補者)の間で争われる選挙において、投票に参加することから得られると期待される効用(R)が何によって決まるかを示している。Bは各選択肢がもたらすと期待される効用の差、具体的にはそれぞれの政党が政権についた場合にもたらすと期待される効用の差である($E(U_{A_{t+1}}) - E(U_{B_{t+1}})$ の値にあたる)。Pは自分の一票が選挙結果を左右する可能性を表す。例えば、政党間または候補者間の競争が激しい時、有権者は自分の持つ一票が選挙結果に、より影響をあたえるのではないかと考え、一層投票に参加する)。Cは投票参加にかかるコスト(天候が悪かったり、投票所が遠かったり、投票のためにわざわざ時間を割いたり、などの有権者の負担する労)を表す。このような各項の定義のもとモデル式を解釈すると、合理的な有権者は投票参加から期待される効用がプラスであれば投票するだろうし、これがゼロ以下であれば棄権することが予想される。

つまり、仮説における政策争点の重要性が高い選挙とはこの理論でいう「有権者が期待効用所得を比較できるような状況」の時である。この状況とは、合理的な有権者は各政党の立場を認識していて、どの政党が自分に最も効用所得をもたらすかを知っている時のことを意味する。そしてこの合理的な有権者は、もっとも期待できる政党の政策を重要視する。彼は自分の所得が増える可能性をより多くもつ政党の政策を支持するからである。しかし、逆に有権者が期待効用所得を比較できない時、すなわち各政党の公約に差異を見出

せない状況の時は、有権者は投票のメリットを感じなくなり、棄権する確率が高くなる。このことから「政策争点が明確でその重要性が認められれば、棄権率が低くなる（＝投票率が上がる）」と推測できる。

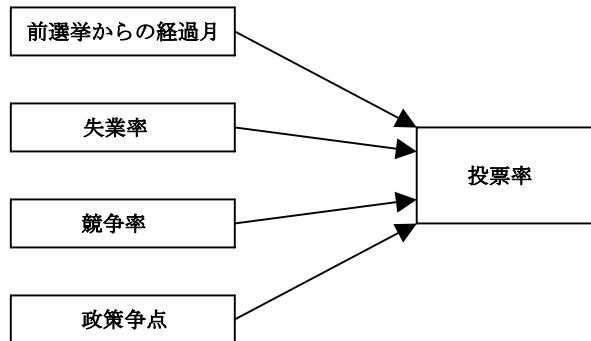
ここで、仮説の具体的な検証にうつる前に、考慮しておくべき論点がある。それは投票参加の実体にこの理論をどれだけあてはめることができるかという問題である。ライカー&オードシュックはダウنزのモデル式に D 項を付け足し、この問題の解決に取り組んでいる。この D 項とは、投票義務感や選好の表明による満足感をもたらす効用のことである。D 項のない合理的選択モデルでは、現実には次のような問題が生じる。P が有効な値となるには、自分以外の投票の結果、自分が支持している候補者がほかの候補者と同票でトップにいる場合、もしくは一票差の場合のみである。このような状況は現実の社会においてはほぼ皆無である。そうすると、ダウنزの式の値は常にマイナスとなってしまう、合理的な有権者はほとんど棄権することになる。また、選挙の結果およびそれから生じる帰結は、投票参加の有無にかかわらず、同じ便益を与えるという「公共財」の性格を持っている。そこで、合理的な有権者は投票コストを払わずに便益を得ようとする、フリーライダー（ただ乗り）となる。そうすれば誰も投票に行かなくなってしまう。しかしその一方で、実際の日本の過去の投票率はほぼ常時 50%を上回っている。なぜこのようなパラドックスが生じるのだろうか。

ダウنز自身は、投票参加は支持する候補者の当選から得られる短期的な効用（B）のほかに民主主義のシステムが維持されることによる長期的な効用をもたらすとし、この効用を付け加えることによって R はゼロより大きくなると説明している（A.ダウنز,1980）。一方、ライカー&オードシュックは、この効用（D）を加えることにより、経済的合理性の観点からは非合理とみなされる無風選挙においても、投票義務感や選好の表明による満足感から投票に行くと説明している（Riker&Ordeshook, 1968）。

当該仮説モデルでは、マクロな視点からの分析を行うため、効用（D）を含む有権者の心理的側面を一定とせざるをえないが、こういった理論と現実のある程度の乖離を踏まえた上で、分析結果の考察を行いたい。

3-2. 仮説モデル

では当該仮説を分析するにあたって、投票率を説明する変数にどのようなものが挙げられるか。性別・年齢・教育程度などの社会的属性や、政治的関心・投票義務感に見られる政治的関与が投票参加との間に影響を及ぼすことは、伝統的なモデルとして実証されてきた(蒲島,1988)。しかし、本稿では先述のとおりサーベイを用いないため、このような有権者の個人的特性を扱うことはできない。そこで、これらの変数とは独立して投票率に影響を与えそうな「選挙状況」をもとに、モデルの構築を行う。ここでいう「選挙状況」とは、選挙の競争率や選挙時の経済状況、また選挙当日の天候などのことである⁵⁾。今回は中でも、「前選挙からの経過月」「失業率」「競争率」を説明変数として選んだ。モデルは以下の図を参考にしていきたい。また、天候に関してのデータ収集は試みたが、全国各地の雨量が異なり、それを平均化することで投票日の天候を表すのは現実とかけ離れた結果をもたらす可能性が高い。そのため今回のモデルからは排除することにした。



検証プロセスの説明に入る前に、定義しておきたい用語の説明をしておく。モデル図の経過月・失業率・競争率・政策争点といった変数を“説明変数”と呼び、説明される変数である投票率を“被説明変数”と呼ぶことにする。

検証方法は、政策争点の投票率に対する純粋な相関度を見るため、回帰分析を行う。まず、モデルの変数を作業定義することから始める。

<投票率> 投票率のデータは 1971 年～2000 年までの衆参院選挙(全 20 回)のケースを用いる⁶⁾。71 年以降としたのは、それより過去の投票参加を説明するとなると、必要なデータへのアクセスが困難になるからである。

<政策争点> このメインの説明変数は新聞を用いて測定するこ

とにした。全 20 回の選挙月の記事で、公示日から選挙日までに取り上げられている争点を基準に争点の明確度を 7 人に評価してもらった。ウェイトづけをするため、評価方法を「明確である」・「まあまあ明確である」・「あまり明確でない」・「明確でない」の 4 点尺度とした。7 人が行った評価を選挙ごとに集計し、平均をとる⁷⁾。

<競争率> 無風選挙（候補者数が比較的少なく、当選の可能性が高い選挙）では、投票日以前に選挙の結果がわかっているも同然なので合理的な有権者は投票に行っても行かなくても得られる結果は同じだとする。このため棄権するものが増え、無風選挙のときは投票率が低くなるといった意味から競争率と投票率には相関関係がありそうである。この作業定義は議席数を候補者数でわることから求める（議席数／候補者数）⁸⁾。

<前選挙からの経過月> この経過月とは、衆院選・参院選・地方統一選の毎選挙と、それより過去にあった選挙の間でもっとも近いものとの経過月数を表したものである。この経過月が浅い場合、有権者に何度も足を運ばせるという投票のコストを負担させてしまう。逆に前選挙からかなりの月日が経過している場合、有権者の心理的負担が軽減し、経過月の浅い選挙よりは高い投票率が得られると予測できる。また、コストが一度で済む同日選挙（たまたま異なる選挙が同じ日に行われるような選挙）の場合、一般的に投票率が高い。マスコミの取り扱いも大きくなり、有権者の政治的関心が高まり、政治的選択が明確化され、投票への参加が高まるのである。この同日選挙は回数にして 80 年度と 86 年度の 2 回存在するが、投票参加のメカニズムが特殊であるため、ダミー変数を用いて影響を区別する⁹⁾。

<失業率> 失業率は主に、政策争点との相関関係が強くみられるであろうことを理由に取り入れた。国の経済状態を表す指標でもある失業率の変動は、主に景気対策などの“経済立て直し策”を争点として戦われる選挙と密接に関係している。投票決定要因とまで強く影響しないにせよ、失業率の増加による景気対策重視はだいたいの選挙の政策争点に浮上してくる点において、その重要性は高い。

4. 分析結果

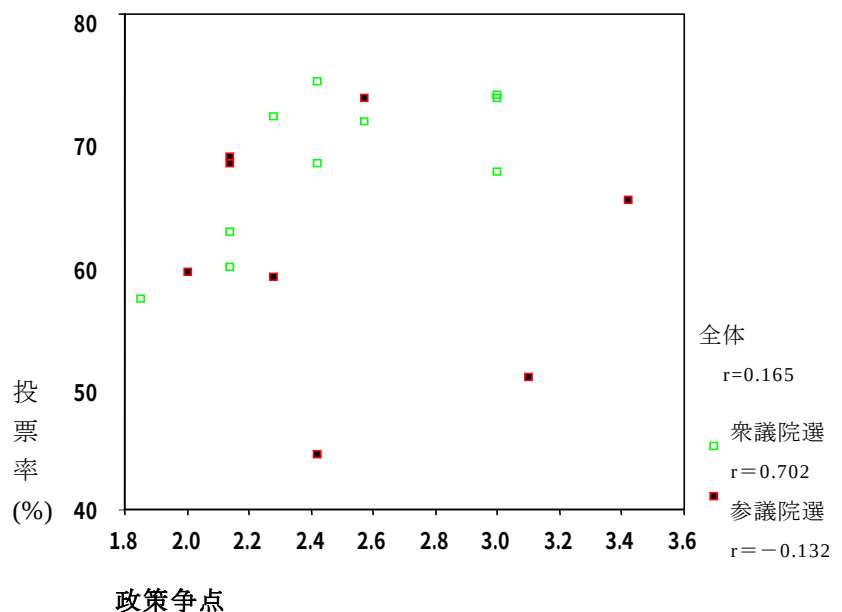
先述のとおり各変数の投票率に及ぼす影響力を確認するため、失

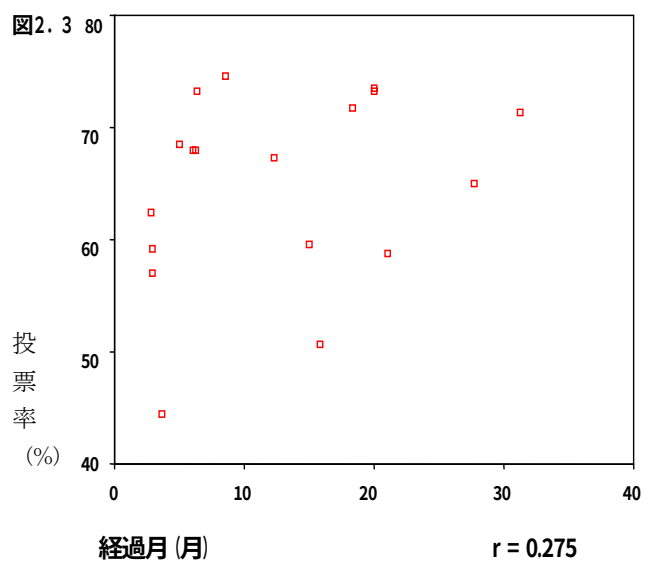
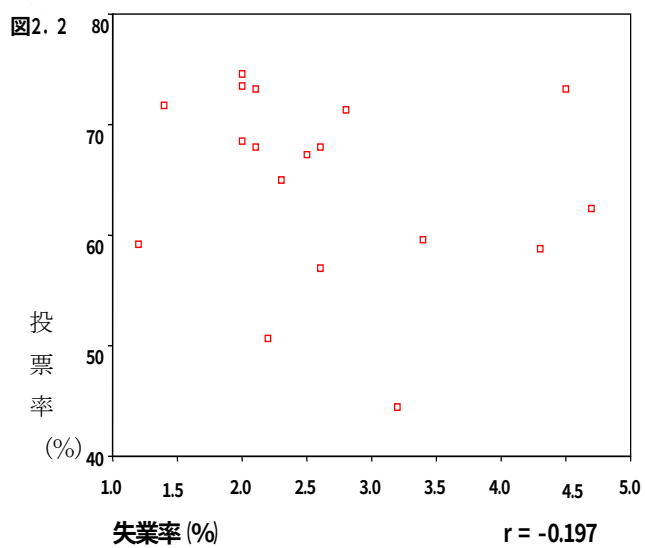
業率・(前選挙からの)経過月・競争率・政策争点・同日選挙と衆議院選挙の2つのダミー変数、これらすべての変数を回帰分析のモデルに投入した。その結果は表 1.1 であるが、この検証の考察を行う前に、各説明変数と投票率についての散布図から2変数間の相関度を確認しておく。

4-1. 投票率と各 変数間の散 布図

図 2.1 から図 2.4 まだがその関係を表した散布図になっている。まず図 2.1 は政策争点と投票率の散布図で、参院選と衆院選とに分布を分けている。すると、参院選の分布はかなりばらつきが見られる一方で、衆院選のみの分布は少し線型関係が見られる。各図の右下に示した相関係数を見ても、衆院選だけの時は 0.702 とかなり強い相関関係を示している。逆に参院選のみの相関係数は -0.132 と負の相関を示す結果となった。つまり、衆院選の正の強い相関と参院選の負の相関が相殺しあっているのではないかと考えられる。この問題については、のちの回帰分析でより詳細に扱う。図 2.2 から図 2.4 まだが他のコントロール変数と投票率との単独のつながりを表している。相関係数も考慮に入れて図を見ると、投票率と関係がありそうなのは図 2.4 の競争率ぐらいである。

図 2.1





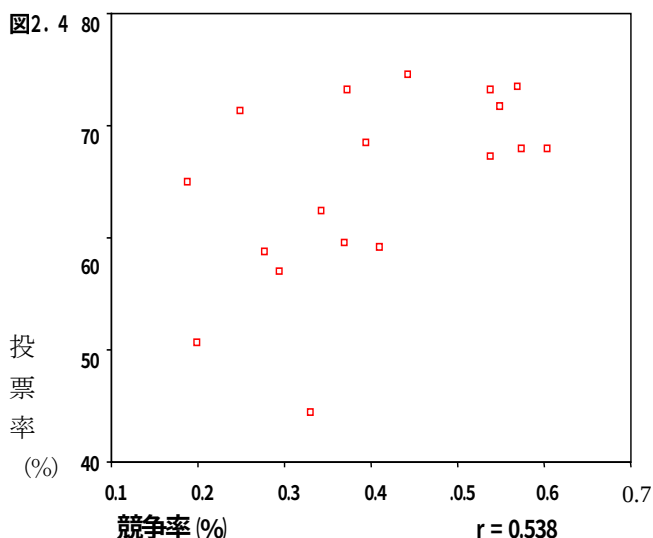


図 2.2 の失業率は相関係数がマイナスであることから左下がりの傾向になっているが、統計的な数値としても低いため投票率との結びつきはほぼないといってよい。図 2.3 の経過月もまた相関係数の数値は低く、分布が x 軸の 0 から 10 に偏っていることから全体的な投票率への影響は認められない。

4-2. 回帰分析 それでは他変数の影響力も考慮に入れながら、各要因の影響度を検討できる回帰分析によれば、政策争点と投票率はどうのような関係になるのか。まず、政策争点の係数は、0.74 とあまりモデルの説明に貢献していない。他の変数を見てみると、「競争率」が危険率も統計的に有意な水準であり、かつその説明力も高い¹⁰⁾。

4-1 の考察の中でもっとも強い相関関係が見られたものは競争率であったが、政策争点と投票率間の図を衆院選と参院選に分けてみると（図 2.1）、衆院選の傾きに最も強い影響力が確認できた。そこで、衆院選挙時には政策争点が衆院選挙時の政策争点の効き方を独立して確認するため、新たな変数（衆院選ダミー×政策争点）をモデルに加えた¹¹⁾。結果は表 1.2 である。表からも分かるように、他のコントロール変数の結果は変わらないが、政策争点の説明力は新変数に引っ張られるかたちで最初の分析より 0.13 ポイント低くなっている。結局、回帰分析においては両モデルとも仮説どおりの結果は得られなかった。しかし、衆院選と参院選では、投票率の差と政策争点の影響力の違いは数字に表れていた。それでは、衆参院

選別にモデルを分けて回帰分析を行うと、衆院選時の方が政策争点の説明率があがるのではないだろうか。次節では、このことを検証するために、衆参院選別の回帰分析を行う^{1 2)}。

表 1.1 当該モデルの回帰分析

表 1.2 新変数を加えた回帰分析

説明変数	回帰係数	有意確率	説明変数	回帰係数	有意確率
失業率	0.54	0.76	失業率	0.54	0.76
経過月	0.39	0.12	経過月	0.39	0.12
競争率	46.69	0.01	競争率	46.63	0.01
政策争点	0.74	0.87	政策争点	0.61	0.89
同日選挙	8.69	0.15	同日選挙	8.74	0.16
参院選ダミー	0.83	0.82	*政策争点×衆 院選ダミー	0.28	0.86
	R ² (調整 済み)	0.45		R ² (調整 済み)	0.45

*Interaction term

4-3. 衆参院選別の回帰分析 表 1.3 がそれぞれの選挙時の回帰分析の結果である。すると、危険率は前分析と変わらないものの、衆院選では政策争点の係数の値にここでも相殺関係の徴候が見られる。しかしまだこのケースのみで衆院選挙時のほうが参院選挙時より政策争点が投票参加に及ぼす影響が大きいとは判断できない。今回は偶然このような結果が出たが、その他のケースでは出ない可能性があるからである。

その他の変数の投票率への影響をみると、衆院選時は同日選挙と競争率がかなり効いている。なかでも同日選挙は、実質 2 回しか実施されていないが、その度の選挙ではいずれも高い投票率を得ていた点でこのモデルの説明力を高くしている。現に表 1.1 と表 1.2 よりも説明率が 2.7 ポイントも増加している。

表 1.3

衆院選のみの回帰分析			参院選のみの回帰分析		
説明変数	回帰係数	危険率	説明変数	回帰係数	危険率
失業率	-0.18	0.93	失業率	-3.25	0.38
経過月	0.08	0.62	経過月	1.29	0.09
競争率	33.43	0.17	競争率	52.98	0.12
政策争点	3.78	0.42	政策争点	-10.94	0.33
同日選挙	9.68	0.06	同日選挙	10.06	0.30
	R ² (調整済み)	0.72		R ² (調整済み)	0.41

5. まとめ

総じて、統計的に今回の仮説モデルを実証することはできなかった。それは一つにケース数が少なすぎたためどうしても危険率が高くなってしまったことにある。二つ目の理由は、時系列的なデータからの分析を試みたため、政策争点の尺度形成が制限されたことにある。この作業定義にあたっては新聞を用いたが、記事の抜粋やその記事に対する評点をつけるのに人間の主観を交えずに行うことは不可能である。特に、4点尺度中、2・3の「まあまあ明確である」・「あまり明確でない」は、何を基準に判定すればよいのか迷うであろう。しかし、実際にとった7人の評価スコアの平均は、4点尺度中1.8～3.6点までばらつきをつけられたので分析には有効であった。三つ目の理由として、衆院選挙・参院選挙では記事として扱われるスケールが違うということである。私の見た限り、新聞の特徴として衆院選は参院選より話題性が大きくなり、争点も見つけやすくなる。とりあげられるページ数から日数まで、この二種類の選挙間で異なってくるように思われた。

回帰モデルでは仮説どおりの結果は得られなかったが、今後検討すべき点がいくつか見出せた。

それは、

- ① 衆議院選挙と参議院選挙では、政策争点の果たす役割が変わってくる（投票参加、投票行動問わず）

- ② 新聞と人の主観を使つての作業定義は今後、政策争点以外の作業定義にも適用できるのではないか、という2つである。

政治無関心が広まる中、投票に行く動機づけともなる政策争点の研究が今後、投票参加（投票行動）のメカニズムの解明に貢献することを期待する。

注

- (1) たとえば、マーカス（Markus, 1979）らは投票決定を政党帰属・候補者志向・政策意見などの要因の結合した働きによって説明している。
- (2) 質問項目は、農産物自由化・社会福祉・国際貢献・政治改革・政権交代という5つの各争点に対し、AとBの意見を用意した。一方がその政策に賛成意見で、もう一方が否定意見となっている。ここから有権者はどちらの意見に近いかを聞き出す（意見形成）。次に「これらの問題があなたにとって重要ですか」と聞き、争点の個人的重要性を測る（重要度）。また、これらの問題について各政党が「どのような主張をしていると思いますか」と有権者の認識する政党の立場を聞いた（政党の立場の認識）。
- (3) ダウンズによる効用所得とは、受益者が受け取っていることを意識していない便益も含む。また、受益者が受け取っていると知ってはいても、正確に便益の発するところを知らない場合も含んでいる。（いずれにせよ、これは‘政府活動’によって得られるものである）。
- (4) この2党制モデルは多党制にも拡大できる。ただし多党制の場合、投票者が最善と考える政党に投票せず、あえて次善の政党に投票する可能性がある。最善の政党の候補者の当選可能性がなければ、最悪の事態を避けて次善の政党に投票するのは合理的である（三宅, 1990）。
- (5) 蒲島はこれを‘選挙舞台装置’と呼んで区別している（蒲島, 1988）。
- (6) 投票率のデータは、明推協（明るい選挙推進協会）のホームページより抜粋。

(7) 朝日新聞（縮刷版）

71/6, '72/12, '74/7, '76/12, '77/7, '79/10, '80/6, '83/6&12,

'86/7, '89/7, '90/2, '92/7, '93/7, '95/7, '96/10, '98/7, 2000/6
の索引に記載されている「争点欄」から比較的大きく取り上げられている記事を抜粋。一選挙につき 3 ページから 6 ページに及ぶ。評価してもらった 7 人の学生は、偏向を生じさせないためにあらかじめ彼らの政治関心度を知った上で選出した。また、ウェイト付けに関しては、各選挙の評価集計の平均をとっているためスコアーにばらつきをみせられるかどうかは疑問である。例えば、一人が 1 点をつけて違う人が 4 点をつければ、その選挙の政策争点のスコアーは 2.5 点になる。別の選挙にそれぞれが 2 点、3 点とつけても、結局平均をとれば 2.5 点になる。それが 7 人の平均ともなれば、各人の主観レベルで評価するのだから平均化するとどの選挙時もみな同じようなスコアーになる可能性がある。5 節のまとめでも言及するが、この方法による作業定義の結果は、予測したよりスコアーにばらつきがでたので分散の見やすい散布図が得られた。

(8) 当選した議席数と候補者数は、石川真澄,1995 を参照。

(9) 「同日選挙か否か」「衆院選か参院選」などの二者択一の場合、かつ両方のメカニズムが違う場合、それぞれの結果に及ぼす影響度が変わってくる。そのため、一つの数量的変数としてモデルに加えなければならない。そこで、その影響を回帰分析によって除去するため 0 と 1 に置き換えたものをダミー変数という。

(10) 統計学的には、危険率は 5 %水準で有意とされている。しかし、この水準によって結果の有効性を計ることが、数字の信憑性が高いと言えるのかは疑問である。

(11) この新しい変数をインターアクションターム（Interaction term）と呼ぶ。

(12) 表 1.1 と 1.2 では、同日選挙を衆院選の時に 1 とし、参院選を 0 とした。衆参院選別回帰モデルでは、衆院選モデルの分析時には衆院選を 1 とし、参院選モデルは逆に参院選を 1 とした。

参考文献

朝日新聞（縮刷版）

石川真澄 1995 『戦後政治史』 岩波新書。

蒲島郁夫 1988『政治参加』 東京大学出版会。

蒲島郁夫 1998『政権交代と有権者の態度変容』 木鐸社。

川人貞史・吉野孝・平野浩・加藤淳子 2001『現代の政党と選挙』
有斐閣アルマ。

三宅一郎 1989『投票行動』 東京大学出版会。

三宅一郎 1990『政治参加と投票行動』 ミネルヴァ書房。

三宅一郎 2001『選挙制度改革と投票行動』 木鐸社。

A.ダウンズ 1980『民主主義の経済理論』 古田精司 監訳成文堂。

David Butler and Donald Stokes. 1974. *Political change in Britain/ the evolution of electoral choice*: London Macmillan.

Gregory B.Markus. 1979. *Analizing panel date*: Beverly Hills,
Calif :Sage Publication.

James A.Stimson and Edward G.Carmines. 1989. *Issue evolution/ race and the transformation of American politics*:
Princeton University Press.

Mark Rodeghier 1996 『SPSS によるサーベイリサーチ』 西澤由
隆・西澤浩美 訳。

William H.Riker and Peter C.Ordeshook. 1968. "A theory of the
Calculus of Voting" *American Political Science Review*, 62:
25-42.

6 EU 統合と政治文化

価値観変容と EU 統合支持態度との関係

川勝 健司

1. はじめに

欧州石炭鉄鋼共同体（European Coal and Steel Community: ECSC）の創設（1952 年）以来、欧州同盟（European Union: 以下、EUとする）による欧州統合政策は、着実にその成果を挙げ続けている。共同市場の設立や域内共通通貨ユーロの導入などの経済統合のみならず、統合範囲は今や外交・防衛・安全保障政策にまで及んでいる。そもそも域内の「統合」とは何であろうか。統合とは、島野の定義によれば、「主権を持った国民国家が（程度の差はあるものの）主権の一部を国民国家を超える共通の機関に委譲することによって統合体を形成し、域外地域に対する政治的・経済的立場の強化を狙う動きのこと」である。更に島野は、「統合は、常に加盟国内での統合の『深化』と、加盟国の数の増加である統合の『拡大』という2つの発展プロセスを」持ち、『深化』は質的変化を、『拡大』は量的変化をもたらす」というように統合発展プロセスの垂直的、水平的方向へのベクトルの存在について論じている（島野 2000）。

ところで近年、EU各構成国市民の欧州統合支持態度にひとつの特徴が見られる。それは、EU内の高度工業化社会、いわゆる「大国」と呼ばれる構成国市民の欧州統合支持率が伸び悩んでいることである。イングルハート（Ronald Inglehart）は、欧州統合支持態度における「加盟効果」の存在を指摘し、EUへの加盟年数が長ければ長いほど欧州統合支持率は上昇する傾向があると論じた（イン

グルハート 1978)。しかし、創設以来、欧州統合の中心的存在であり続けているドイツ・フランス（双方とも原加盟国）の欧州統合支持率は、他の構成国と比較しても決して高いとはいえない（ドイツ 59%・フランス 62%）。¹ 例えば、同じ原加盟国であるベルギー（70%）・ルクセンブルク（68%）・オランダ（69%）と比べても10%近くの開きがある。そのうえ、加盟効果があるとされるにもかかわらず、第3次加盟国（1981年）であるギリシャ（76%）、第4次加盟国（1986年）であるスペイン（68%）と比較しても大きな差異が認められる。では現在、EU内の高度工業化社会において、欧州統合支持率が何故低調なものにとどまっているのであろうか。本稿の目的は、EU内の高度工業化社会における欧州統合支持率の相対的な低さの原因を、イングルハートによる「価値観変容理論」の観点から解明することである。² 上記の原因を解明することにより、現在の欧州統合の問題点を把握することができる。また、今後のEU東方拡大を推進するにあたり、現時点での欧州統合の問題点を指摘することは非常に重要である。

以下、次のように議論を進める。まず、第2章では「価値観変容理論」について説明し、第3章では価値観変容理論に基づく仮説を提示する。そして第4章において仮説の検証方法について説明し、第5章において分析を行う。最後に、第6章で分析結果を踏まえて考察と課題を論じることとする。

2. 「価値観変容理論」

まず、高度工業化社会における欧州統合支持率の相対的な低さの原因を解明するために、イングルハートによる「価値観変容理論」について説明する。イングルハートは、第2次世界大戦後、高度経済成長を果たした西欧諸国において、中産階級出身の若年層を中心に、脱物質主義的価値観を有する市民がゆっくりと増大しつつあることを世論調査データを用いて実証しようと試みた。この理論は、欠乏仮説と社会化仮説という2つの仮説から成り立っている。欠乏仮説とは、個人の価値優先順位にはその人の社会経済的環境が反映され、相対的に不足しているものに人は主観的に大きな価値をおくというものである。社会化仮説では、社会経済的環境と価値優先順位との関係はただちに一致するとは限らないとされる。何故なら人

の基本的な価値観は、その成人前の期間に広く行きわたっていた状況をおおむね反映し、決定されるので（初期政治的社会化）かなりの時間的遅れがあるからである（イングルハート 1993）。彼はこの2つの仮説を組み合わせ、第2次世界大戦後、米国の経済的援助のもとに復興・高度経済成長を果たした西欧諸国の市民について次のように論じた。西欧諸国において、比較的裕福で、生命の安全も保障されている中で成長した中産階級出身の世代は、より脱物質主義的な価値観を有するようになるであろう。そして、そのような個人レベルの変化は、システムレベルでの変化を促進するであろうとも述べている。また、イングルハートはおよそ20年間の時系列データを用いて、米国・西欧諸国のいずれの国においても、緩やかではあるが、確実に脱物質主義者の割合の増大が認められることを実証している（イングルハート 1993）。このように、イングルハートは工業化の進展に伴って、脱物質主義者が増大することを実証し、彼らが物質主義者とは異なる政治的態度を示すことを確認したのである。

3. 欧州統合観相違仮説

次に、上記の理論を基礎に、EU内高度工業化社会の欧州統合支持率が相対的に低い原因を解明するために、「欧州統合観相違仮説」を提示する。欧州統合観相違仮説とは、EU内高度工業化社会と非高度工業化社会は、それぞれ異なる欧州統合観（欧州統合はどのようになされるべきか、という考え）を有しているという仮定を前提としている。前述の「価値観変容理論」より、構成国間に経済格差が存在する現在のEUでは、高度工業化を達成した加盟国と、そうでない加盟国との間に価値観の質的相違が存在すると推測できる。つまり、高度工業化社会は、より脱物質主義的な価値観に基づいて政治的態度を決定すると考えられるのである。他方非高度工業化社会では、相対的により物質主義的な価値観から政治的態度を決定すると考えられる。このことから欧州統合支持態度に関しても、それぞれ異なる欧州統合観を有すると仮定できるのである。そして、現実に推進されている欧州統合が、高度工業化社会の目指す欧州統合観とは異なり、非高度工業化社会のそれと類似しているために、高度工業化社会の欧州統合支持率が低調なものにとどまっている

のではないかと仮定する。この仮説を図示したのが、図 3-1 である。

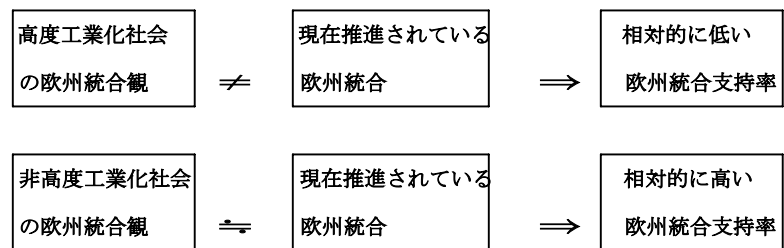


図 3-1 欧州統合観相違仮説

さて、それぞれの欧州統合観を具体的に説明する前に、本仮説で注目する欧州統合支持態度の規定要因である 2 つの変数について説明する。それは図 3-2 にあるように、「加盟による利得感」と「EU 機構民主主義満足感」の 2 変数である。何故、この 2 変数に注目するのかというと、この 2 変数が価値観に深く関係する変数であるからである。「加盟による利得感」とは、EU 加盟によって得られるあらゆる意味での利得感であるため、欧州統合支持態度を規定する物質主義的要因である。他方「EU 機構民主主義満足感」は、各 EU 機関（欧州委員会、欧州議会、欧州理事会等）内の民主化レベルへの満足感であるため、欧州統合支持態度を規定する脱物質主義的要因であると仮定できる。以下、この 2 変数に注目して、それぞれの欧州統合観について説明する。

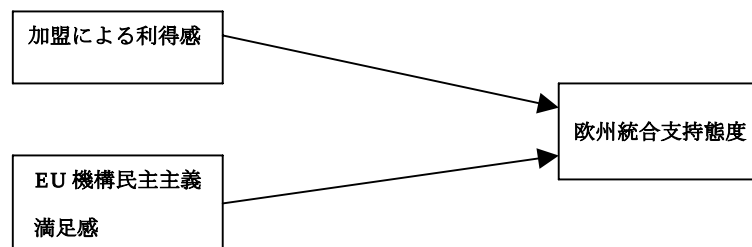


図 3-2 仮説モデル

前述の通り、高度工業化社会の有する欧州統合観は、より脱物質主義的な価値観に基づいて形成されていると考えられる。非高度工業化社会と比べると、加盟による利得感といった物質主義的変数の重要性（規定力）は低い。逆に、EU 機構民主主義満足感という脱物質主義的変数の重要性は相対的に高いと考えられる。よって、高度工業化社会における市民は、加盟によって得られる利得感から欧州統合を支持するというよりは、EU 機関の民主化がどの程度達成されているかということを重視するような欧州統合観を有してい

ると仮定できる。

他方、非高度工業化社会の有する欧州統合観は、より物質主義的な価値観に基づいて形成されている。物質主義者の割合が依然として高度工業化社会よりも多いため、加盟による利得感という変数の重要性は高く、EU機関民主主義満足感のそれは低い。このことから非高度工業化社会では、EU機関内の民主化レベルよりも、加盟によって自国がどれだけ利益を享受しているかが、欧州統合支持態度を決定する際に重要な変数になっていると考えられる。

このように、高度工業化社会と非高度工業化社会との間には価値観の質的相違があるため、それぞれ異なる欧州統合観を有していると考えられるのである。では、現在推進されている欧州統合の現状とはどのようなものなのであろうか。以下、詳述する。

まず、現在のEUでは、非高度工業化社会のほうが加盟による利得をより高く得る状況にあると考えられる。なぜなら、現在のEU予算のおよそ8割近くが共通農業政策（Common Agricultural Policy: CAP）や構造政策といった、主に農業国や辺境地域を多く抱える域内開発途上国の経済保護・発展に必要な政策に使用されているからである。⁴ CAPは農業市場の安定・農業人口の公正な生活水準の保証・農産物の安定的な供給の確保、などの目的を有する共通政策である。当該目的の実現のためにCAPでは、農産物ごとに市場秩序を定め、それに即した価格制度を設けて農産物の自由な流通を保証している。具体的には単一価格の設定や、輸出払戻金などの補助金の賦与をとおして農業市場の安定と農業人口の生活保証を行う。構造政策は、地域政策に関わる複数の構造基金の賦与をとおして、域内地域間格差を解消しようとするものである。このように、これらの政策は農業国や域内開発途上国などの主に非高度工業化社会を対象としているといえる。このことから非高度工業化社会の方が、加盟による利得をより高く得る状況にあることが分かる。

また現在のEUでは、EU諸機関内の民主主義制度に大きな問題点があるため、EU機関の民主化レベルに対するEU構成国の満足感⁵は低い。この現状について述べるには、近年注目を集めている「民主主義の赤字（Democratic Deficit）」という議論に触れる必要がある。EUにおける「民主主義の赤字」とは、押村の解釈によれば、「EUの機構が欧州に一般的な民主制の構成要素、例えば選

挙による信任付与、政策担当者の責任、政策過程の透明性などの基準に達していない」状態を意味している（押村 2000）。EUの政策がEU市民の生活のあらゆる場面に直接影響を及ぼす現在では、EUの民主化はこれからの統合を推進していく上で急務であるといえる。そして、押村はEU民主主義の不足を、「(理事会の) 責任性」、「(政策決定メカニズムの) 透明性」、「政治（政策論争）」の諸不足であるとしている（押村 2000）。このようにEU諸機関の民主化に重大な問題を抱えていることによって、EU構成国のEU機構に対する民主主義満足感が低調なものにとどまっているのが現状である。

上記の欧州統合の現状と2つの欧州統合観とを照し合わせると、高度工業化社会の有する欧州統合観との間には大きなギャップが存在することが分かる。非高度工業化社会と比べて低い重要性しか持たないにせよ、加盟による利得は非高度工業化社会のほうがより高く得る現状にある。そのうえ、相対的に高い重要性を有するEU機構民主主義満足感は、前述の「民主主義の赤字」のため、低い。逆に現在、非高度工業化社会では、相対的に高い重要性を有する加盟による利得をより高く得る状況にある。また、前述の通り、EU機構民主主義満足感という変数の重要性は低い。よってEUの民主化に問題点があっても、そのことは欧州統合支持態度を決定する際、大きな規定要因とはならないだろう。このことから、高度工業化社会の欧州統合支持率が相対的に低く、非高度工業化社会のそれが相対的に高いと仮定できるのである。

4. 仮説の検証方法

4-1. 検証方法

私が立てた仮説の妥当性を検証するために、EU世論調査データ「Eurobarometer54」（2000年11～12月調査実施）をEU15構成国ごとのアグリゲートデータとして使用し、図4-1の仮説検証モデル（図3-1のモデルにダミー変数・インターアクションターム・4つの統制変数を加えたもの）に関する重回帰分析を行うことによって仮説を検証する。各変数の作業定義については次節にゆずるとして、まず、仮説検討の手続きについて整理しておきたい。

- (1) 先ず、EU15構成国を「高度工業化社会」と「非高度工業化社会」の2つのグループに分類する。EU構成国の内、G8サミッ

ト出席国であるドイツ、イギリス、フランス、イタリアの4カ国を「高度工業化社会」に、それ以外の11構成国を「非高度工業化社会」とする。⁶

- (2) 次に、欧州統合支持態度を被説明変数とし、「加盟による利得感」と「EU 機構民主主義満足感」、「工業化レベル」、「工業化レベルと加盟による利得感（または EU 機構民主主義満足感）のインターアクションターム」という4変数に焦点を当てた8つの説明変数からなる仮説検証モデルを作成する（図4-1参照）。

「加盟による利得感」は物質主義的価値観を表す変数、「EU機構民主主義満足感」は脱物質主義的価値観を表す変数となっている。また、工業化レベルはダミー変数となっており、「インターアクションターム」は高度工業化社会と非高度工業化社会における「加盟による利得感」と「EU機構民主主義満足度」の重要性を比較するための変数である。それ以外の変数は、「加盟による利得感」と「EU機構民主主義満足感」という2変数の、欧州統合支持態度への正確な因果関係の度合いを析出するための統制変数となっている。⁷

- (3) 7つの説明変数（「加盟による利得感」と「EU機構民主主義満足感」はそれぞれ別個に分析を行うので、7つとなる）と欧州統合支持態度を被説明変数とする重回帰分析を行う。そして、高度工業化社会と非高度工業化社会との間で、インターアクションタームの比較を行う。その結果、高度工業化社会では、非高度工業化社会と比較して相対的に「加盟による利得感」の回帰係数が低く、「EU機構民主主義満足感」の回帰係数が高ければ当該仮説の妥当性は証明されたこととなる。

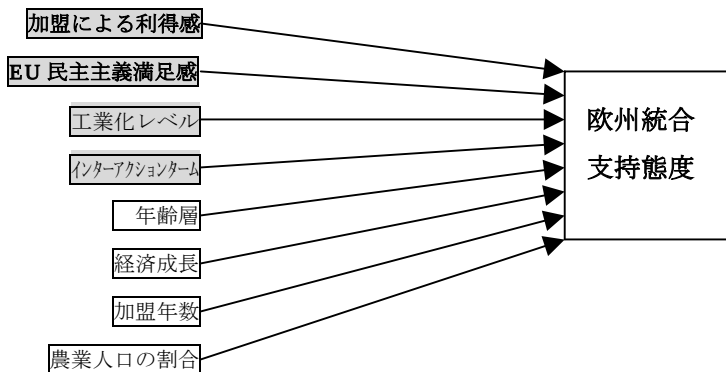


図4-1 仮説検証モデル

4-2. 変数の作業 定義化

次に、上記の仮説検証モデルを構成する各変数の作業定義化を行う。

欧州統合に対する支持態度：前述の欧州統合の定義にしたがって作業定義化を行う。よって欧州統合の「深化」と「拡大」の両局面に対する支持について質問している、Eurobarometer54 の「重要事項に対する支持」という質問項目を使用する。⁸ この質問項目では、①域内共通通貨ユーロ・②共通外交政策・③共通防衛安全保障政策・④拡大政策・⑤構成国内の各レベルの政府が扱えない問題に対する EU の責任性・⑥EU 委員会の欧州議会に対する責任性・⑦学校での EU 教育、という 7 点に関する支持を質問している。この内、「拡大」に対する支持を問う④拡大政策、「深化」に対する支持を問う①域内共通通貨ユーロ・②共通外交政策・③共通防衛安全保障政策、の 4 項目の平均支持率（%）をデータとして使用する。

加盟による利得感：Eurobarometer54 の「加盟による利得」に関する質問項目を使用する。⁹ 加盟によって自国が利益を得ていると答えた人の割合（%）を分析で使用する。前述の通り、この変数が物質主義的価値観を示している。

EU 機構民主主義満足感：Eurobarometer54 の「EU の民主主義に対する満足感」に関する質問項目を使用する。¹⁰ EU 機構民主主義に「とても満足している」、「相当満足している」と答えた人の割合（%）を分析で使用する。前述の通り、この変数が脱物質主義的価値観を示している。

工業化レベル：この変数は、工業化レベルが欧州統合支持態度の規定要因になりうるかどうかを検証するためのダミー変数である。この変数は 0・1 の 2 点尺度となっている。高度工業化社会を中心とする分析（表 5-1 と表 5-3）では、高度工業化社会 4 カ国が 1、非高度工業化社会 11 カ国が 0 となっている。逆に、非高度工業化社会が中心となる分析（表 5-2 と 5-4）では、非高度工業化社会 11 カ国が 1、高度工業化社会 4 カ国が 0 となる。

インターアクションターム：この変数は、高度工業化社会と非高度工業化社会における、「加盟による利得感」・「EU 機構民主主義満足感」という 2 変数と被説明変数との回帰係数をそれぞれ析出するための変数である。インターアクションタームは「加盟による利得感」・「EU 機構民主主義満足感」の 2 変数とダミー変数である工

業化レベルを掛け合わせて作成する。この変数を投入することにより、高度工業化社会と非高度工業化社会におけるこれら 2 変数の規定力を析出、比較することが可能となる。分析中の表 5-1 から 5-4 において、実線で囲まれた最上段の説明変数がこれにあたる。

年齢層：年齢層は、EU 機構民主主義満足感に対するコントロール変数である。イングルハートの実証研究が示すとおり、一般に若年層ほど脱物質主義的価値観を有しやすい傾向にある（イングルハート 1978）。よって EU 機構民主主義満足感の欧州統合支持への正確な影響を見るためには、各構成国の年齢分布の相違をコントロールする必要がある。重回帰分析では、各 EU 構成国の 65 歳以上人口の全体の人口に占める割合（％）を使用する。

経済成長：経済成長は、加盟による利得感に対するコントロール変数である。高い経済成長率を達成した加盟国では、加盟による利得感にプラスの影響を及ぼす可能性があり、その逆もまたいえる。よって、加盟による利得感の欧州統合支持態度への正確な影響を見るためにこの変数を投入する。2000 年の各構成国の実質 GDP 成長率（％）を、データとして使用する。¹¹

加盟年数：イングルハートは原加盟 6 ヶ国と第 2 次加盟国（イギリス、アイルランド、デンマーク）の比較をつうじて、加盟年数が間接的に欧州統合支持態度の規定要因の一つであることを実証している（イングルハート 1978）。そして彼は、その因果関係を「… EC での生活をしている間に、EC に加入していることが、いろいろな点で有利であると考えた、という事実に基づいているであろう」というように、加盟による利得感との関係から説明している。したがって、加盟年数は加盟による利得感に影響を及ぼす説明変数であると考えられるので、統制変数として投入する。

農業人口の割合：各構成国の農業人口の割合は、加盟による利得感に対するコントロール変数である。かつてサッチャー英首相が指摘した通り、EU 予算（歳出）は共通農業政策に偏重しており、これは農業部門のウェートが小さい国家の受益度が低くなることを意味している。よって各構成国の農業人口の割合を、加盟による利得感に対するコントロール変数として投入する必要性が生じる。農業人口の割合は、純粋な農家人口の割合に関するデータが入手できなかったため、1999 年の各 EU 構成国における第一次産業従事者

の割合（％）をデータとして使用する。¹²

5. 分析

まず、高度工業化社会 4 カ国と非高度工業化社会 11 カ国との間で、「加盟による利得感」の欧州統合支持態度に対する規定力を比較する。仮説が正しければ、より物質主義的な非高度工業化社会の方が高い規定力を示すはずである。表 5-1 と表 5-2 が重回帰分析による検証結果である。検証にあたっては、実線で囲まれた「加盟による利得感（E U4）」と「加盟による利得感（E U11）」を比較する。検証結果は、高度工業化社会（E U4）の方が非高度工業化社会（E U11）よりも、加盟による利得感に基づいて欧州統合支持態度を決定するという、仮説とは反対の結果が出た。これは、少なくとも今回の検証からは、「加盟による利得感」という変数が、非高度工業化社会においてより大きな規定力を持つという仮説が支持されなかったことを意味する。

次に、高度工業化社会 4 カ国と非高度工業化社会 11 カ国との間で、「E U機構民主主義満足感」の欧州統合支持態度に対する規定力を比較する。この変数が脱物質主義的なものであるため、高度工業化社会の方が高い規定力を示せば、仮説は支持されることとなる。表 5-3 と表 5-4 が重回帰分析による検証結果である。「E U機構民主主義満足感（E U4）」と「E U機構民主主義満足感（E U11）」の両変数の規定力を比較する。結果は、仮説を支持するものではなかった。

注目する 2 変数（「加盟による利得感」と「E U機構民主主義満足感」）からは仮説を支持する結果は得られなかったが、その他の結果からいくつかの興味深い点が確認できた。まず、表 5-1 と表 5-2 の「工業化レベル」というダミー変数に注目すると、本稿の冒頭で述べたとおり、現在の E U では、高度工業化を達成した加盟国ほど欧州統合を支持していないことが分かった。また、このことと関連して、イングルハートが論じた「加盟効果」が現在でも見られることが確認できた。

表 5-1 高度工業化社会における「加盟による利得感」を中心とする重回帰分析

説明変数	重回帰分析による結果（欧州統合支持態度への効果）				
	非標準化係数	標準誤差	標準化係数	t - 値	危険率
加盟による利得感(EU4)*	1.04	.35	1.84	2.94	0.02
加盟による利得感(EU15)	0.15	0.17	0.24	0.88	0.41
工業化レベル（高）**	-48.98	14.48	-2.06	-3.38	0.01
年齢層	3.15	1.20	0.48	2.62	0.04
経済成長	1.54	1.39	0.19	1.11	0.30
加盟年数	0.37	0.16	0.60	2.34	0.05
農業人口の割合	0.74	0.59	0.29	1.25	0.25

出所：Eurobarometer54

注）重相関係数（R）：.953 決定係数（R² 乗）：.907

調整済み決定係数（Adj. R² 乗）：.815

*：インターアクションターム

**：高工業化国=1，非高工業化国=0 のダミー変数

表 5-2 非高度工業化社会における「加盟による利得感」を中心とする重回帰分析

説明変数	重回帰分析による結果（欧州統合支持態度への効果）				
	非標準化係数	標準誤差	標準化係数	t - 値	危険率
加盟による利得感(EU11)*	-1.04	0.35	-2.96	-2.94	0.02
加盟による利得感(EU15)	1.19	0.41	1.93	2.91	0.02
工業化レベル（低）**	48.98	14.48	2.06	3.38	0.01
年齢層	3.15	1.20	0.48	2.62	0.04
経済成長	1.54	1.39	0.19	1.11	0.30
加盟年数	0.37	0.16	0.60	2.34	0.05
農業人口の割合	0.74	0.59	0.29	1.25	0.25

出所：Eurobarometer54

注）重相関係数（R）：.953 決定係数（R² 乗）：.907

調整済み決定係数（Adj. R² 乗）：.815

*：インターアクションターム

**：高工業化国=0，非高工業化国=1 のダミー変数

表 5-3 高度工業化社会の「EU機構民主主義満足感」を中心とする重回帰分析

説明変数	重回帰分析による結果（欧州統合支持態度への効果）				
	非標準化係数	標準誤差	標準化係数	t - 値	危険率
EU 機構民主主義満足感(EU4) *	0.01	0.94	0.02	0.01	0.99
EU 機構民主主義満足感(EU15)	0.17	0.24	0.18	0.73	0.49
工業化レベル(高)**	-9.89	34.54	-0.42	-0.29	0.78
年齢層	2.87	1.57	0.44	1.83	0.11
経済成長	0.68	2.20	0.08	0.31	0.77
加盟年数	0.51	0.16	0.84	3.30	0.01
農業人口の割合	1.34	0.52	0.53	2.56	0.04

出所：Eurobarometer54

注) 重相関係数 (R) : .896 決定係数 (R2 乗) : .803

調整済み決定係数 (Adj. R2 乗) : .607

*: インターアクションターム

**: 高工業化国=1, 非高工業化国=0 のダミー変数

表 5-4 非高度工業化社会にの「EU機構民主主義満足感」を中心とする重回帰分析

説明変数	重回帰分析による結果（欧州統合支持態度への効果）				
	非標準化係数	標準誤差	標準化係数	t - 値	危険率
EU 機構民主主義満足感(EU11) *	-0.01	0.94	-0.03	-0.01	0.99
EU 機構民主主義満足感(EU15)	0.18	0.96	0.20	0.19	0.85
工業化レベル(低) **	9.89	34.54	0.42	0.29	0.78
年齢層	2.87	1.57	0.44	1.83	0.11
経済成長	0.68	2.20	0.08	0.31	0.77
加盟年数	0.51	0.16	0.84	3.30	0.01
農業人口の割合	1.34	0.52	0.53	2.56	0.04

出所：Eurobarometer54

注) 重相関係数 (R) : .896 決定係数 (R2 乗) : .803

調整済み決定係数 (Adj. R2 乗) : .607

*: インターアクションターム

**: 高工業化国=0, 非高工業化国=1 のダミー変数

6. 考察

本稿では、「価値観変容理論」をもとに欧州統合観相違仮説を立て、高度工業化社会における低調な欧州統合支持率の原因を解明しようと分析を行ってきた。前章でも述べたとおり、今回の分析からは仮説の妥当性を証明することは出来なかった。まず、最大の原因は、EU構成国ごとのアグリゲート・データを分析に使用したため、ケース数が僅か15であった点が挙げられる。このため、重回帰分析から有効な結果を得ることは非常に困難となる。また、G8サミットへの参加・不参加という基準によって、「高度工業化社会」と「非高度工業化社会」への構成国のグループ化を行うという方法にも問題があると考えられる。確かに、現在のEU構成国間には経済格差が存在するが、「非高度工業化社会」に分類された加盟国の多くは、「先進工業国（OECD加盟国）」として国際社会で認知されている構成国である。分析の便宜上、今回のような分類方法を採用したが、まだ改良の余地があると考えられる。

一般的に、EU市民の欧州統合支持態度は、加盟によって自国が利益を享受しているという利得感によって規定されと考えられやすい。事実、本稿の分析で使用した世論調査データであるEurobarometer54においても、加盟による利得感の高い構成国ほど高い欧州統合支持率を示している。しかし、本稿で敢えて欧州統合観相違仮説を立て、政治文化論的観点からの説明を試みたのには理由がある。それは、とかく経済的側面からのEU統合ばかりが強調される中で、EU内の「価値観の多様性」という政治文化論的ファクターのEU統合に対する影響も少なからずあるのではないかという問題意識があったからである。同じ「EU加盟国」でありながらも、各構成国はそれぞれの文化的・歴史的背景を有しており、EU統合に対する各構成国市民の考えは様々であろう。そのような状況において、「経済」という単一的側面のみからEU統合を見るのではなく、多角的観点からEU統合を捉え直す必要性を感じ、イングルハートの価値観変容理論を用いて欧州統合支持態度のメカニズム解明を試みた。上記の問題点を踏まえて、仮説検証方法を改良した上で、再度、EU市民の欧州統合支持態度に関するメカニズム解明に努めたい。

注

- (1) 本稿における欧州統合支持率とは、後述するように Eurobarometer54 (2000 年) の「重要事項に対する支持」という質問項目を使用している。この質問項目の内、統合の定義にもあった「拡大」と「深化」に関する①拡大政策・②域内共通通貨ユーロ・③共通外交政策・④共通防衛安全保障政策、の4項目の平均支持率(%)を欧州統合支持率としている。なお、データは、ICPSRより入手した。
- (2) イングルハートは、彼の著書である「静かなる革命(原題 Silent Revolution)」の中で、価値観変容理論を基礎に欧州統合支持態度について分析を行っている。しかし、彼の分析方法にはその妥当性に大きな疑問があるため、本稿では扱わない。イングルハートの欧州統合支持態度に関する研究については「R. イングルハート著、三宅一郎、金丸輝男、富沢克共訳、『静かなる革命』、東洋経済新報社、1978年」の第12章を参照のこと。
- (3) 1999年のEU構成国の国内総生産(GNP)を比較すると、EU内1位のドイツと最下位のルクセンブルクの間には、2兆925億8200万ドルの格差が存在する(総務省統計局・統計研修所編、「世界の統計」、財務省印刷局、2001年、のデータに基づいて算出)。
- (4) 1999年EU予算草案では、CAPに全体の41.7%を、構造政策に全体の40.2%を使用する計画が立案されている。
- (5) Eurobarometer54によると、EU市民の約6割がEU機構民主主義に満足していないことが分かっている。
- (6) 非高度工業化社会に分類される構成国は、次の11カ国である。ベルギー・オランダ・ルクセンブルク・デンマーク・アイルランド・ギリシャ・スペイン・ポルトガル・フィンランド・スウェーデン・オーストリア(順不同)。
- (7) 「加盟による利得感」のコントロール変数として、構成国の経済成長、加盟年数、農業人口の割合の3変数を投入している。そして「EU機構民主主義の満足感」のコントロール変数として、年齢層を投入している。
- (8) 質問内容は以下の通りである。「以下のそれぞれの意見に対するあなたの意見は何ですか。①欧州通貨同盟は共通通貨、ユーロを伴うべきである。②EU加盟諸国は、対外的に一つの共通外交政策を保持すべきである。③EU加盟諸国は、共通防衛・安全保障政策を保持すべきである。④EUは拡大され、新規加盟国を受け入れるべきである。⑤EUは加盟国政府、地域、地方政府が扱えない課題に対して責任を負うべきである。⑥欧州委員長と欧州委員会、欧州議会の過半数の支持を得るべきであり、さもなければ辞職すべきである。⑦児童は、

学校で EU 機関の機能について学ぶべきである。」という問いに対して「1.賛成、2.反対、3.知らない」で回答。

- (9) 質問内容は以下の通りである。「全てのことを考慮して、あなたは EU 加盟から（わが国が）利益を得ていると感じますか。」という問いに対して「1.利益を得ている、2.利益を得ていない、3.知らない」で回答。
- (10) 質問内容は以下の通りである。「全体的に、あなたは EU の民主主義の機能に対して、1.とても満足している、2.相当満足している 3.あまり満足していない、4.まったく満足していない、5.知らない、ですか。」
- (11) このデータは、欧州統計局のホームページ (<http://europa.eu.int/comm/eurostat/>) に公開されている「100 basic indicators from Eurostat Yearbook 2001」を使用している。
- (12) このデータは、欧州統計局のホームページ (<http://europa.eu.int/comm/eurostat/>) に公開されているデータを使用している。

参考文献

- イングルハート,R. 1977『静かなる革命』三宅一郎他訳 東洋経済新報社 1978。
- R. イングルハート,R. 1990『カルチャーシフトと政治変動』村山皓他訳 東洋経済新報社 1993。
- 島野卓爾・岡村堯・田中俊郎共編 2000『EU 入門』有斐閣。
- 押村高 2000 「機構改革と民主化にむけて」村田良平編『EU—21 世紀の政治課題』勁草書房 所収。

第 4 部

日本人の政治意識

修士 2 年生

7 政治満足、政治制度、 自民党長期政権

—なぜ有権者の政治不満度は高いのか—

アメリカ研究科前期課程 松林哲也

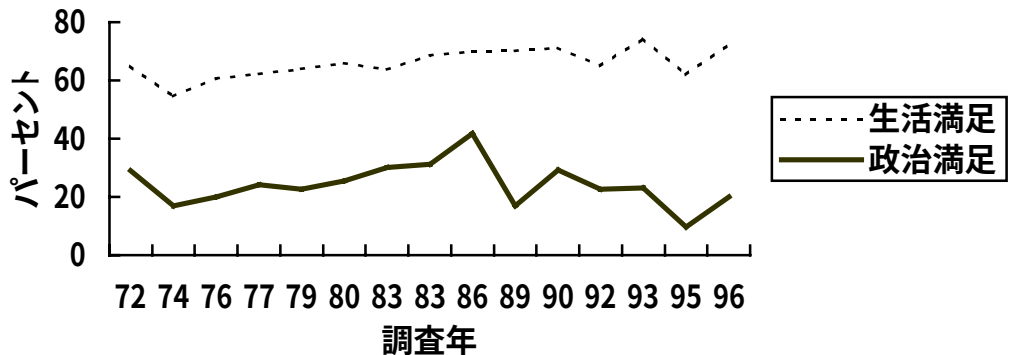
1 はじめに

過去数十年間、「政治不満」は日本政治を語る上で最も重要なキーワードの一つであった。マスコミを通じて、政府や政治に対する肯定的な評価を目にすることはほとんどなく、逆に否定的な評価や語句、例えば汚職、不正、失言、密室、国民不在などが紙面やブラウン管を埋めてきた。政府の経済政策や外交政策への不信任も根強い。この結果多くの有権者が政府や政治家に憤りを感じ、それらに大きな不満感を抱くようになったと考えられている。有権者の中には政治に対する不満が渦巻いている。

ではどれくらいの割合の有権者が政治に対して不満を抱いているのか。図1-1は1972年から1996年までの有権者の政治満足度と生活満足度の時系列的な推移を表している。ⁱ 政治に満足していると答えた有権者の割合はほとんどの年で3割に満たない。つまり7割以上もの有権者が政治に対して何らかの不満を感じているのである。生活満足度との比較も効果的である。生活に満足していると答えた有権者は約6-7割で、しかもその割合は上昇傾向にある。生活には満足しているが、政治には満足していないという有権者が数多く存在していることがわかるだろう。政治満足

図1-1 政治満足と生活満足の推移

データ: 明るい選挙推進教会1972-1996



については、他のデータも同じような結果を示していることから、満足度の一貫した低さはかなり信憑性の高い現象だと言える（例えば Pharr 1997、2000）。また 1950 年代と 1960 年代の政治信頼について調査を行った Richardson（1974）も「大多数の有権者が政治に満足していない」と述べている。このようなことから、戦後日本の有権者の政治不満は一過性のものではなく、根が深いものだということが分かる。

このような政治不満度の高さは日本特有の現象なのか。政治不満は民主主義体制では避けて通れない問題であるから、他の民主主義諸国も同じような現象に見舞われているのではないかという疑問が生じる。そこで、国際比較データを用いて、日本の有権者と先進民主主義諸国の有権者との満足度の比較を行ってみる。まず「レジームパフォーマンス」という尺度を用いて、日本の有権者の満足度はどの程度かを確認する。この尺度は Klingemann（1999）が、現在の政治全般への評価を測るために用いた尺度で、政治体制・政治家・議会・政府機関に対する各信頼度が一つの評価尺度のなかに合成されている。ⁱⁱ 先進民主主義諸国の中からいくつかを取り上げ、「満足している」と答えた有権者の割合を国ごとに示したのが図 1-2 である（Klingemann 1999、p49 より引用）。日本の有権者の評価が、他国の有権者の評価に比べて圧倒的に低いことがわかる。7 割もの有権者が政府の業績に満足しているノルウェーに比べると、日本の有権者はその 6 分の 1 しか肯定的な

図1-2 パフォーマンスに対する評価
出所:Klingemann (1999)

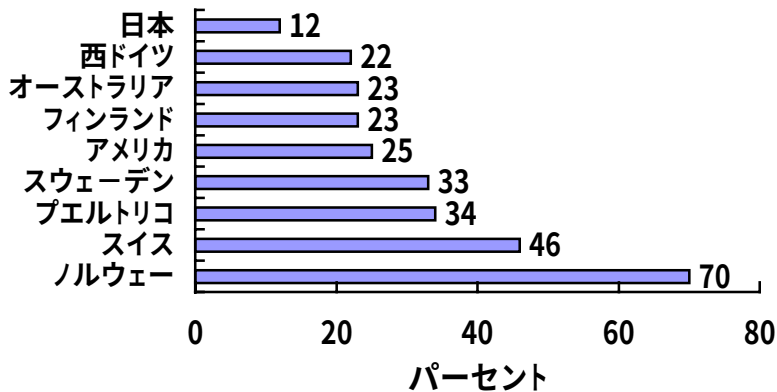


表 1-1 政治制度に対する信頼(%)

デンマーク	66	フィンランド	53
ノルウェー	66	ドイツ	53
アイスランド	63	オーストリア	48
アイルランド	61	カナダ	46
イギリス	60	スペイン	45
フランス	56	ベルギー	43
アメリカ	56	イタリア	41
スウェーデン	54	日本	41
オランダ	54	平均	53

出所: Dalton(1999)

表 1-2 民主主義に対する支持(%)

ノルウェー	93	オーストリア	83
スウェーデン	93	ドイツ	82
デンマーク	93	スペイン	78
ギリシャ	92	フランス	76
スイス	91	イギリス	76
アメリカ	88	フィンランド	75
日本	88	イタリア	74
オランダ	85	北アイルランド	65
ポルトガル	84	アイルランド	65
ルクセンブルク	83		

出所: Dalton(1999)

評価を与えていない。各国の満足度の平均値（32）も大きく下回っている。

他のデータでも、同じような結果が得られる。表 1-1 は、各先進工業諸国のどれくらいの有権者が政治制度や社会組織を信頼しているかを測定した結果である(Dalton 1999、p68 より引用)。ⁱⁱⁱ 肯定的な評価を与えた日本の有権者の数は、イタリアと並んで最も少ない。日本の有権者の政治制度に対する信頼度は、先進工業諸国の中でも最低レベルにあるということがわかる。一方で、民主主義に対する支持(表 1-2)は高い(Dalton 1999、p70 より引用)。日本人の 10 人に 9 人は統治体制としての民主主義に肯定的な評価を与えている。これは国際的に見ても高いレベルにある。日本の有権者は政治に関する全ての要素に否定的な感情を持って

いるわけではなく、現在の政治や政治家に対して否定的な感情を持っているに過ぎないのである。日本の政治不満度の高さは国際的に見ても例外的な現象なのである(Pharr 2000)。

本稿の目的は、長期間にわたる有権者の高い政治不満度の源泉を探ることである。なぜ政治に満足を感じる有権者の数は少なく、不満を感じる有権者の数が圧倒的に多いのか。そしてなぜこのような現象は過去 30 年間に一貫して続いてきたのか。これらの疑問に、先行研究では注目されてこなかった政治制度と自民党長期政権という視点から答えていく。

次節では先行研究の成果を本稿の問題意識に適用することの問題点を指摘する。3 節では上記の疑問に対する仮説を提示し、4 節ではそれを数量的に実証する。最終節で結論を述べる。

2 先行研究

意外なことに、日本人の政治不満を被説明変数とする体系的研究は思ったほどには多くない。重要で非常に分かりやすいトピックであるにもかかわらず、有権者の満足感や不満感の源泉を探った研究は少ない。また長期間にわたる高い不満度を説明しようと試みた研究はほとんどないと言ってもいい。限られた数の研究のほとんどは政府業績を説明変数として有権者の満足度を説明しようとしている。

政府業績モデルは、有権者の政策に対する評価と、政治家の振る舞いに対する評価の二つに分けることができる。まず政策評価であるが、評価される政策の中心はやはり経済業績である。経済状況が良ければ政治に対する満足度が増し、逆に悪ければ低下するという関係を想定している。Inoguchi (1980) は経済状況が政府や与党に対する支持に影響を与えることを実証した。最近では、三宅 (1997) が経済評価を独立変数に組み込んで、政治満足度を説明しようと試みている。政策評価モデルは経済業績評価モデルと言ってもいいだろう。

政治家の振る舞いを説明変数とした研究として、芹沢 (1990) や Pharr (2000) を挙げることができる。芹沢はロッキード事件とリクルート事件という二つの大きな政治汚職を取り上げ、政治家

の不正やそれに伴う政府の行動が有権者の政治不信を増大させるということを指摘している(1990)。Pharr は政治汚職の影響について、より包括的な研究を行った。Pharr は政治家の「政府内でのふるまい」、特に政治家の不正な行動や、立場を利用した汚職が有権者の信頼感に大きな影響を与えると仮定し、新聞による汚職報道と有権者の不満に関する二つの時系列データを用いて、政治汚職と政治不満の関係を実証した。「メディアが政治家の汚職を大々的に報道すればするほど(1978年から1996年の間に日本の代表的な新聞の一つが報道した不正事件の数によって測定されている)人々の政府に対する信頼感は低下する」と Pharr は述べている(2000、199)。^{iv}

政府業績を説明変数とする上記のモデルには説得力があるが、これを長期間にわたる政治満足度の低さを説明するために用いることには以下のような二つの問題点がある。一つはモデル自体の妥当性、もう一つは研究の問題意識の限定性である。以下でそれぞれの問題点を詳しく説明する。

経済業績モデルの問題点はそのパラドックスにある。1990年代を除いて、戦後の日本経済は高い経済成長率を記録してきた。また図 1-1 でも示したように、生活満足度も一貫して高いレベルを推移している。日本の有権者は経済繁栄を長期間に渡り謳歌し続けてきたのである。経済業績モデルが正しければ、このような輝かしい経済業績は総じて有権者の政治満足感にプラスの影響を与えるはずである。ところが、図 1-1 で示したように政治満足度は低い値をさまよっている。90年代に入ってからの不況が有権者の不満感を増加させた可能性は否定できない。確かに一定期間の経済業績の良し悪しで短期的な満足度の変動を説明することはできるだろう。しかし高い経済成長を誇った1950年代から80年代にかけての低満足度を考慮すると、経済業績変数を長期にわたる低満足度の主要な要因とすることに疑問が生じる(Pharr 1997)。

Pharr(2000)の示した政治汚職と政治満足の関係についての研究は説得力が高いのだが、問題意識に限定性がある。まず、Pharrの研究では「不満」を説明することが論点の中心になっており、「満足」を説明することがなおざりにされている。政治家による不正

や汚職は有権者の不満感を増大させることは間違いない。しかし、不正や汚職が大々的に報道されている時期でも有権者の何割かは政治に「満足している」と答えている(Pharr 2000、図 8-2 を参照)。彼らはなぜそのような答えることができるのか。政治家の汚職に関する大々的な報道に影響を受けて、なぜ政治に満足する有権者の数は激減しないのだろうか。Pharr の研究は「なぜ満足しないのか」を説明することに焦点が当てられており、「なぜ満足するのか」を説明していないのである。これが第一の問題である。

二つ目の問題は、Pharr のモデルが政治不満の源泉を指摘していないということである。先ほど触れた Richardson の指摘を考慮に入れると、有権者の満足度は戦後一貫して低い値を示していることになる。政治不正や汚職はこのような状況を説明するのに適した要因とは言えない。不正や汚職が起こる以前に、そもそも有権者の多くが「満足していない」と答えているのである(Richardson 1974)。^v 政治家や政府の不正は短期的要因として、低満足度を更に低めることにはなったかもしれないが、少なくとも、政治不満の「源泉」とは言えないのである。このように Pharr のモデルは「政治に満足している」有権者を無視していること、そして政治不満の源泉を指摘することを目的としてないという二つの点で、本稿で解決しようとする疑問のために用いることは出来ない。

3 仮説

ではどのような変数を用いて有権者の政治満足度の長期的な低さを説明すればいいだろうか。今節では有権者の政治信頼を説明する要因として日本の政治制度と自民党長期政権が有権者の満足度に与えた効果を取り上げ、それらを詳しく説明していく。今回提示する仮説は、部分的に Anderson and Guillory (1997) や Norris (1999) の仮説に依拠している。まず彼らのモデルを説明し、そのあとで、それを日本の状況に当てはめていく。

Anderson と Guillory は有権者の民主主義に対する満足度を説明する際、政治制度が有権者に与える影響に注目した。彼らはまず、民主主義体制は『勝ち組(winners)』と『負け組(losers)』を生み出すことを指摘している。「与党、単独でも連立政権の一部でも、

に投票した有権者は政府が彼らの要求に興味を持ち、それに応じてくれるということを概念上、より信じやすい」と彼らは述べている(1997、68)。彼らは与党に投票することによって有権者の中で「勝ち組」となり、政府の業績や政治体制に満足するようになる。一方与党に投票しなかった有権者は「負け組」となり、「勝ち組よりも民主主義の運営方法に不満を抱くようになる」のである(Anderson and Guillory 1997; Norris 1999)。代表されているという感覚の強弱が、有権者を「勝ち組」と「負け組」に二分し、その感情の強さが政治に対する満足の度合いを左右するのである(Anderson and Guillory 1997、68)。

しかし「勝つ事と負ける事の意味は、異なる政治システムによって変わる」(1997、68)。Anderson 達は、政治システムが「多数型(ウェストミンスター)モデル」か「合意(コンセンサス)モデル」のどちらのモデルに基づいているかによって、「勝ち負け」の意味が異なると指摘している。多数型モデルは多数者による支配を基本とした統治体制であり、合意モデルは一人でも多くの人々を巻き込んだ統治を目指す体制である(Lipjhart 1984)。そして「より多数者支配を強調したシステムほど、勝ち組はより大きな発言力を得て、彼らの意思を少数派に押し付けようとする」。逆により合意を重視する政治制度を持つ国では、負け組の立場が保証される度合いが大きい(Anderson and Guillory 1997)。

加えて、政治システムによって勝ち組と負け組の割合が変わる。合意型システムにおける選挙制度の多くは比例代表制である。その結果死票が少なくなり、より多くの有権者が勝ち組に属することができる。一方多数型システムの多くは、小選挙区制に代表されるような死票が大量に発生する選挙制度を採用している。つまり合意型システムではより多くの勝ち組を生み出す余地を保証しているのに対し、多数型モデルでは全体に占める勝ち組の割合が少なくても構わない。

まとめると以下ようになる。合意型システムを採用する国ほど負け組の満足度は相対的に高くなり、逆に勝ち組の満足度は低くなる。結果的に勝ち組と負け組の満足度の差が比較的小さくなる。一方で多数派支配に重きを置くシステムほど、政治に対する

勝ち組の満足感は相対的に大きくなり、逆に負け組の満足感は小さくなる。多数型モデルを採用している国では、勝ち組と負け組の満足度の差が大きくなるのである(1997 図 1 を参照; Norris 2000 図 11-1 も参照)。また、合意型システムでは勝ち組がより多く生み出される可能性があるのに対し、多数派型モデルでは全有権者に占める勝ち組の割合は小さい。このような過程を通して、政治システムは有権者の満足度に大きな影響を与えるのである。

Norris(1999)も制度の種類と有権者のシステムに対する支持の関係を明らかにしようとした。彼女は先進諸国の有権者のシステムサポートに対する異なる態度を説明する要因として、「文化の価値理論」「政府業績理論」「政治支持の制度理論」という 3 つの理論を提示している。この 3 つの理論はそれぞれ同じぐらい重要であるにも関わらず、制度に関する研究がこれまで十分になされてこなかったことを彼女は指摘し、そこで制度が有権者の満足感や信頼感に与える影響を分析しようと試みた。

彼らの仮説は日本の制度や有権者にどのように当てはまるだろうか。まず日本の統治制度は、Lijphart(1984)に分類に基づけば、多数型に近いと言える。議員内閣制を採用していること、強力な政党が存在すること、中央集権制であることなどが Lijphart の示した多数型の条件に当てはまっている。ただし 1993 年までの各総選挙が比例代表制に似た中選挙区制で行われてきたことや、政党数が比較的多いことは条件に当てはまっていない。かつてのニュージーランドのように厳密な意味での多数派型システムではないが、それに近似していると言っていいたい。また実際の政権運営に際して、自民党は野党の意見も取り入れようとしてきたので、必ずしも勝者が利益を総取りしてきたわけではない。しかし運営上はともかくとして、制度上は勝者総取り式の多数派型支配制度である。

よって、Anderson(1997)や Norris(1999)の仮説に基づいて考えると、日本の有権者の政治満足に関して以下のような現象が起こると推測できる。^{vi} まず、勝ち組は相対的に政治に満足しやすくなる。勝ち組の有権者（ほとんどの場合自民党投票者、1993 年以降は例外もあり）は、与党である自民党が政策決定過程を通して

彼らの要求に応じてくれると信じる。その結果、彼らは自分達の利益が政治過程において代表されていると感ずることができる。実際に自民党は多数派という決定的武器を用いて国会運営を行い、自民党やその有権者にとって重要と思われる法案を成立させてきた。勝ち組の有権者にとって、自民党議員はまさに代議士として彼らの要望を実現していく。一方、負け組は政治に不満感を抱きやすくなる。彼らが投票した政党（非自民党、例外もあり）は政治ゲームに直接参加できない。野党は少数派であり、目に見える形で自民党の国会運営に影響を及ぼすことが出来ない。結果的に、非自民党投票者は自分達の要望が満たされていると感ずることはまれになる。よって負け組の人々は自分達が政策決定過程において代表されていないと感ず、相対的に政治に強い不満を抱くようになる。以上のようなプロセスを通じて、勝ち組と負け組の満足度の差は大きくなる。自民党投票者や 93 年時点での連立党投票者は政治により満足し、非自民党投票者や 93 年時点での自民党投票者は政治により不満感を抱く。さらに、日本の中選挙区制は比較的大量の死票が発生するシステムである。その結果有権者全体に占める勝ち組の割合は少なくなる。このように、これまで注目されていなかった政治制度という要因が有権者の政治に対する満足感に影響を与えてきたと推測できる。

加えて、戦後日本政治では勝ち組と負け組は長期間にわたり固定されてきた。自民党による一党長期政権が原因である。55 年体制成立以後、自民党は一時期を除いて政権を担いつづけてきた。長期政権下の自民党はほとんどの選挙で単独政権が可能な議席数を確保し、いくつかの例外を除いて単独で政権を運営してきたのである。その結果、自民党投票者は「常に」勝ち組となり、非自民党投票者は「常に」負け組となるシステムが出来上がった。ほぼ 40 年間一度も勝ち組と負け組の有権者の構成が入れ替わることはなかった。その結果、自民党投票者は常に自分達の要求が尊重されていると感ずることができるのに対し、非自民党投票者は自分達の要望は常に蚊帳の外に置かれていると感ずるえなかった。常に代表されていると感ずる有権者と、全く代表されていないと感ずる有権者の 2 種類の有権者が入れ替わることなく存在し続け

たのである。ここから推測できるのは、勝ち組の満足度の程度は負け組の満足度よりも圧倒的に高くなるという状況である。

政権交代があれば全く状況は違ったであろう。自民党と同等の力を持った政党が存在すれば、勝ち組と負け組の固定化は起こらなかったはずである。選挙を経て前回の野党が政権を担当することによって、有権者の中で勝ち組と負け組の入れ替わりが起こる。有権者の多くが同じ政党に投票する確率が高いからである。その結果、前回選挙での負け組は勝ち組になり、彼らの満足度は負け組に留まった場合に比べて劇的に高まる。このプロセスを繰り返すことにより有権者全体の満足度平均が高まったと推測できる。しかし、このような状況は起こらなかった(93年から95年の自民党下野を除いて)。強力な政党が複数存在しないことが、政権交代を妨げ、結果的に全体的な満足度のレベルを下げたのである(Norris 1999)。

ここまでは政治制度が高満足度の勝ち組と低満足度の負け組を生み出し、加えて政権交代の欠如が彼らの満足度の差をさらに大きくしたと仮定してきた。つまり

投票政党(代表感) → 政治満足度

という因果関係を想定してきた。しかし逆の因果関係も存在するだろう。つまり、

政治満足度 → 投票政党(代表感)

という関係も想定できる。業績投票という視点から考えると、政治に満足している有権者が与党に投票する確率が高いし、政治に不満を抱いている有権者が与党に投票する確率は低いだろう(Fiorina 1981; 平野 1993)。この関係は先ほどから述べている投票政党が政治満足度に影響を与えるという関係と何ら矛盾しない。勝ち組みに属する有権者は政治に満足する。現在の政治に満足しているから与党に投票する。自分の投票した政党が再び与党になることによって、代表感を得て、政治に満足する。二つの変数はこのような循環的な関係にあるのではないかと推測できるのである。しかし本稿では、勝ち組/負け組が政治満足度に影響を与えるという関係のみを想定する。

ここまでの議論を通して注目されていない有権者集団が存在す

る。投票に参加しない棄権者の満足感はどうなるのか。一つの仮説として、彼らの政治満足度は有権者のなかで最も低いという見方ができる。投票を棄権することで、彼らは自分達の利益が政治プロセスに全く反映されないと認識する。その結果、政治に対する満足度が低くなると推測できる。他方、選挙の結果、自分達が勝ち組、あるいは負け組になることがわかっているから棄権するという推測も成り立つ。これまでのほとんどの選挙で次の政権を自民党が担うこと、あるいは非自民党が次期政権を担当できないことは明らかであった。だから選挙時点での立場(勝ち組/負け組)が投票を通じても変わらないと信じる場合、投票に参加する必要はない。逆にコストが生じるだけである。よって投票を棄権すると仮定できる。どちらの推測にも理論的な根拠があるので、ここではどちらが正しいとは断定しない。分析結果の解釈を通して、どちらの仮説がより現実に近いかを確認したい。

以上のような考えを問題意識と照らし合わせて、仮説として要約する。

(1) 勝ち組は政治に対する満足度が高い。それに比べて負け組は満足度が低い。

(2) 政権交代の欠如の結果、勝ち組と負け組の交代が起こらなかった。そのため固定化した勝ち組の満足度は一貫して高く、固定化した負け組の満足度は一貫して低くなった。また全有権者に対する勝ち組の占める割合は小さい。逆に満足度の低い負け組の割合は大きい。これら二つの現象の結果として、過去 30 年間全体として有権者の満足度は低くなった。

これらの仮説は先行研究にはない視点、つまり有権者の満足度の低さのそもそもの源泉を明らかにしてくれるという点、同時に割合は少ないがどの時期にも必ず存在する満足度の高い有権者の存在を考慮に入れている点で優れているだろう。

次節ではこの仮説をサーベイデータによって実証する。作業定義、分析方法、そして分析結果の順に説明していく。

4 分析と解釈

まず各要因の作業定義を説明する。詳しい質問文は付録に掲載する。次に分析方法、そして結果を載せる。使用するデータは社会とデモクラシー研究会の JEDS2000 データと、明るい選挙推進協会の 1972 年から 1996 年までの衆議院選挙後の世論調査である^{vii}。

-従属変数-

政治満足 本稿で説明しようとする変数は、国の政治に対する満足である。政治の何に満足しているかに関しては様々な議論がある。有権者の政治に対する満足は様々な概念を同時に含んでおり、明確に定義するのが難しい (Anderson and Guillory 1997)。そこで本稿では満足の対象に関する議論には踏み込まず、政治に対する全般的な満足を表す指標として「政治に対する満足」という質問項目を作業定義として用いる。政治満足は JEDS2000 データでは 5 点尺度、明るい選挙推進協会データでは 4 点尺度で測定されている。^{viii}

-規定要因-

本稿における主要な説明要因は「勝ち組/負け組」である。ただ、「政治リーダーの汚職/不正」「生活満足度」「属性」といった変数も「勝ち組/負け組」と政治満足度の両方に影響を与えると考えられるので、回帰分析を用いてそれらの影響のコントロールを試みる。

勝ち組と負け組 勝ち組と負け組を表す作業定義として、政権党に対する投票・非政権党に対する投票を用いる。基本的に政権党投票とは自民党への投票、非政権党投票とは自民党以外への投票を意味する。棄権者は一つの独立した集団として扱う。^{ix} 注意すべき点は 1993 年以降の連立政権に関する問題である。55 年体制成立以後、自民党は新自由クラブとの連立や、90 年代には社会党や公明党などとの連立政権を経験している。そこで当然であるが、自民党の連立相手の政党へ投票した有権者も勝ち組と見なす。ただし自民党への投票者とは別に分析する。また 1993 年の総選挙後に成立した日本新党やさきがけを中心とする 8 党連立政権に関しては、それらの政党へ投票した有権者を勝ち組、自民党や共産党への投票者を負け組と分類する。^x

注意しなければならないのは選挙制度の変更である。1996 年と 2000 年の選挙では有権者は 2 票を投じることになった。本稿では、1996 年の選挙については、比例区での投票政党に基づいて有権者を勝ち組と負け組に分類する。全ての小選挙区に候補者を擁立した政党が限られていたことがその理由である。

政治汚職 Pharr (2000) は政治的リーダーの汚職や不正が有権者の政治満足度に影響を与えることを証明した。汚職や不正は投票政党と政治満足度に短期的に強い影響力を持つと推測できる。「政治家は当選後には不正や派閥争いに明け暮れて、国民のことを考えないと思いますか」という質問を用いて、政治汚職の存在に対する態度を測定する。^{xi} この質問に同意する有権者の満足度は低いだろう。

生活満足度 マクロ、ミクロを問わず経済状況は有権者の政治満足度に影響を与える。本稿では有権者の生活満足度を用いて、ミクロな経済状況の良し悪しが投票政党と政治満足度に影響を与えると仮定する。^{xii} 生活満足度の高い有権者ほど政治にも満足していると仮定する。

イデオロギー 有権者のイデオロギーと投票政党の間には強い関係が存在する。そこで、有権者のイデオロギーが投票政党を通じて政治満足度に影響を与えると仮定する。保守的なイデオロギーを持つ人ほど政治満足度が高いだろう。^{xiii}

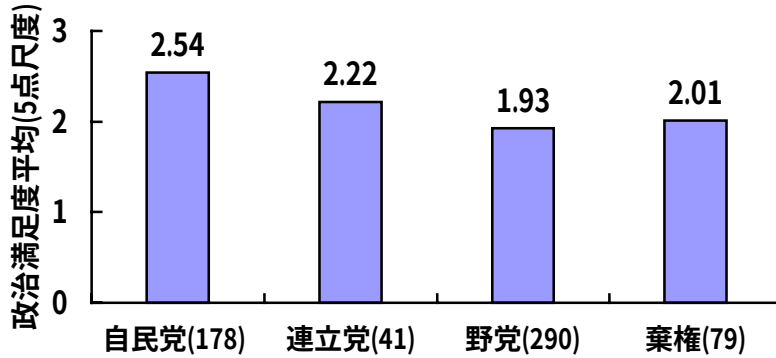
社会に対する満足度 社会に対する満足感も投票政党を通じて満足度に影響を与えると推測できる。つまり社会に対する満足感の高い有権者ほど、与党への投票を通して政治に対する満足感を表明するのである。社会に対する満足感とは社会に対する公正感と平等感から構成される。^{xiv}

属性 性別、年齢、収入、教育程度を用いる。^{xv}

—分析方法—

基本的に分散分析を用いる。3 つ以上の分析対象の平均値を比較するためである。また他の要因の影響をコントロールするために、JEDS2000 データを用いて多変量回帰分析を行なう。

図4-1 勝ち組・負け組と政治満足
データ: JEDS2000



分析結果を順番に報告する。まず勝ち組・負け組と政治満足との関係について、図4-1を見ていただきたい。2000年時点での勝ち組・負け組有権者の政治満足の関係の分散分析の結果を表している(5点尺度、F値の sig. <0.0005、カッコ内はnを表す)。自民党投票者、連立党投票者(公明党と保守党)、野党投票者の順番に満足度の平均値が低くなっている。ここで注目すべき点が二つある。まず自民党の連立相手党投票者の満足度である。人数は少ないのだが、野党投票者に比べて明らかに満足度が高い。政権党にいたことが彼らの代表感の高め、それが政治満足度にプラスの影響を与えているのだろう。二点目は棄権者の満足度である。彼らの満足度は自民党投票者や連立党投票者には及ばないが、野党投票者よりも高い。「選挙を経ても自分達の立場(勝ち組)が変わらないと信じているので投票には参加しない」という仮説を支持しているのではないだろうか。

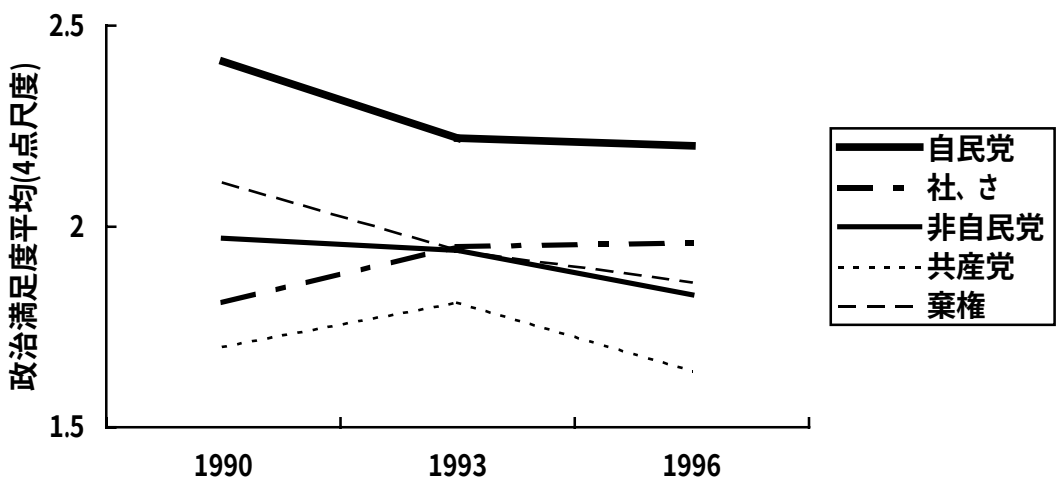
次に勝ち組/負け組とそれ以外の変数を用いて、OLSによる回帰分析を行なう。データはJEDS2000を用いる。表4-1は各規定要因と政治満足度を回帰分析した結果を表している。勝ち組/負け組、政治汚職、生活満足は政治満足度に対してかなり強い影響力をもっている

表 4-1 各要因の政治満足に対する影響力

	非標準化係数(b)	標準誤差	Sig
勝ち組/負け組(非自=1、連=2、自=3)	0.179	0.050	0.000
政治汚職(ない=1、ある=4)	0.255	0.059	0.000
生活満足(不満=1、満足=5)	0.225	0.042	0.000
イデオロギー(革新=0、保守=10)	0.091	0.026	0.000
社会満足(不満=0、満足=10)	0.025	0.031	0.416
性別(女性=0、男性=1)	-0.068	-0.088	0.443
年齢(実年齢)	0.002	0.004	0.532
収入(8 カテゴリ)	0.008	0.027	0.759
教育程度(学校在籍年数)	0.008	0.018	0.669
定数	-0.259	0.367	0.482

N=323 調整済み R²=0.280

図4-2 1990年代の勝ち組・負け組と政治満足度
データ: 明るい選挙推進教会1990-1996



ことがわかる。その他の要因は影響力が弱い、あるいは係数が統計的に重要ではない。このような結果から、他の変数をコントロールしても、勝ち組/負け組変数は政治満足度に対して一定の影響力を保持していることがわかる。

次に 1990 年代の勝ち組/負け組有権者と政治満足度の関係を見てみよう。1993 年の総選挙以降、自民党以外の政党も与党として

政権運営に参加するという状況が生まれた。1993 年総選挙後の 8 党連立政権、そして 1996 年総選挙後の自社さ政権がそれに該当する。そこで、投票政党を条件として、90 年代の各総選挙後の有権者を勝ち組/負け組に分類し、彼らの政治満足度の平均値の変動を見てみたい。もし勝ち組/負け組仮説が正しければ、政権交代が起こることによって有権者の政治満足度は変化するはずである。図 4-2 を見ていただきたい。この図は投票政党によって各総選挙後の有権者を分類したものである(各年について F 値の sig. < 0.0005)。一見して自民党投票者の満足度が低下しているのが分かる。93 年に下野したことが満足度にマイナスの影響を与えた要因の一つだと言える。また 96 年選挙後にはすでに政権復帰を果たしていたのだが、社会党とさきがけとの連立政権であることが満足度にプラスの影響を与えていない原因なのだろう。次に社会党投票者の満足度であるが、仮説どおり 3 回の選挙の中で満足度は上昇している。90 年の選挙後には万年野党の一員であった社会党だが、93 年と 96 年には連立政権の一党となった。投票政党が与党の一部となることで、代表感が増し、その結果満足度が上昇したと思われる。93 年と 96 年のさきがけにも同じことが言える。その他の政党への投票者であるが、93 年時点での非自民党投票者の満足度は 90 年に比べて上昇していない。非自民党投票者の構成が複雑に変化しているので、この結果に関してははっきりとした解釈を与えることは出来ない^{xvi}。しかし共産党投票者の満足度の変遷は興味深い。93 年時点で一度満足度が上昇し、96 年で再び 90 年時レベルに戻っている。各選挙で負け組に属するとはいえ、93 年に非自民党政権が成立したことで彼らの代表感は少し回復し、それが満足度の上昇につながったのではないか。最後に棄権者の満足度の変遷を追いかけてみよう。90 年の選挙以降彼らの満足度は着実に低下している。原因の一つは自民党の下野ではないだろうか。どの政党が政権を担うか不透明になったことが擬似勝ち組であった彼らの満足度を低下させたのではないだろうか。

これまでの議論をまとめると以下のようなになる。勝ち組の有権者の政治満足度は高く、負け組の有権者の満足度は低い。90 年代に入り政権交代と連立政権の成立を経ることによって勝ち組と負

け組の入れ替わりが起こり、それが有権者の満足度に影響を与えた。一方で、勝ち組と負け組の入れ替わりが起こったにもかかわらず、自民党投票者の満足度は他の有権者に比べ平均で 0.5 点以上高い。以下ではこの現象の原因を探る。

なぜ過去数十年間政治満足度は一貫して低かったのか。図 4-3 は過去 30 年間の自民党投票者、非自民党投票者、棄権者の平均政治満足度を表している。93 年や 96 年の選挙後を除いて、自民党投票者は常に勝ち組に属し、非自民党投票者は負け組に属してきた。過去 30 年間の自民党投票者と非自民党投票者の満足度は一度も逆転していない。それどころか各投票者間には常に 0.4 点前後の大きな満足度の差が存在してきた。一方、図 4-4 が示しているように自民党の絶対得票率は 20 パーセントから 35 パーセントの間を推移してきた。つまり有権者に占める勝ち組の割合はわずか 2 割から 3 割だったのである。比較的政治満足度の高い勝ち組有権者が約 4 人に 1 人しかおらず、逆に満足度の低い負け組有権者(棄権者を含む)が国民の大部分を占めてきたのである。この現象の持続が過去 30 年にわたり日本の有権者の政治満足度が一貫して低かった大きな要因ではないだろうか。年ごとの変動の原因は短期的な要素、例えば経済業績、消費税などの不人気な政策の導入、あるいは政治家の汚職事件などに帰することができるだろう(石川 1995; Pharr 2000)。

図4-3 投票政党と政治満足度
データ: 明るい選挙推進協会1972-1996

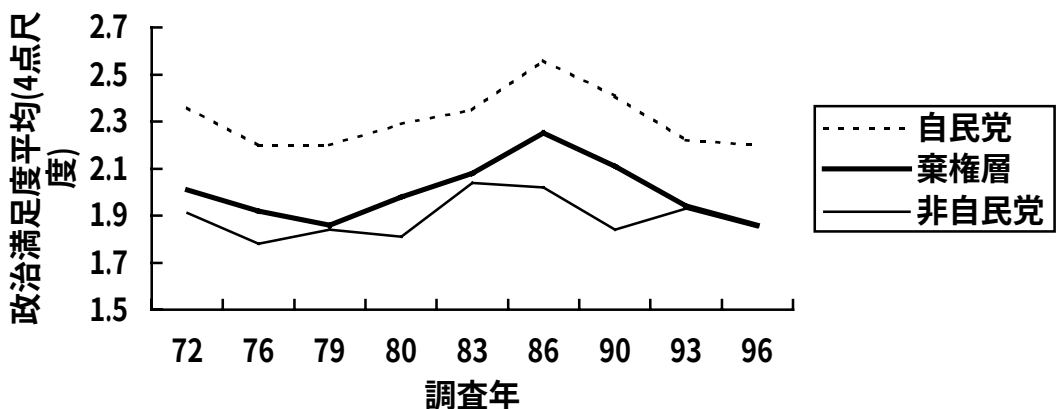
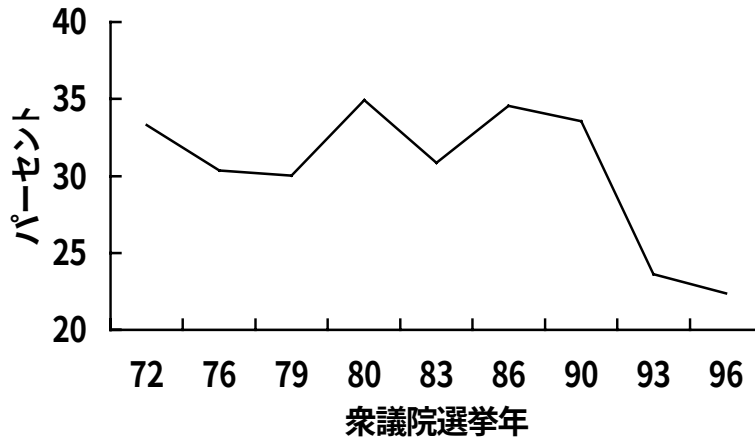


図4-4 自民党絶対得票率



6 結論

本論の目的は過去 30 年間における政治満足度の一貫した低さを説明する要因を探ることであった。その仮説として、Anderson and Guillory (1997) のホームチーム仮説に基づいた「勝ち組・負け組固定化仮説」を提示し、サーベイデータを用いてその仮説を実証した。ほとんど全ての時期に政権党である自民党に投票した有権者ほど政治に対する満足度が高く、逆に非自民党に投票した有権者ほど政治に対する満足度が低いという分析結果を得ることができた。また 90 年代における政権交代を通して、連立与党の一部に投票した有権者や共産党投票者の満足感が上昇したことも確認できた。代表感が勝ち組と負け組を生み出し、それが政治への満足度に影響を与えるのだろう。

これまで注目されてこなかった日本の政治制度が政治満足度の一貫した低さを生み出す一つの要因であったと考えられる。日本の制度はウェストミンスターモデルに近似しており、多数者が大きな権力を握る事ができるように設計されている。政党は選挙で過半数の議席を得ることができれば、国会を思うがままに運営で

きる(実際はそうではないかもしれないが)。その結果、政権党に投票した有権者は自分達の要求が政治に反映されていると感じる。一方政策決定過程に直接参加できない野党に投票した有権者や投票そのものに参加しなかった有権者は、自分達の要求が反映されていないと「認識」するようになる。このような政策決定過程を通じて、自分の利益が代表されていると感じる度合いと代表されていないと感じる度合いの差が、日本の政治制度においてはより大きくなるのである。

さらに、約40年間の自民党単独長期政権は勝ち組と負け組の境界線を消えないものにした。自民党投票者は常に勝ち組であり、非自民党投票者は常に負け組であった。勝ち組である自民党投票者は自分達の要求が常に反映されていると感じる。負け組である非自民党投票者や棄権者達は自分達の要求は無視されていると感じる。自分達の要求に注意を払う政府や政治に対する満足は当然高くなるし、自分達の要求を無視する政府や政治に対する満足は低くなる。政権交代がないことが、このような認識の差に拍車をかけた。

制度的要因と政治的要因の二つが他国の有権者に比べて日本の有権者の信頼度が低い一つの原因なのではないか。多数派型システムを採用している国の民主主義に対する満足度は、コンセンサス型システムを採用している国の満足度よりも低い(Anderson and Guillory 1997)。日本は多数派型システムを採用しており、加えて自民党が長期的に政権を担ってきた。この二つの要素が絡み合うことが、先進民主主義諸国の中でイタリアと並んで最も低い信頼度を生み出す要因の一つになったのではないかと推測できる。

ⁱ 明るい選挙推進協会の世論調査データに基づく。政治満足度についての質問文は以下の通りである。「あなたは、現在の政治に対してどの程度満足していますか」。回答は「十分満足している」「だいたいのところ満足している」「やや不満足である」「まったく不満足である」の4項目からなる。1992, 1995 参院選時のみ、「大いに満足している」「だいたい満足している」「どちらでもない」「やや不満足である」「大いに不満足である」の5項目の回答を用意している。DK、NAは欠損値として処理。生活満足度についての質問文は以下の通りである。「あなたは現在のご自分の生活にどの程度

満足していますか」。回答は「十分満足している」「だいたいのところ満足している」「やや不満足である」「まったく不満足である」の4項目からなる。1992, 1995 参院選時のみ、「大いに満足している」「だいたい満足している」「どちらでもない」「やや不満足である」「大いに不満足である」の5項目の回答を用意している。DK、NA は欠損値として処理。

ⁱⁱ レジームパフォーマンスに対する評価は、「統治システムのパフォーマンスに対する評価」(1-3=1; 4-5=2; 6-7=3; 8-10=4 に変換)、「国の政治化のパフォーマンスに対する評価」(1-4)、「議会への信頼度」(1-4)、「政府への信頼度」(1-4)を合成して13点尺度で測られている。1点が最低の評価で、13点が最高の評価である。8点から13点の間の評価を与えた有権者の割合が図に示されている。データはWorld Value Surveys 1994/7。詳しい質問文などはKlingemann (1999)を参照。

ⁱⁱⁱ 政治制度や社会組織には「軍隊」「法制度」「警察」「議会」「政府官庁」が含まれる。アイスランドでは軍隊に対する信頼、そしてデンマークでは議会に対する信頼を測るデータがなかったため、それらを含まない値をそれぞれ表に示している。データはWorld Value Survey 1990-93を用いている。詳しくはDalton (1999)を参照。

^{iv} 朝日新聞の世論調査データを用いている。

^v 1950年代や60年代にもいくつかの政治汚職事件が発生しているが、それらと低満足度との関係は必ずしも明らかではない。

^{vi} Anderson と Guillory (1997)は「民主主義に対する満足度」と「現在の政治に対する満足度」を区別している(70)。本稿ではデータの制約上、それら二つの満足度をより広い観点から「政治に対する満足度」と定義し、必ずしも区別しない。

^{vii} JEDS2000 データは同志社大学法学部の西澤教授から提供を受けた。また明るい選挙推進協会のデータは法学部図書室より提供を受けた。

^{viii} JEDS2000 での政治満足を訊ねた質問文は「あなたは、現在の政治にどの程度満足していますか」で、回答は「大いに満足している」「だいたい満足している」「どちらでもない」「やや不満足である」「大いに不満足である」の5項目からなる。DK、NA は欠損値として処理。明推協データの満足に関する質問文は注1を参照。

^{ix} JEDS2000 の投票政党は、比例区での投票政党を指す。質問文は「政党に投票する「比例区」では何党に投票されましたか」である。明推協の投票政党は、1996年の総選挙では比例区での投票政党、それ以外の選挙では中選挙区での投票政党を指す。質問文は「あなたが衆議院の選挙で投票した人は何党の人でしたか。おさしつかえなければおっしゃってください」である。両データともDK、NA は欠損値として処理。

^x 正確には日本社会党、新生党、公明党、日本新党、民社党、新党さきがけ、社会民主連合の7政党と参議院会派である民主改革連

合の7党1会派が連立を構成したが、本稿では「8党」の連立政権として扱う。

^{xi} JEDS2000での政治汚職に関する質問文は「日本の政党や政治家は派閥争いや汚職問題に明け暮れて、国民生活をなおざりにしていると思いますか、それともそうは思いませんか」で、回答は「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「あまりそう思わない」「そうは思わない」の4項目からなる。DK、NAは欠損値として処理。

^{xii} JEDS2000での生活満足度を訊ねた質問文は「あなたは、現在の自分の生活にどの程度満足していますか」で、回答は「大いに満足している」「だいたい満足している」「どちらでもない」「やや不満足である」「大いに不満足である」の5項目からなる。DK、NAは欠損値として処理。

^{xiii} JEDS2000での有権者のイデオロギー位置を訊ねた質問文は「政治的立場を表わすのに保守的や革新的などという言葉が使われます。0が革新的、10が保守的だとすると、あなたの政治的立場は、どこにあたりますか」で、11点尺度で答えを求めている。DK、NAは欠損値として処理。

^{xiv} 有権者の社会的満足度は社会的公正感と社会的平等感から構成される。社会的公正感は「一般的に言って、現在の日本社会は平等な社会だと思いますか。不平等な社会だと思いますか。完全な平等を10点とし、極端な不平等を0点として、平等の度合を点数にしてお答えください」と訊ね、11点尺度で答えを求めている。社会的平等感は「一般的に言って、今の世の中は公平だと思いますか。完全に公平な社会を10点とし、極端に不公平な社会を0点として、公平の度合を点数にしてお答えください」と訊ね、11点尺度で答えを求めている。これら二つの変数を合計して2で割ったものが社会的満足度である(最高11点、最低0点)。

^{xv} 属性に関する質問文は以下の通りである。

年齢:「あなたは何年何月何日生まれですか。おいくつですか。」

実年齢を用いる。DK、NAは欠損値として処理。

教育程度:「あなたは、何年間学校に通いましたか。」学校の在籍年数を使用。DK、NAは欠損値として処理。

収入:「去年(平成11年1月～12月)1年間のお宅の収入は、ご家族全部あわせると、およそどのくらいになりますか。ボーナスや臨時収入を含め、税込みでお答えください。」区分は「200万円未満」「200万円～400万円未満」「400万円～600万円未満」「600万円～800万円未満」「800万円～1000万円未満」「1000万円以上～1200万円未満」「1200万円以上～1400万円未満」

「1400万円以上」である。DK、NAは欠損値として処理。

^{xvi} 1990年総選挙での非自民党投票者とは主に公明党、民社党、民連への投票者を指す。1993年総選挙での非自民投票者は主に新生党、日本新党、公明党、民社党への投票者を指す。また1996年総選挙での非自民投票者は新進党、民主党、公明、新社会党への投票者を指す。

参考文献

- Anderson, Christopher J. and Christine A. Guillory. 1997.
“Political Institutions and Satisfaction with Democracy:
A Cross-National Analysis of Consensus and Majoritarian
Systems.” *American Political Science Review*
91(March):66-81.
- Dalton, Russel J. 1999. “Political Support in Advanced
Industrial Democracies.” In *Critical Citizens*. Pippa
Norris. Oxford: Oxford University Press.
- Fiorina, Morris P. 1981. *Retrospective voting in American
national elections*. New Haven, CT: Yale University Press.
- 平野浩. 1993. 「日本の投票行動における業績評価の役割」 *レヴァ
イアサン* 13(秋):147-167.
- Inoguchi, Takashi. 1980. “Economic Conditions and Mass
Support in Japan, 1960-1970.” In *Models of Political
Economy*, ed. Paul Whiteley. London: Sage.
- 石川真澄. 1995. *戦後政治史*. 東京: 岩波書店.
- Klingemann, Hans-Dieter. 1999. “Mapping Political
Support in the 1990s: A Global Analysis.” In *Critical
Citizens*. Pippa Norris. Oxford: Oxford University Press.
- Lijphart, Arend. 1984. *Democracies*. New Haven, CT: Yale
University Press.
- 三宅一郎. 1997. *環境変動と態度変容*. 東京: 木鐸社.
- Norris, Pippa. 1999. “Institutional Explanations for P
olitical Support.” In *Critical Citizens*, ed. Pippa Norris.
Oxford: Oxford University Press.
- Pharr, Susan J. 1997. “Public Distrust and Democracy in
Japan.” In *Why People Don't Trust Government*, ed.
Joseph S. Nye, Jr., Philip D. Zelikow, and David C. King.
Cambridge: Harvard University Press.
- Pharr, Susan J. 2000. “Official's Misconduct and Public

-
- Distrust: Japan and the Trilateral Democracies.” In
Disaffected Democracies, ed. Susan J. Pharr and Robert D.
Putnam. Princeton: Princeton University Press.
- Richardson, Bradley M. 1974. *The Political Culture of Japan*.
Barkley: University of California Press.
- 芹沢功. 1990. 「世論動向の中の政治不信 —「ロッキード」と「リ
クルート」の両事件の場合—」. *世論と政治不信* 日本選挙学
会編:5-29.

編集後記

5年前、2回生の時に下した小さな決断が私自身にこれほどまでに大きな影響を与えたことに正直驚いています。その決断とはもちろん「西澤ゼミに参加すること」です。友人と相談して「新しい先生だから」「何か基本的なことを学べそうだから」という非常に軽い気持ちで2年次演習のクラスを選びました。それが「たまたま」西澤ゼミだったのです。2年次演習が終わってからも、3年生・4年生と続けて西澤ゼミで密度の濃い時間を過ごし、また大学院に入学してからはTAとして議論や論文作成の作業に参加してきました。5年間にわたる西澤ゼミでの活動は、少数ではありますが大切な友人を作る機会と、これからの人生の目標を考えるきっかけを与えてくれたと思います。

今年の多岐亡羊は例年にも増してレベルの高いものになったのではないのでしょうか。2年生の研究報告、テーマ・方法のどちらも非常に面白いと思いました。2年生の皆さんは他では味わえないとても貴重な体験をできたのではないのでしょうか。3・4年生の論文、脱帽です。先生に「オリジナリティがある」と言わせしめたそのアイデアと努力には頭が下がります。私自身の論文、主観が入るのでコメントは差し控えます。皆さん、どうでしょうか？

最後に、西澤先生、大学院の先輩方、そして学部生の皆さん、本当にお世話になりました。先生、5年間ありがとうございました。学んできたことを少しでも生かせるよう精進したいと思います。そして、これからも(?)よろしくお願いします。学部生の皆さん、お酒を飲みながら「マニアックな」話をしたくなったらいつでも呼んで下さい。この論文集に名を連ねたメンバーで語らえる日が来るのを楽しみにしています。

松林哲也（アメリカ研究科前期課程2年生）

多岐亡羊 Vol.5

2001 年度西澤ゼミ 学生論文集

2002 年 3 月 20 日 初版

[検閲廃止]

著 者 2001 年度 西澤ゼミ
発行者 西澤由隆
発行所 同志社大学法学部・政治学科 西澤由隆研究室
〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入 同大構内
Tel : 075-251-3597 E-mail : ynishiza@mail.doshisha.ac.jp
HP : [hppt://www1.doshisha.ac.jp/~ynishiza/index.html](http://www1.doshisha.ac.jp/~ynishiza/index.html)
製本所

Copyright © 2002 Nishizawa Seminar Printed in Japan